

ウクライナ及び影響を受けた国々における危機

緊急救援アピール番号：[MGR65002](#)

暫定緊急救援アピールの発出日：2022年2月28日

[緊急救援アピール](#)の発出日：2022年4月12日

[活動戦略改定](#) 公開日：2022年5月23日

活動最新報告書 #3 (3か月のアップデート)

発行日：2022年7月5日

活動期間：24か月 (2022年2月28日
から2024年2月29日)

必要資金 (スイスフラン)：

連盟の緊急救援アピールを通じて5億5,000万スイスフラン、連盟全体で12億スイスフラン

GLIDE (GLobal unique disaster IDEntifier number)
番号：

[OT-2022-000157-UKR](#)

本報告書の対象期間：

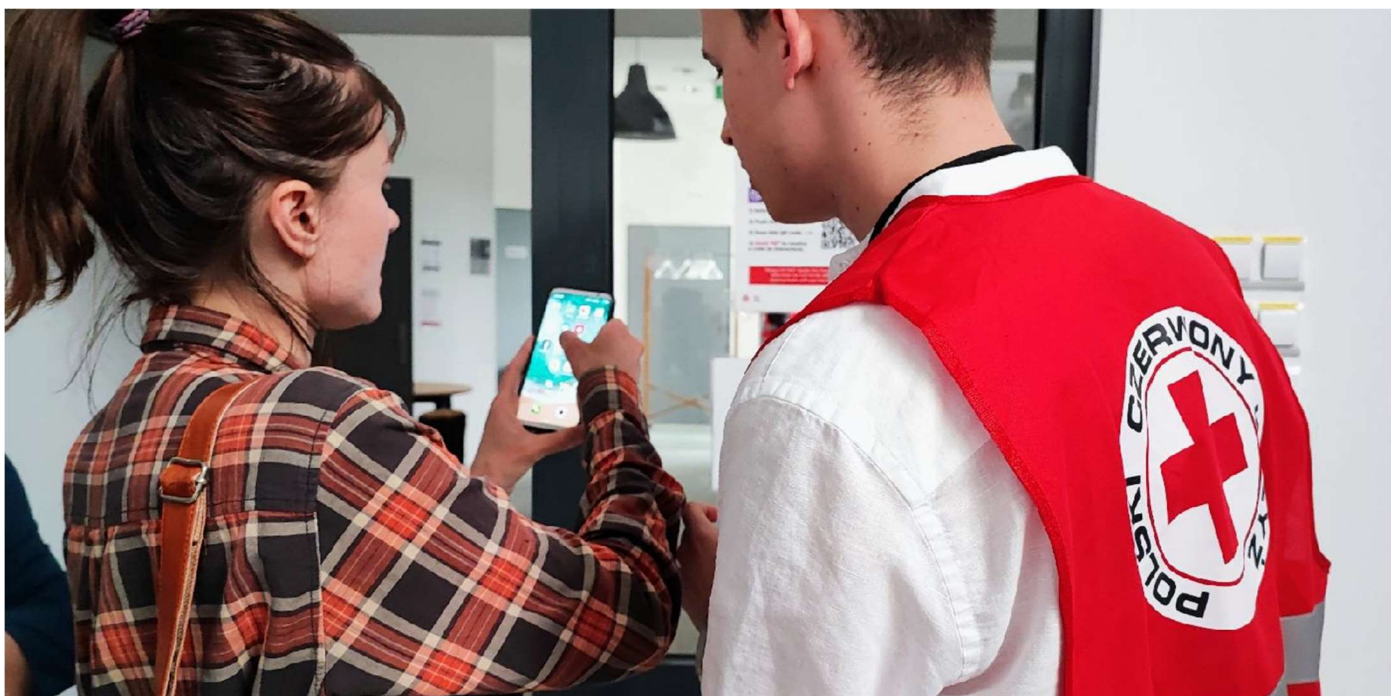
2022年2月28日から2022年5月31日まで

支援を受けた人の数：3,600,000人

DREFからの当初割当額：

100万スイスフラン

連盟の緊急救援アピール (資金援助要請) は、連盟全体の資金援助要請の一環として5億5,000万スイスフランの要請を行うものであり、本報告書の公開日時点で[2億6,700万スイスフランの資金提供について確約を得ている](#)。各国赤十字・赤新月社は対象地域において、連盟の支援を受けながら継続中の危機によって影響を受けた人々に人道支援と保護を提供しているが、この活動を継続するためには更なる資金提供が必要である。30か国の[33の赤十字・赤新月社による対応活動](#)を含む連盟全体の世界的な危機対応の一環として、42か国の連盟ネットワークは合計9億4,600万スイスフランを調達した (合計予想調達額：11億2,800万スイスフラン)。



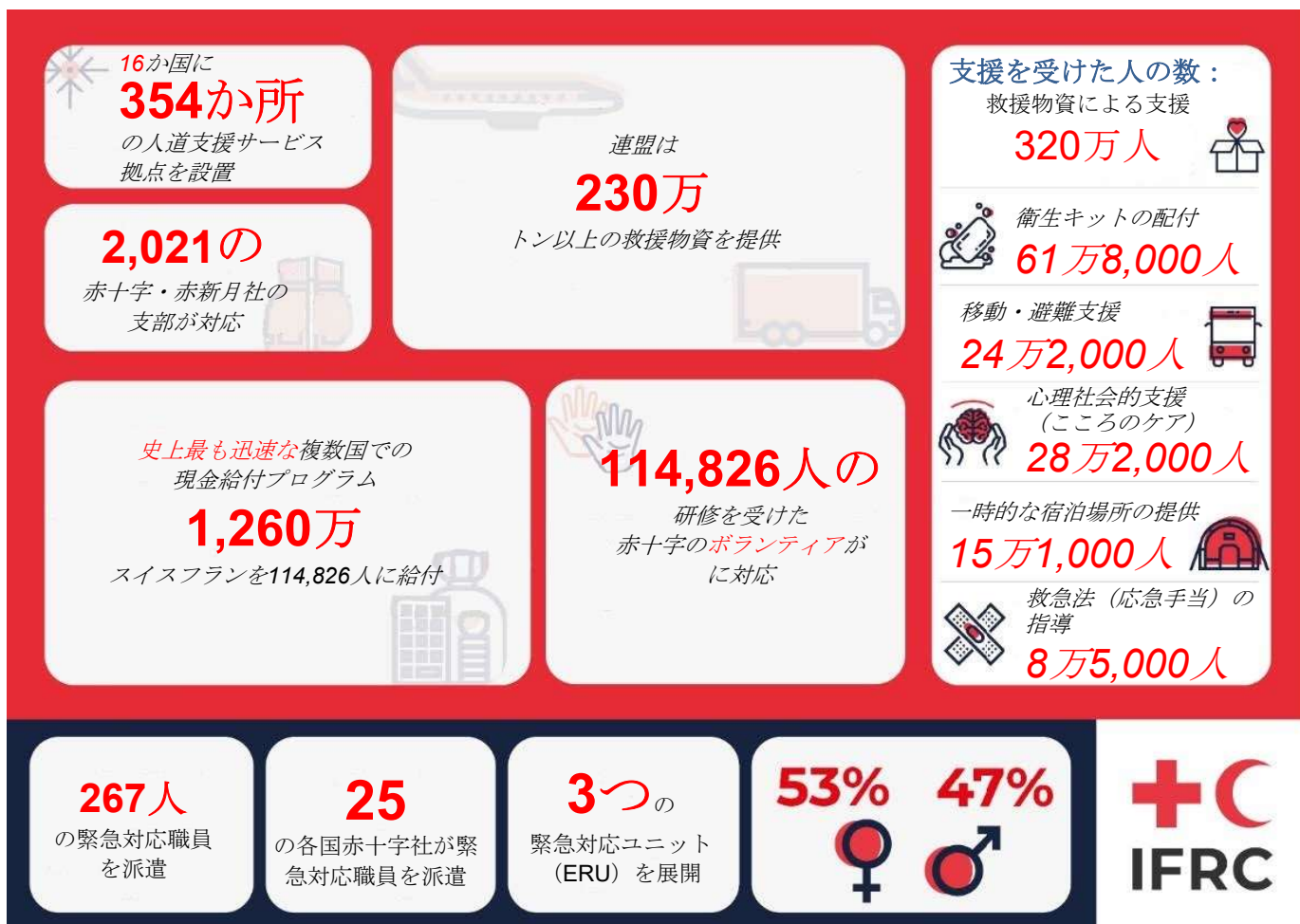
現金給付支援センターで活動するポーランド赤十字社のボランティアと連盟のスタッフ。避難民は説明を受けた後、現金給付プログラムに登録する。プロジェクトの一環としてチャイルド・フレンドリー・スペースを設け、帰宅する利用者への調査を実施している。写真：Carla Guananga、©IFRC

連盟全体のアプローチ

「連盟改革指針（Agenda for Renewal）」で定められている連盟加盟社の連携を優先する方針に沿って、連盟事務局は戦略と活動の両方のレベルにおいて連盟加盟社との連携を最優先事項として強化し続けている。緊急救援アピール及び活動戦略は、**連盟全体の枠組みと連盟加盟社の連携**の一環であり、対象地域の各地で活動中の赤十字社・赤新月社のニーズと対応の優先順位に基づき、対応に貢献しているすべての連盟加盟社と協議の上で実施している。このアプローチは、全パートナーの能力を活用して全体的な人道的効果を最大化し、すべての対応活動の連携を確保することを目的としている。連盟チームはウクライナだけでなく、その周辺国や紛争の影響を受けた国々でも活動しており、対応活動の規模拡大を支援し、対応の技術的能力を強化し、赤十字社・赤新月社の持続可能な対応能力の迅速な拡大を支援し、連盟加盟社間の連携を確保することに尽力している。連盟チームは複数のレベルとセクターにまたがる連携の仕組みを構築し、対象国内で活動を行っているすべての加盟社の代表者や専門家を集結させている。

ブダペストの連盟欧州地域事務所を地域の活動・技術を管理する拠点とし、国境をまたいだ連携を確保し、プログラム開発における革新的な取り組みを広げ、調和の取れたアプローチを実現している。本報告書では、影響を受けたすべての国々で対応活動に当たっている赤十字社・赤新月社によるこれまでの実績を紹介する。これらの活動は、連盟事務局が調整と支援を、パートナーである赤十字社が支援を担い、赤十字国際委員会（ICRC）と相互に補助しながら実施している。

対象国内で活動する連盟の活動チームは、刻々と変化する状況やニーズに適応しながら、赤十字社・赤新月社（NS）による**国レベルの戦略**の表明と調整を支援している。これは、活動中の赤十字社・赤新月社（ONS）の意欲的目標を、継続中の活動や、規模拡大、サイクルに応じた計画立案の中心に据えたものである。国別の活動や目標は、ニーズや利用可能なリソース、及び各赤十字社・赤新月社の能力に基づいて見直しと検討を行っている。赤十字社・赤新月社の計画の支援は、パートナーである赤十字社・赤新月社（PNS）、連盟事務局、及びONSと相互支援関係にある外部パートナーによる支援を通じて行う。



連盟全体のアプローチには以下が含まれる。

- 共通の指標を用いた**連盟全体の国ごとのニーズ評価と実施計画**
- **連盟全体での資金援助要請**は、すべての対応活動（マルチラテラル（多国間）、バイラテラル（二国間）、各国赤十字社が国内で資金提供する活動を含む）を連携させることで、各パートナーの相対的な強みを活用できるように支援するとともに、対象国内で活動を行う連盟加盟社の能力を活用することにより、総体としての人道的効果を最大化することを目的としている。
- モニタリングと報告を標準化し、説明責任と透明性を確保することを目的とした、**連盟全体のモニタリングと報告の枠組み**。連盟全体のモニタリングは、各国赤十字社のさまざまな活動に関する報告、連盟全体の標準指標、および財務情報を対象とする。このプロセスで収集されたデータは、一般公開の[GOプラットフォーム](#)で共有されており、対応の全体状況を把握できる。

状況分析

1. 緊急事態の概要

2022年2月24日に国際武力紛争が激化して以来、約800万人¹の人々がウクライナから近隣諸国に避難した。ウクライナからの避難民の大半は、ポーランドやロシア、ルーマニアをはじめとしたウクライナの近隣諸国に逃れている（推定人数は下記の地図を参照）。近隣諸国以外では、ドイツ、チェコ共和国、フランス、ギリシャ、スペインで国際的保護を受けるための避難民登録を行った人の数が最も多い。²

更新日：2022年6月15日

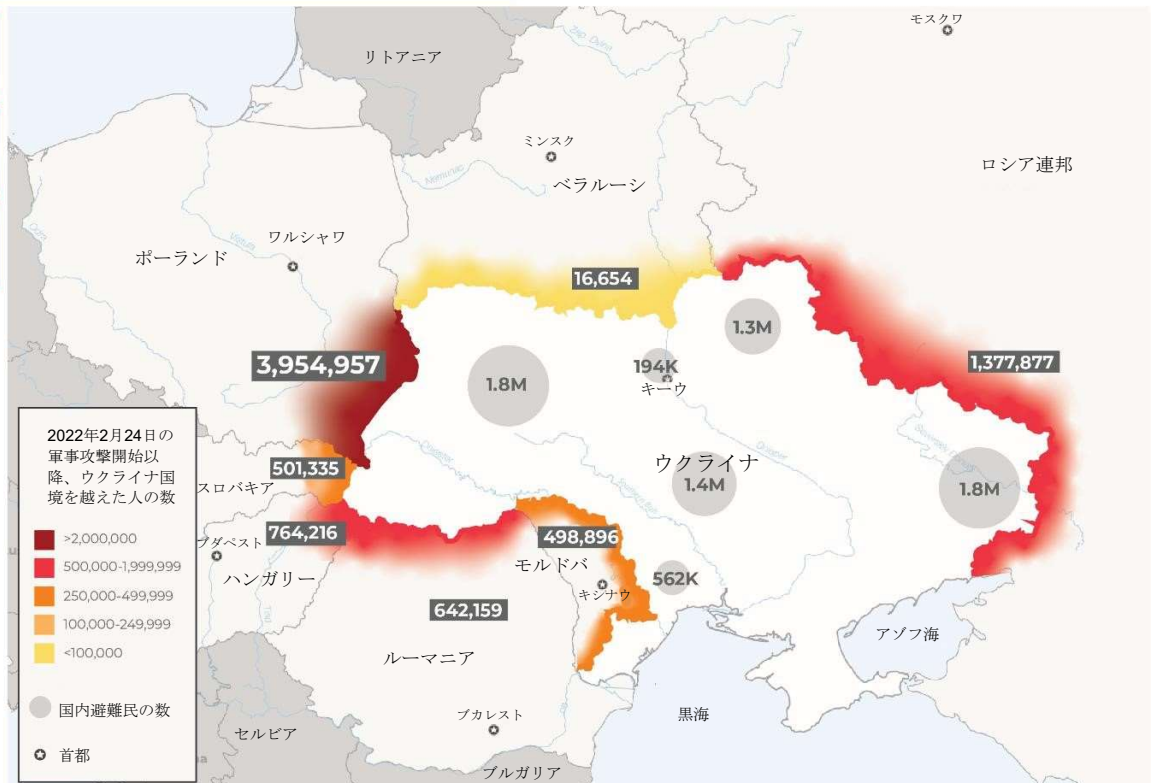
国内避難民 (IDP) とウクライナ国境を越えて避難した人の数 ウクライナ及び影響を受けた国々における危機

+CIFRC

2022年6月13日
までにウクライナから
7,514,460
人の避難民が入国

推定7,134,000人
2022年5月23日
現在のウクライナ
のIDP

2022年5月23日
現在の避難民
合計は推定
14,000,000人



使用した地図は、領土またはその支配権の法的地位に関する国際赤十字・赤新月社連盟または連盟加盟社による意見の表明を意味するものではない。
越境者数の情報源：UNHCR ウクライナデータポータル（2022年6月13日）。ロシア国境を越えた人数の情報源：ロシア非常事態省（EMERCOM）（2022年5月20日）。ウクライナの国内避難民数の情報源：国連避難民高等弁務官事務所（UNHCR）／国際移住機関（IOM）（2022年6月2日）。

¹ UNHCR（2022年6月15日）。ロシアの数値は EMERCOM（2022年5月20日）。

² 「[Situation Ukraine Refugee Situation（状況：ウクライナ避難民の状況）](#)」（[unhcr.org](#)）、（2022年6月15日）

近隣諸国への避難民の数は、紛争当初に比べ大幅に減少した状態が続いている。それと同時に、2022年2月28日以降、250万人以上のウクライナの人々がウクライナに帰還している。しかしこの数字は越境の動きを反映したものであり、ウクライナへの永続的な帰還を示すものではない³。連盟は日々変化するニーズや状況を予測するために人の流れを注意深くモニタリングしている。

ウクライナにはこのほか713万人の国内避難民がいると推定され、その半数以上がウクライナ東部の元住人である。⁴このことは、状況の変化に伴って人々が国内の他の場所への避難を希望する中、ウクライナ国内の地理的ニーズが流動的であることを示している。

約1,900⁵の教育施設や300近い⁶医療施設を含む重要なインフラが影響を受け、損傷したり、破壊されたりしている。多くの薬局は閉鎖されており、医薬品の在庫は少なく、人々は医療や命に関わる医薬品を手に入れることができないでいる。さらに、何十万人もの人々が水や食料、電気といった生活必需品を手に入れることができないまま生活を送っている。

医療用品や食料、水、公益サービス、その他の必需品や不可欠なサービスへのアクセスが悪化し、人々は基本的なニーズを満たすために避難を余儀なくされている。ウクライナを離れ、社会や親族とのネットワークがない人々にとっては、宿泊場所を見つけたり、宿泊費用を工面したりすることがますます難しくなっている。短期的に避難民を受け入れてきたホストコミュニティ（受け入れ側家族）も、今後、長期的に支援しなければならないというプレッシャーにさらされている。また2年間にわたり新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックへの対応に追われてきた近隣諸国の保健医療システムは、増大する需要への対応に苦慮している。この危機の性質を考慮すると、紛争の影響を受けた人々は長期的に精神保健が必要になると見られるが、既存のリソースでは対応できない可能性がある。

深刻さを増す人道的状況



ウクライナ全土で5,500件以上⁷の重要な民間インフラに対する攻撃が報告されており、この紛争によって重要なサプライチェーンが損害を受け、サービスや物資へのアクセスに支障が出ている。大きな被害が集中しているのはルハンシク州、キーウ、ハルキウ州である。ウクライナの推計によると、民間インフラへの直接的な損害は少なくとも26億米ドル相当に達する可能性があるという。また民間インフラの損傷に起因するウクライナ経済の物的損害総額は1,040億米ドルに達した可能性がある。⁸ウクライナでの戦闘が続く中、民間インフラへの攻撃も続く可能性が高い。



薬や酸素など、極めて重要な医療用品の不足が拡大し、ただでさえ不十分な保健医療体制を更に圧迫している。世界保健機関（WHO）によると、ウクライナの保健医療体制は深刻な混乱状態にあり、戦闘の影響を受けた地域には約300の保健医療施設が、支配権が変わった地域には約1000の保健医療施設があるという。⁹国内避難民（IDP）はウクライナ東部に集中しているため、既存の保健医療施設が疲弊している。さらに、保健医療に携わるスタッフや施設そのものが戦闘に巻き込まれ、公平で効率的な保健医療を確保し、提供することが困難になっている。基本的な保健医療を提供する能力が低下し、安全な飲料水の供給に混乱が生じていることから、コレラなどの深刻な病気が大流行するリスクが高まっている。



農業労働者が不足し、食料生産インフラが破壊され、耕地へのアクセスが困難になったため、食料生産量が減少し、ウクライナ国内の市場で食料が手に入りにくくなり、端的に言えば、食料不安が悪化する可能性が高い。2022年-2023年の収穫期には、冬作物の耕作地の20-30%が収穫されないままになると見られている。

³ [UNHCR](#)、（2022年6月15日）。

⁴ [国際移住機関（IOM）「Ukraine Internal Displacement Report（ウクライナ国内避難民報告書）」](#)。（2022年5月23日）。

⁵ [ウクライナ教育科学省、Ukraine Data Explorer（humdata.org）](#)、（2022年6月15日）。

⁶ [WHO「Surveillance System for Attacks on Health Care（保健医療に対する攻撃の監視システム）」](#)。（2022年5月13日）。

⁷ [Airtable - ACAPS「Ukraine Civilian infrastructure damages dataset（ウクライナの民間インフラへの損害に関するデータセット）」](#)

⁸ [キーウ・スクール・オブ・エコノミクス（kse.ua）](#)、（2022年6月9日）。

⁹ [国連人道問題調整事務所（OCHA）。「Ukraine: Humanitarian Impact. Situation Report（ウクライナ：人道的影響 状況報告書）」](#)。（2022年4月15日）、[SSAホーム | インデックス（who.int）](#)

¹⁰ また農産物貯蔵施設の15%近くがウクライナ政府の支配が及ばない地域にある。¹¹ ただし、それ以外の貯蔵施設も交通ハブの近くにあるため、戦闘の標的になるおそれがある。個人レベルでは、一部の世帯は食料の備蓄や手元資金を普段より多く用意しておくことで、一定の期間しのぐことができるだろう。¹²



ウクライナ全土で推定460万人が安全な飲料水にアクセスできず、またウクライナ東部では推定140万人が水道の供給を完全に絶たれたと見られる。戦闘によるインフラの損傷や停電により、ウクライナ全土で更に460万人が水道水を利用できなくなるリスクに直面している。¹³



紛争地帯では、紛争に関連した性暴力や、性的搾取を目的とした人身売買、弱い立場にある人々の虐待リスクが高まる傾向にある。この傾向を反映するように、ウクライナから避難した人の90%以上を女性や子ども、高齢者、障がい者、その他弱い立場にある人々が占めることは特筆すべき点である。¹⁴ また最近の調査では、避難民の中には保護者を伴わず単身で避難する子どもが多く含まれていることが分かった。ホルモン補充療法を受けているトランスジェンダーの人々からは、必要な薬に十分にアクセスできないとの報告が寄せられている。避難民女性は、避難民以外の人々と比べ、欧州の労働市場で仕事を得るのが困難であることが分かっている。子どもの世話をする都合上、高学歴女性がより柔軟性の高い低スキルの仕事に就く傾向がみられている。低収入の仕事に就く避難民の女性が多ければ、その分、彼女たちの所得水準が低下する可能性が高くなる。避難した女性がより低い所得層になる可能性は、もともと住んでいた女性を

61%¹⁵上回るとされている。その結果、人身売買や性的搾取などの標的となるおそれがある。避難した女性や子どもは様々な状況で安全上の問題に直面しており、避難所に関する、検証されていない非公式の情報も安全上のリスクの1つとなっている。



この危機における人々の移動の流れは今後も複雑であると予想される。ウクライナ国内には700万人以上の国内避難民（IDP）が残っている一方で、少なくとも800万人の避難民が近隣諸国や更に遠くの国へと避難した。その結果、1,500万人近くの人口が移動したと見られる。¹⁶ また250万人近くが国境を越えて再びウクライナに帰還している。¹⁷ これらの越境した人の中には、例えば自宅や家族の様子を見に越境を繰り返す人々もいる。当面はこうした帰国者の動きの傾向を慎重に観察するほかないが、帰国者支援の長期計画を立案する際は、この傾向を考慮する必要がある。一時的保護指令（TPD）に基づく申請を行っていない不規則な移住者など、現在、通過国と受入国が導入している国際的な保護システムの対象となっていない人々は、より高いリスクに晒されるおそれがある。



いくつかの一時的な問題を理由に、周辺国は安全な避難所を長期的に提供することが困難になってきている。第一に、紛争が長引いて日常化するにつれ、地元住民の避難民に対する連帯感が弱まる可能性があるため、連帯感の変化をモニタリングする必要がある。2022年後半には、新たな避難民を受け入れたり、既に受け入れている避難民を引き続き受け入れ続ける意欲や能力が低下する可能性がある。第二に、多くの避難民は避難先で民間の賃貸物件に自費で滞在することを選択し、資金の多くを家賃に充てていることを忘れてはいけない。そのため、受入国の政府が避難民への直接的な経済的支援を縮小した場合は避難民が家賃に充てられる資金も減少すると見られる。

¹⁰ 国連食糧農業機関（FAO）「[Information Note（情報ノート）](#)」

¹¹ 同書。

¹² FAO「[Ukraine - Humanitarian response update（ウクライナ - 人道的対応の最新情報）](#)」（2022年4月11日）。

¹³ OCHA。「[Ukraine: Humanitarian Impact. Situation Report（ウクライナ：人道的影響状況報告書）](#)」。(2022年4月15日)。

¹⁴ UNHCR「[Ukraine Regional Refugees Response Plan and Flash Appeal（ウクライナ地域避難民対応計画及び緊急アピール）](#)」（2022年4月）。

¹⁵ VOX、CEPR Policy Portal ([voxu.org](#))、(2022年6月17日)。

¹⁶ IOM「[Ukraine International Displacement Report, General Population Survey, round 4（ウクライナ国内避難民報告書、一般人口調査、第4ラウンド）](#)」（2022年5月3日）。

¹⁷ 「[Situation Ukraine Refugee Situation（状況：ウクライナ避難民の状況）](#)」 ([unhcr.org](#))、(2022年6月17日)。

一例として、ポーランド政府は避難民に対する経済的支援の削減を決定したことがあげられる。第三に、一部の国、特にポーランドでは、多くの避難民の流入に伴ってグダニスクやクラクフなどの大都市の住民数が増加し、それぞれ人口が**34%**と**23%**増加している。¹⁸人口が増加すれば集合住宅の需要が高まり、結果として全体的な家賃水準が上昇する可能性がある。また家賃の上昇は地元住民の生活水準にも影響を及ぼすため、この現象により、社会的緊張が高まるおそれがある。住居を自費で確保している避難民とは別に、近隣諸国のホテルやゲストハウスに滞在している避難民は、観光シーズンのピークを迎えるため、経営者から出て行くようせまられたとの報告が寄せられている。



この紛争は子どもの教育へのアクセスに大きな影響を与えている。さらに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により、ウクライナの学校は紛争前も**8**か月近く閉鎖されていたことを忘れてはいけない。ウクライナの学校は遠隔授業を行っているか、もしくは学習活動を中断している。また国外に避難したウクライナの就学年齢の子どもは、受入国での言葉の壁や通学に困難を抱えている。この紛争が人的資源に及ぼす影響のほとんどが具現化するまで、比較的長い時間を要するとは言え、本報告書の執筆時点で損失額は少なくとも**900**億米ドル¹⁹にのぼると推定されている。この紛争により、就学年齢（**3-18**歳）の子ども約**570**万人が影響を受けたと報告されている。²⁰ **2022**年**5**月時点で、IDPのうち**52%**の1世帯に**1**人以上の**5~17**歳の子どもがいるとされている。²¹また報告によれば、ウクライナからの避難民には約**250**万人の子どもが含まれている。²²



ウクライナ紛争は**食料、エネルギー、金融市場の3次的な危機**も引き起こしている。穀物価格の高騰やエネルギー価格の上昇、供給不足は、世界中の最貧国の家計を一段と圧迫しており、最大で**3億2,300**万人が深刻な食料不安に陥る可能性が高いとされている。²³ ロシア連邦とウクライナは世界の小麦と大麦の約**30%**、トウモロコシの**5分の1**、ヒマワリ油の半分以上を生産している。同時に、ロシア連邦は世界の天然ガス輸出国であり、世界第二位の石油輸出国でもある。また、ベラルーシとロシア連邦は世界の肥料の約**5分の1**を輸出している。²⁴ 予備的分析によれば、アフリカ、アジア・太平洋地域、及び中南米・カリブ海地域を中心に、**107**か国の**17**億人もの人々が上記**3**つのリスクのうち少なくとも**1**つにさらされているという。

²⁵

¹⁸ [UMP raport Ukraina ANG 20220429 \(metropolie.pl\)](#)

¹⁹ [「Ukraine's recovery challenge \(ウクライナの復興に向けた課題\)」 | VOX, CEPR Policy Portal \(voxeu.org\)](#)

²⁰ [Ukraine education rna initial report 2022_06_08_mr_al_final.pdf](#)

²¹ UNICEF 「Ukraine Humanitarian Situation Report No. 12 (ウクライナにおける人権状況報告書No. 12)」 (2022年5月10日)

²² [「Ukraine | Situation Reports \(ウクライナ | 状況報告書\)」 | \(unocha.org\)](#)

²³ 国際連合。「Global Impact of war in Ukraine on food, energy and finance systems (ウクライナ戦争が食料、エネルギー、金融システムに与えるグローバルな影響)」。(2022年4月13日)。

²⁴ OCHA。「Ukraine: 「Humanitarian Impact. Situation Report (ウクライナ: 人道的影響 状況報告書)」。(2022年4月15日)。

²⁵ 国際連合。「Global Impact of war in Ukraine on food, energy and finance systems (ウクライナ戦争が食料、エネルギー、金融システムに与えるグローバルな影響)」。(2022年4月13日)。

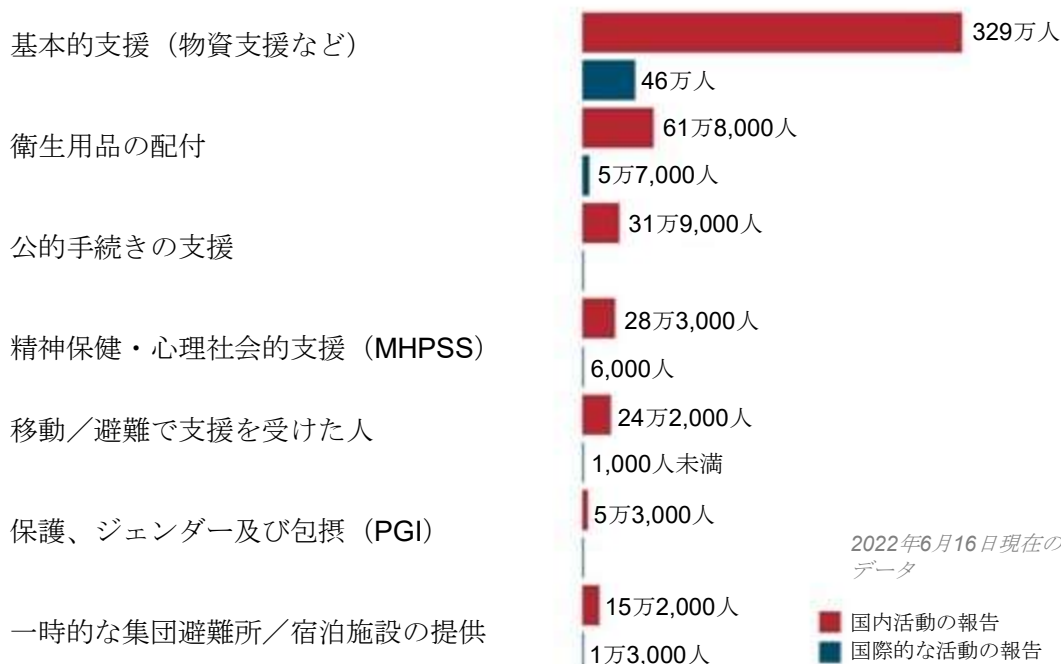
連盟全体の対応の要約

ウクライナ及び影響を受けた国々における危機活動報告書
連盟全体の概要 | 2022年6月16日

対応表

33の赤十字・赤新月社が国内での活動または国際的な活動を報告した。このうち30社が欧州の赤十字社である（欧州には合計45の赤十字・赤新月社が存在）。

支援を受けた人の数：



141,229人に多目的に使用可能な現金を給付
1,260万フランを給付



活動に参加したボランティア
国内**114,826**人、国外**111**人



164,414トンの物資を各国赤十字・赤新月社が配付



人道支援サービス拠点／配給拠点
国内**354**か所*、国外**1**か所
*以前報告した数値には情報案内所が含まれていた。今後は両方の数値を個別にモニタリングしていく。



85,487人が国内で救急法（応急手当）の指導を受講



対応した支部
国内**2,021**、国外**38**



1,957人がホストコミュニティの家に滞在

*この概要に記載の数値は、便宜上四捨五入されたものである。各指標の正確な数値はGOプラットフォームに掲載されている。

ウクライナ及び影響を受けた国々における危機財務及び活動のダッシュボード



各国赤十字・赤新月社に関するより多くのデータは[連盟全体のデータバンク及び報告システム（Federation-wide Databank and Reporting System, FDRS）](#)を参照

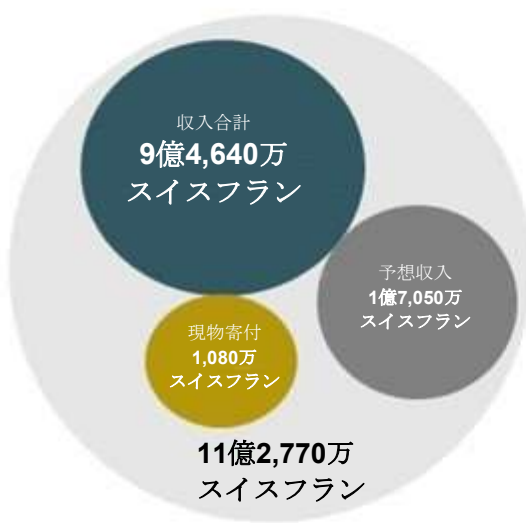
財務データ

ウクライナ及び影響を受けた国々における危機が始まって以来、連盟は42の赤十字・赤新月社から財務データを取得している。このうち34社は連盟全体のデータ収集を通じて、8社は二次資料を通じて数値の報告を行っている。各国赤十字・赤新月社は収入と支出の完全な内訳を提出することは義務づけられておらず、そのため報告を行っている赤十字・赤新月社の数はセクションによってまちまちである場合があり、また内訳を合計しても提出された数字の合計とは一致しない場合がある。

収入

9億4,640万スイスフラン

42の赤十字・赤新月社に関する収入データが利用可能。このうち26の赤十字・赤新月社は一部またはすべての内訳を報告している。



収入源 (スイスフラン)



支出／資金配分

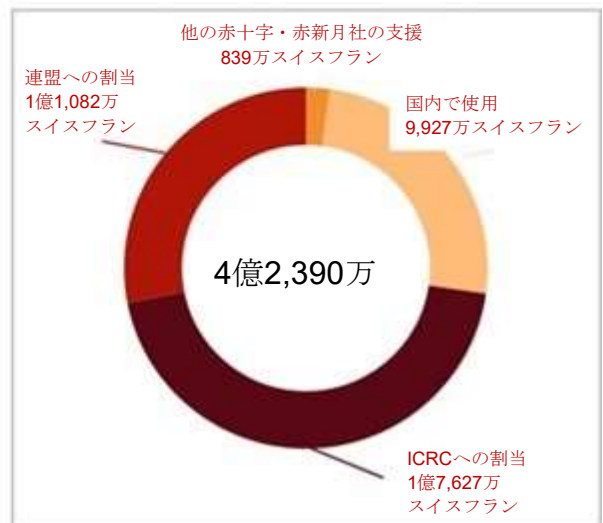
4億2,390万スイスフラン

24の赤十字・赤新月社に関する支出データが利用可能。このうち22の赤十字・赤新月社は一部またはすべての内訳を報告している。

多くの赤十字・赤新月社の報告は推定値に基づいており、配分は当初の計画及び協議に基づく場合があると指摘している。

各国赤十字・赤新月社は、財務データを現地通貨建てで報告する場合がある。FDRSは報告日までの1か月間の平均為替レートを用いて通貨をスイスフランに換算している。

この図は各国赤十字・赤新月社が報告した2022年6月16日現在の支出及び資金配分の内訳を示している



財政的支援関係

支出合計（スイスフラン）

1,271万

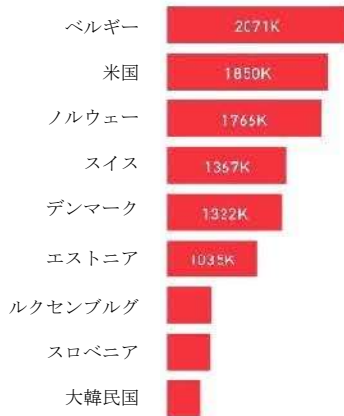
報告を行っているパートナー
赤十字・赤新月社の数

19

実施国の数

10

支援額上位の10の
パートナー赤十字・赤新月社



ウクライナ及び影響を受けた国々における危機が始まって以来、連盟は19の赤十字・赤新月社から財政的支援関係に関するデータを取得している。このデータは、対応が始まって以来の連盟内の連帯を示すものである。

財政的支援の大半は、この危機によって最も影響を受けた国々に送られる。現地に対応に当たっている赤十字・赤新月社を直接支援することが目的である。連盟からの直接的な財政的支援に加え、この支援は各国赤十字・赤新月社の危機対応能力を高めることに役立っている。



連盟全体の支援関係マップ 2022年6月16日現在



ウクライナ及び影響を受けた国々における危機 財務及び活動のダッシュボード

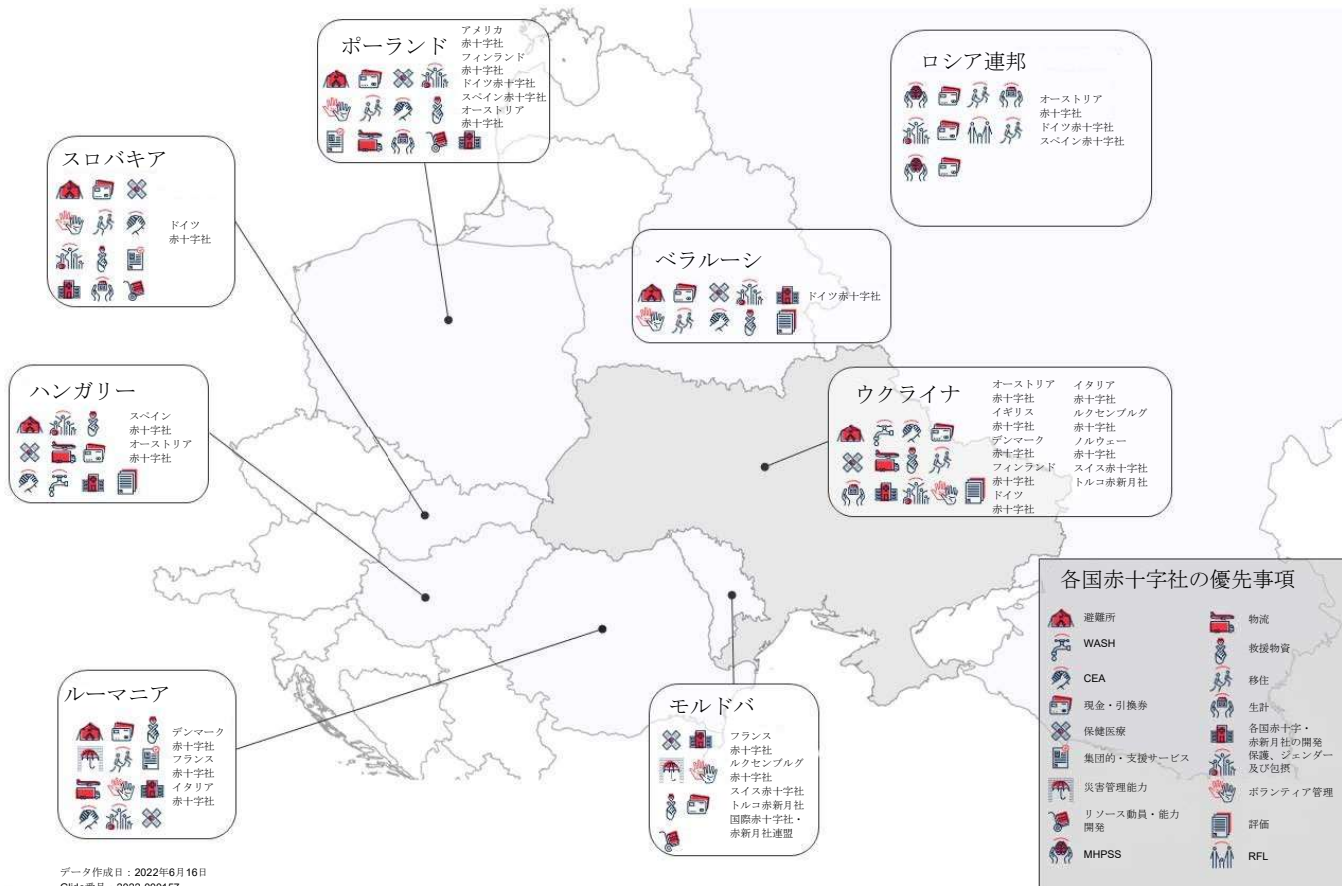
各国赤十字・赤新月社に関するより多くのデータは [連盟全体のデータバンク及び報告システム \(FDRS\)](#) を参照

連盟加盟社の連携

今回の危機はその規模と程度において前例がなく、連盟のネットワーク全体から相当な規模での緊急対応がなされている。各国赤十字・赤新月社の多くは、ウクライナ赤十字社などの姉妹社を支援するために、連盟アピールを通じて、または二者間支援を通じて国際的に対応しているが、避難民を支援するために自国内で活動をしている赤十字社・赤新月社も少なくない。

連盟加盟社の優先事項と活動

ウクライナ及び影響を受けた国々における危機



データ作成日：2022年6月16日
Glide番号：2022-000157
使用した地図は、領土またはその支配権の法的地位に関する国際赤十字・赤新月社連盟または連盟加盟社による意見の表明を意味するものではない。
SIMSにより作成
出典：GADM、国際赤十字・赤新月社連盟

ウクライナ国内では、連盟事務局のほか、同国内に拠点を置いて活動しているいくつかのパートナー赤十字社・赤新月社であるオーストリア赤十字社、デンマーク赤十字社、フィンランド赤十字社、ドイツ赤十字社、イタリア赤十字社、ルクセンブルグ赤十字社、ノルウェー赤十字社、スイス赤十字社、トルコ赤新月社が連盟の代理を務めている。パートナー赤十字社は、ウクライナ赤十字社が影響を受けた人々を支援するために技術・管理面での適切な支援を受け、そのための人材能力を確実に確保できるよう尽力している。連盟は、連盟加盟社間の効果的な連携を実現するため、欧州地域事務所を通じて連盟加盟社間の連携支援を動員し、ウクライナや近隣諸国、ウクライナと国境を接していない第三国において、地域レベルと全国レベルの両方で連盟加盟社の参加と連携のための適切なチャンネルを構築している。連盟チームは複数のレベルとセクターにまたがる連携の仕組みを構築し、対象国内で活動を行っているすべての加盟社の代表者や専門家を集結させている。連盟チームは、国内及び地域レベルで以下の連携を推進している。

- 影響を受けた国々での各国赤十字・赤新月社間の優先的関与領域に関する連携
- 対応活動全体を通じた、各国パートナー赤十字・赤新月社の支援
- 対応の傾向と課題及び状況に関する情報共有
- すべての連盟加盟社が適切な対応に関与できるよう、解決策を特定すること

- セクター別作業・調整グループの複数のレベルを通じたアプローチ調整の取り組み及びリーダーレベルでの協議の推進
- そのために、連盟全体の計画・モニタリング・報告アプローチを通じて連盟加盟社の計画や活動を紹介する

連盟は、[赤十字EU事務所](#)との連携を通じて、連盟加盟社やEUの意思決定者及び利害関係者との協力関係を維持するとともに、活動の重要点や、連盟加盟社の幅広い経験と専門知識を共有している。この事務所には活動の開始当初から緊急対応チームのメンバーが派遣されており、活動担当者と直接連絡を取りながら連携に貢献している。

ウクライナ危機調整グループは、ブダペストとウクライナで数回対面の会合を行ったほか、参加している22の赤十字・赤新月社ともリモート会合を開いている。

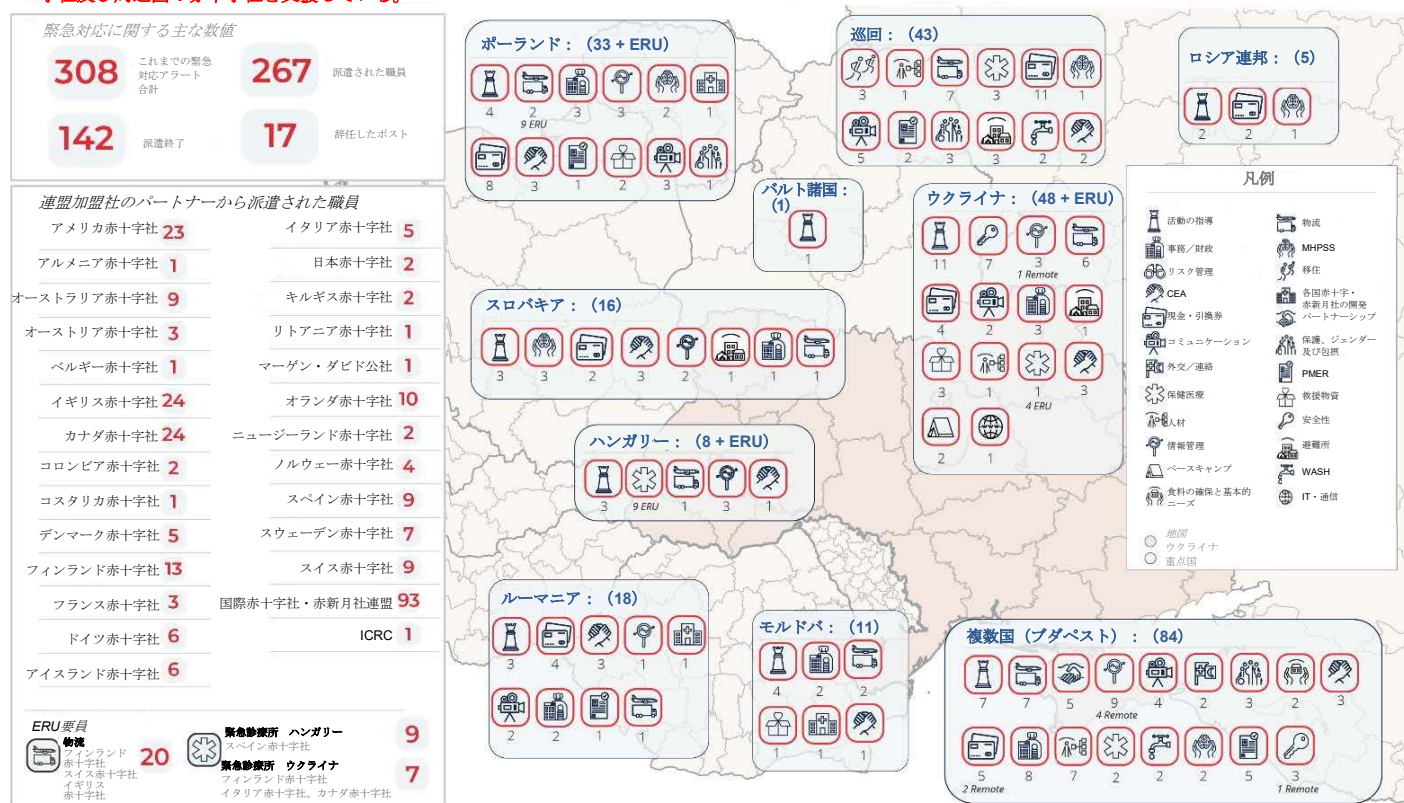
緊急救援アピールの発出と連盟緊急対応システムの発動以来、25の赤十字・赤新月社から集められた[連盟緊急対応要員267人](#)と連盟事務局スタッフが、ウクライナ、ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ロシア、及びモルドバの赤十字社の支援のために派遣されている。

更新日：2022年5月4日

派遣された緊急対応/ERU要員

ウクライナ及び影響を受けた国々における危機

この活動に派遣された緊急対応/ERU要員は以下の通りである。このチームは、危機によって影響を受けた人々に人道支援を提供するため、[ウクライナ赤十字社及び周辺国の赤十字社を支援している](#)。



赤十字・赤新月運動の連携

SMCC（赤十字運動内の調整と協力関係の強化）の構想と精神から学んだことを土台に、ウクライナ危機への対応は、赤十字・赤新月運動全体があらゆる当事者の専門知識と能力を結集し、全面的な連携のもとで行っている。この危機の複雑で入り組んだ多層的な性質や、ニーズの規模と多様性を考慮すると、我々赤十字・赤新月運動が補完し合って活動を続けることで、支援を必要としている人々への人道的な対応と効果を最大化することが極めて重要である。

このアピールの対象となるほぼすべての国（ウクライナ、ポーランド、モルドバ、ロシア、ハンガリー）が参加した代表者会議の決定に基づき、

主催国である各国赤十字社が自国の「主要な招集者」であることが再認識され、その中心的存在となった。また、連盟と ICRC は、合意された役割と責任に基づき、「共同開催者」として支援する。

「招集者」の主要な役割は、利用可能なリソースとノウハウに応じて集団的対応に貢献することを望む、すべての赤十字運動構成組織を、議論の場に出席させることである。それに加えて、2つの国際組織間の戦略的な連携は、活動を遂行する上でのあらゆるレベルにおいて優先されなければならない。2つの地域事務所を通じた地域レベルでの、またジュネーブにおける技術的支援レベルでの連盟とICRCの赤十字運動の連携が、これを支えている。2022年3月中旬からのICRC地域事務所の設立を円滑に進めるため、ブダペストでは、連盟グローバルサービスセンターとICRCとの間で管理サービス協定が締結された。この仕組みは、必要に応じて他の国でも再現できる。2022年代表者会議では、第8号決議「Movement Coordination for Collective Impact Agreement（集団的影響力の合意に向けた国際赤十字・赤新月運動の協働）（セビア合意書2.0）」が採択された。これは、赤十字運動の自国内における国際的活動の連携について、主催国である赤十字社・赤新月社により大きな責任を与えるとともに、赤十字・赤新月社に対する一貫した投資と協調的支援の必要性を再確認する内容だった。この合意は赤十字・赤新月運動の構成機関に対し、各自の補完的な強みを活かし、支援を必要としている人々に対してより良い支援をより多く提供するように求めている。そのため、ウクライナと影響を受けた国々に設立された、現地での活動のための協働プラットフォームは、新セビア合意書に規定されたプラットフォームを概ねなぞっており、赤十字・赤新月運動の構成機関が、戦略、活動、技術レベルで連携する形となっている。

ウクライナでは、赤十字・赤新月運動の連携に関する既存の強固な機能や関係に基づいて連盟加盟社連携支援進め、渦中にあるウクライナ赤十字社との連携を支援している。戦略や活動、技術レベルの会議や支援に関する赤十字・赤新月運動の連携の枠組みを構築するため、連盟加盟社連携支援調整員も派遣されている。ウクライナにおける赤十字・赤新月運動の連携には、ウクライナ赤十字社が国レベルの調整役となり、様々な地域的アプローチをより一貫した国レベルのアプローチにまとめることや、能力や重要な人材ニーズに関してウクライナ赤十字社を支援することも含まれている。ウクライナ赤十字社、連盟及び ICRC の間の戦略レベルの会議は定着し、パートナーである各国赤十字・赤新月社が参加する国際赤十字・赤新月運動の緊急活動センター（MEOC）を交えた活動レベルの協力会議も稼働している。また、対応の優先順位が高い特定分野について補完的に対処するため、個別の会議も開かれている。また現金給付プログラム、救援物資、物流、保健医療、及び赤十字・赤新月社の開発に関する連携を支援するために技術レベルの作業グループが設立され、定期的に会合を開いている。各自国内での赤十字・赤新月運動の連携は、すべての領域を通じて全国的な対応を指揮するウクライナ赤十字社を支援することを目的としている。

ウクライナに隣接する国々では、連盟が各国赤十字社・赤新月社と密接に協力し、それぞれの状況下で急速に進展する状況に対応するための明確な戦略を策定している。これには、避難のために移動する人々や、既に各国に避難している人々へのサービスを拡大するために、連盟が受入国や各国パートナー赤十字社・赤新月社と当該国内で協力し、技術的リソースや人材面での支援を提供することも含まれている。これには、現金給付の規模拡大やボランティア管理、デジタルソリューションの展開などの分野における支援が含まれる。またICRCは、これらの諸国のうちベラルーシ、モルドバ、ポーランド、ロシアの4か国でも活動している。赤十字・赤新月運動の連携の枠組みを確立して運動の当事者を結集し、地域レベルとジュネーブ・レベルの両方で連携面と技術面の支援を受けながらアプローチを効率化している。

このような機微な状況を踏まえ、連盟、ICRC、及び紛争の影響を受けた国々の赤十字社からの公式の発表は、緊密な連携と協力のもとに作成されている。赤十字・赤新月運動に携わるすべてのパートナーは、対応活動に直接関わるボランティアやスタッフの安全や、紛争の影響を受けた地域へのアクセスと受け入れ、及び地域社会やあらゆる関係者からの信頼を確保するために、発表するメッセージの内容を慎重に検討している。

国レベルの連携に加え、ICRCはウクライナに関する世界レベルや地域レベルの協議を招集する。ICRCと連盟はウクライナ赤十字社と協力し、メディア及びソーシャルメディアのチャンネルのほか、正式な報告や先日最初のバージョンが公開された [Movement Picture](#) などのツールを通じて、連携しながら対応に関する報告やコミュニケーションを行っている。

また連盟とICRCは、対応に関する明確で補足的な概要を伝え、パートナー赤十字社への説明を統一することができるよう、常設使節団や資金提供者に対する一連の合同説明会を実施してきた。

ウクライナ及び周辺国での対応の概要²⁶



ウクライナ赤十字社の能力と進行中の対応

中核となる活動分野



スタッフ数： **535人**

支部数： **224の登録支部**

ボランティア数： **全国の平時の登録ボランティアは2,720人であり、最大8,000人のボランティアが対応に当たっている。新たなオンボーディングの仕組みのもと、1週間以内に全国で3,000人が新規登録を行った。**

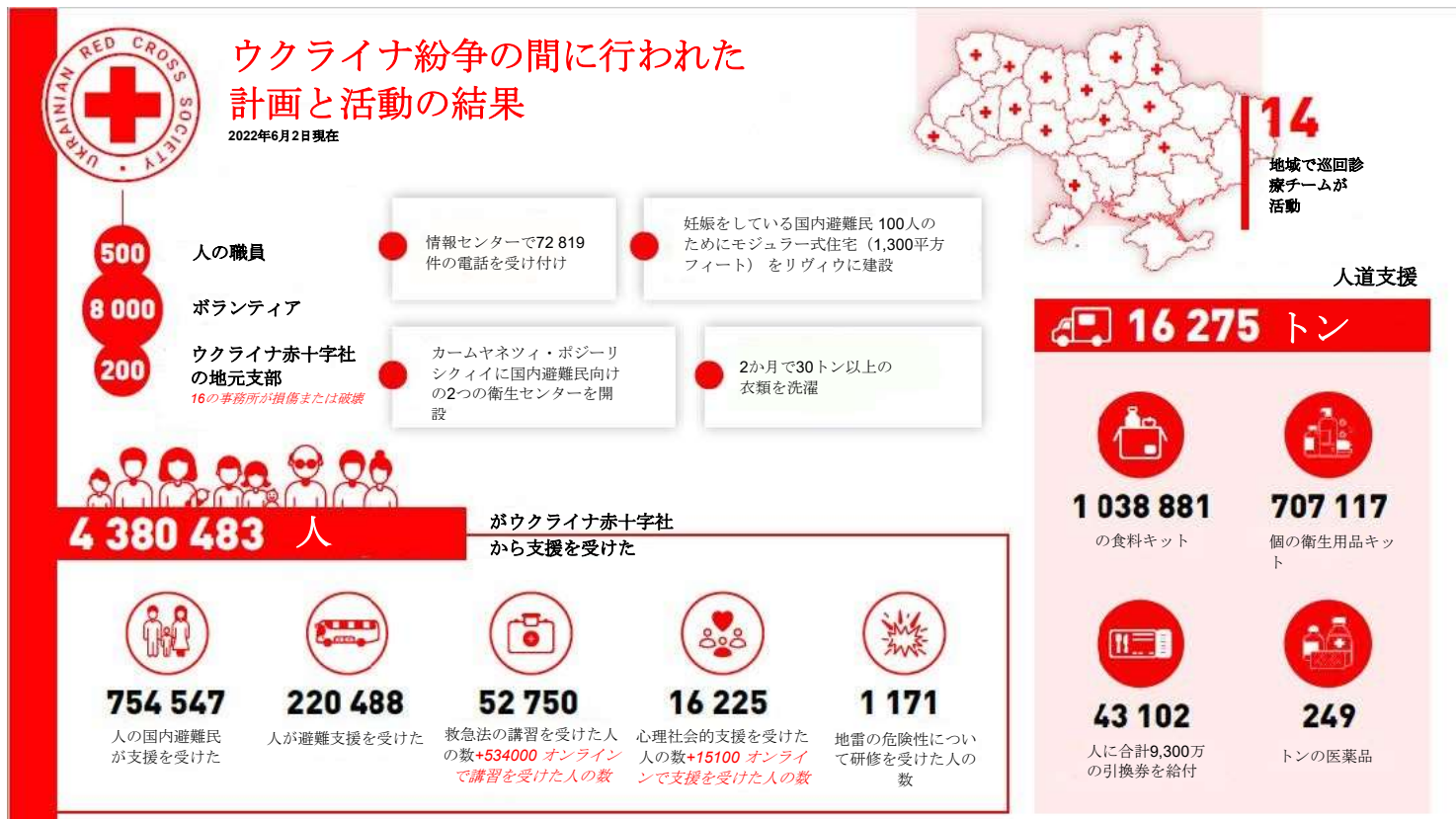
ウクライナ赤十字社は、武力紛争や自然災害時に人命保護を行い、人的被害を防止及び軽減することを目的として、**1918年**に設立された。またウクライナ赤十字社は、医療サービスや公的保健医療サービスを支援し、ウクライナの公的機関の人道的活動も支援している。**2014年**以来、ウクライナ赤十字社はドンバス地方の紛争の影響を受けた人々のニーズに対応してきた。

ウクライナ赤十字社はこれまで、緊急救援物資の提供や、紛争で現地に取残された人々の自主的な避難、ウクライナの7地域で避難所に避難している人々への食料、水、衛生用品、毛布、避難所用品の提供、引換券による支援、救急法の研修、応急処置及び心理社会的支援（PSS）などの活動を中心に、**200万人**以上を支援してきた。ウクライナ赤十字社は国際赤十字・赤新月運動のパートナーと協力しながら国内避難民や公衆衛生当局へ緊急医療サービス（医薬品や医療用品など）を提供し続け、保健医療及び現金・引換券給付に関する対応の大幅な拡充を予定している。

ウクライナ赤は、**国内避難民の総合的な支援**について現地当局と調整中だが、国内避難民の多くは国境を越えて隣国に行かない、または行けない人々である。そのためこの支援には、人道支援サービス拠点での支援の拡充のほか、増加する国内避難民が宿泊できる、学校などの地域社会の建物に設置されている受け入れ施設での支援の拡充も含まれる。重要なのは、危機の現段階では国外に逃れていた人々がウクライナに帰還するケースも増えており、支援を提供する際は、そのような帰還民の個別のニーズも考慮しなければならないことだ。**現金給付**は重要な対応方法であり、最も弱い立場の人々や国内避難民を受け入れている世帯への支援協定に関して、ウクライナ社会政策省、退役軍人省、地域・領土開発省と協議を行っている段階である。

²⁶ ここに記載された登録ボランティア数及び支部数は2020年の連盟全体の年次データ集に基づいており、対応に当たっているボランティア及び支部数は、現在の活動に関する指標追跡ツールへの送信情報（ある場合）から得たものである。これらの数値は活動最新報告書#2とは異なる場合がある。

いくつかのパートナー赤十字・赤新月社から人道支援物資が届いている。ICRCもウクライナ全土でウクライナ赤十字社と密接に連携している。紛争の影響を受けた人々の多様なリスクやニーズを考慮し、対応全体を通じて保護、ジェンダー及び包摂（PGI）に特別な注意を払っている。



周辺国の能力と対応



ポーランド赤十字社

中核となる活動分野



スタッフ数：	5,724人
支部数：	220の登録支部
ボランティア数：	全国の平時における登録ボランティアは 43,000人 であり、最大 1,000人 のボランティアが対応に当たっている。

ポーランド赤十字社（PRC）は1919年に設立され、国際人道法（IHL）の普及、離散家族支援（RFL）と追跡調査サービス、献血、社会的に弱い立場にいる人への社会福祉と支援、健康増進と環境維持の促進、救急法の研修、教育プログラム、自国内外の危機や災害における人道支援などにも取り組んでいる。ポーランド赤十字社には16の地域支部と202の現地支部があり、2,261のプログラム（献血者クラブ、救助チーム、青少年クラブなど）を運営している。PRCは、2021年10月にベラルーシから逃れてきた避難民に対応するなど、今回の危機が始まる前から移民の人的ニーズに対応してきた。

ポーランド赤十字社は紛争の初日

から、ウクライナから逃れて来た人々への支援に携わってきた。ポーランド赤十字社はこの危機の初めから、ポーランドに入国する人々を以下によって支援してきた。

- 生活必需品（水、食料、衣類、その他食料以外の生活必需品（NFI）及び衛生用品）を含むいくつかの分野の緊急救援物資。
- 応急処置及び他の保健医療サービスへの紹介を通じた基本的な保健医療サービス。ポーランド赤十字社の地域支部及び現地支部は、現地当局と協力しながら、新たに到着した避難民に一時的な宿泊場所や救援物資、情報を提供している。

2022年2月24日から5月31日までの間に370万人がウクライナでの紛争から逃れ、国境を越えてポーランドに入国した。2022年5月30日現在、1,140,475人のウクライナの人々がポーランド政府のPESEL（個人ID）番号に登録している。2022年5月31日現在、ポーランド赤十字社は連盟の援助を受けながら推定5,546トンの生活必需品である救援物資（食品、食品以外、衛生キット、乳児用キットなど）をウクライナに輸送し、その他のサービスを提供することで、481,050人以上の紛争の影響を受けた人々を支援してきた。

連盟は幅広い技術・支援能力に関してポーランド赤十字社を現地で支援し、現在はポーランド赤十字社の能力を一段と強化するための取り組みを行っており、そのためポーランド赤十字社の全国的な対応システムでは、送金という支援方法が好まれるようになってきている。本報告書の公開時点で、ポーランドの現金給付は大きく進展した。

ワルシャワに登録センターが開設され、ポーランド赤十字社の研修を受けたボランティアも参加して、日常的に現金給付を行っている。ワルシャワでは、合計645世帯がVISAカードを受け取った。ウッチでは、多目的に使える現金の給付が6月1日から始まった。6月17日までに5,899世帯がセルフ登録アプリを用いて登録した。うち4,170人に対する現金給付が承認され、1,685世帯がマネーグラムのコードを受信して実際にお金を受け取った。12 PCKのスタッフを雇用し、研修を行った上で、ワルシャワの現金給付センターの運営に当たらせている。また同センターで業務を行う13人の調査員も雇用した。現金給付の研修を受けたボランティアも支援に携わっている。窓口を設立し、研修を受けた調査員が現金・引換券給付プログラム関連の質問に対応している。

連盟とポーランド赤十字社は、国内に滞在する避難民の中長期的な避難所問題に対応するため、避難民受入世帯への支援や（条件付きの現金給付を通じた）家賃補助を提供することで避難所の規模を拡大する任務を開始した。5月18日から開始したこの任務では、宿泊施設がかなり不足しており、家賃補助とホストコミュニティ（受け入れ側家族）への支援によってそれを緩和できるであろうことが浮き彫りになった。現在、避難所の専門家が、連盟とポーランド赤十字社が家賃補助とホストコミュニティへの支援を提供するために取りうる様々なアプローチを調査している。この支援方法を継続することで合意がなされた。



ハンガリー赤十字社

中核となる活動分野



スタッフ数： **1,238人**

支部数： **登録支部は1,548か所であり、21の支部が積極的に対応に当たっている。**

ボランティア数： **全国の平時における登録ボランティアは12,000人であり、最大6,749人のボランティアが積極的に対応に当たっている。**

ハンガリー赤十字社 (HRC) は1818年に設立され、献血者の募集や応急処置、社会福祉、災害管理、青少年赤十字活動などを主な業務としている。また、武力紛争や自然災害で離散した家族の再会・連絡回復を支援する「追跡調査サービス」も行う。ハンガリー赤十字社の県・町・地域支部はハンガリー全土に広がっている。赤十字社が掲げる無条件の支援と慈善事業の永続性を念頭に、ボランティアとともに社会的に弱い立場にいる人々に手を差し伸べている。

この危機が始まって以来、ハンガリーはウクライナからの新たな国境を越えた避難民46万5,000人以上を受け入れるとともに、隣接する国々からも相当数の避難民を受け入れている。新たに到着した避難民の多くは、ハンガリーを経由してさらに欧州西部へと向かう。ハンガリー赤十字社は、紛争が始まるとすぐに動員され、生活必需品を提供し、国境付近でヘルスポスト（一次医療、応急処置、心理社会的応急処置、緊急紹介）を運営している。また、ザホニー鉄道駅や国境検問所に情報案内所や仮設避難所を設置している。6月5日時点で、ハンガリー赤十字社は約10万人²⁷を対象に、生活必需品（99,573人）、一次医療サービス（1,645人）、精神保健・心理社会的支援（11,736人）、衛生用品（22,672人）の提供を含めた支援を行ってきた。

既に実現してきた活動に加えて、ハンガリー赤十字社はハンガリーに滞在する予定の避難民のための中長期的な避難所戦略について議論している。

スペインの保健医療ERUは、ザホニーで実施していた保健医療プログラムをハンガリー赤十字社に引き継ぎ、現在はハンガリー赤十字社が単独で同プログラムを実施している。一次医療サービスの他にも、特に子どもに重点を置いた心理社会的支援を提供している。

ハンガリー赤十字社の上層部は6月22日、ウクライナ危機によって影響を受けた最も弱い立場にいる人々を支援するため、チョングラード県を皮切りに現金・引換券給付を対応の1つとして推進することを正式決定した。紛争の影響を受けた人々の最も差し迫ったニーズを評価するため、チョングラード県で複数のセクターにまたがるニーズ調査を行ったほか、主要な情報提供者や世帯への聞き取り調査を行い、フォーカスグループと協議した。



スロバキア赤十字社

中核となる活動分野



スタッフ数： **419人**

支部数： **登録支部は959か所であり、255の支部が積極的に対応に当たっている。**

ボランティア数： **全国の平時の登録ボランティアは4,404人であり、最大2,201人のボランティアが積極的に対応に当たっている。**

スロバキア国内での赤十字社の活動は1918年のチェコスロバキア共和国成立まで遡る。スロバキア領土内では、 Bansカー・シュチャヴニツァ、ニトラ、ブラチスラヴァ、コシツェなどの都市に徐々に支部を設立していった。それ以来、ジュネーブ条約とその追加修正議定書、スロバキア赤十字社 (SRC) と赤新月運動の国際会議の決議を遵守し、スロバキア赤十字社は平時や戦時に不可欠な任務を遂行している。

²⁷ 二重集計のため、当初の数値には実際よりも高い数値が含まれていた。

スロバキア赤十字社はウクライナとの3か所の国境検問所すべてで活動を行っており、避難所や、不可欠なサービスの紹介、応急処置などのサービスを提供している。この危機はウクライナとの国境を越えて急速に広がり、多くの避難民がスロバキア全土で一時的な宿泊場所を見出している。スロバキア赤十字社はそのような状況を受けて、避難民の移動ルートに添った支援だけでなく、生計支援や社会福祉サービスの紹介、スロバキアに滞在する避難民へのその他の中長期的な支援を迅速に拡大している。この支援は、心理社会的支援や、夜間避難所などへのチャイルド・フレンドリー・スペースの設置、社会福祉サービスの提供、特に教育、保健医療、及び法的身分の登録などのサービスの紹介、応急処置、健康評価、臨床ケアへの紹介、COVID-19検査の提供、現金、引換券及び現物給付プログラムによる基本的ニーズの充足、離散家族支援（RFL）及び追跡サービス、移動中の人々が一時的避難所を利用できるようにするための既存避難所の支援と避難所へのアクセス拡大の準備など、多岐にわたる。

この紛争が始まって以来、スロバキア赤十字社は以下の支援を行ってきた。

- **21万4,000人以上に救援物資を提供。**
- **1,618人に多目的の現金給付を実施。**
- **1万2,100人に心理社会的支援（PSS）を提供。**
- **2万5,700人の公的手続きを支援、またはそれに同行。**
- **約2万2,600人に一次医療サービスを提供、または公的医療機関に紹介。**

難民・避難民の受け入れ人数が多い地域の支部は、特に避難所・生計・教育・社会福祉サービス、その他の融合サービスに重点を置いた長期的プログラムに既に移行し始めている。



モルドバ赤十字社

中核となる活動分野



スタッフ数：

7人

支部数：

登録支部は20か所であり、15の支部が積極的に対応に当たっている。

ボランティア数：

全国の平時の登録ボランティアは1,260人である。

モルドバ赤十字社（MRCS）は、人間の力を結集し、人間の生命と尊厳を守るために適切な手段とサービスを徹底することによって緊急事態や社会経済危機の影響に対処し、社会的弱者を支援することを使命としている。

今回の人道的危機が始まった当初から、モルドバ赤十字社の8つの支部が、避難民のための食料や暖をとるための衣類を寄付できる寄付受付場所を開設した。国境検問所では、ボランティアが温かい飲み物や食事、新型コロナウイルス感染防止のための個人防護具（マスク）を提供した。モルドバ赤十字社のボランティアは就職・住宅斡旋センターを訪れ、避難民の支援を行ったり、子どもたちと遊んだり、食事の準備を手伝ったりと、必要な支援を行った。高齢者や障害者、多子世帯には特に手厚い支援が必要である。当初の緊急局面以降の数か月を通じて、モルドバ赤十字社は物資の配付能力を高め、国内の複数の地域で衛生キットや食料以外の基本的な生活必需品（NFI）を提供することに重点を置いてきた。今後数年間は、特に災害管理、危機対策、ボランティア管理、コミュニティと精神保健、応急処置に関するモルドバ赤十字社の活動を大幅に強化していく予定である。



ルーマニア赤十字社

中核となる活動分野



スタッフ数：	384人
支部数：	47か所の登録支部が対応に当たっている。
ボランティア数：	全国の平時の登録ボランティアは5,984人であり、最大7,056人のボランティアが積極的に対応に当たっている。

ルーマニア赤十字社 (RRC) は1876年7月4日にルーマニアで設立され、現在のブカレストのコルツェア病院に置かれた本部で活動を開始した。ルーマニア赤十字社は、特に災害の予防と災害発生時の介入の分野において公的機関の補助機関としての明確な任務を持つ、国内唯一の人道支援組織である。

2月以降、ルーマニア赤十字社の約30の支部がウクライナや周辺国で積極的に活動を行っている。ルーマニア赤十字社のボランティアは引き続きルーマニア、ウクライナ、モルドバとの間の14か所の国境検問所や国際空港、鉄道駅、一時的集団避難所、ルーマニア赤十字社支部の事務所に派遣され、新たに到着した避難民に食料や衛生用品キット、衣類、生活必需品、SIM カードを配っている。またルーマニア赤十字社は離散家族支援 (RFL) サービスも提供している。

2月25日、ウクライナ危機に対する全国的な計画と対応を行うため、国家災害対応戦略に従い、ルーマニア赤十字社内に「Crisis Cell (危機対応本部)」を設置した。それ以来、同本部は、救援物資の収集と、北部及び東部のウクライナ及びモルドバとの国境検問所やHSPへの輸送を全国規模で実施している。

ルーマニア赤十字社は4月27日から地域の他の赤十字社に先駆けて現金給付を行い、避難民1人につき月110ユーロを3か月支給する多目的の現金給付プログラムは急速に拡大しつつある。避難民はルーマニア国内にいる限り、新たに開発されたスマホアプリを使用して現金給付をリモートで申請することができる。避難民がこのアプリを使用する場合、登録のために決まった場所まで出向いたり、予約を取ったり、列に並んだり、生体認証のデータを取ったりする必要はない。一定の基準を満たし、申請が承認された場合、避難民はルーマニア国内のMoneyGramの事務所で現金給付を受け取るか、ウクライナの銀行口座に直接振り込んでもらうことができる。全国的な現金給付プログラムを開始してからわずか1か月後の5月31日までに、ルーマニア国内の**2万6,000人以上の避難民が申請を承認され、現金給付を受け取った (総額276万ユーロ)**。また避難民はアプリを通じてフィードバックを送信することもできる。

最近ウクライナ紛争がエスカレートし始めてからは、ルーマニア赤十字社本部にウクライナ人ボランティアが運営するコールセンターが設置され、避難民やルーマニアの人々に情報を提供している。現金給付プログラムに関しては、コールセンターを転用し、新しいアプリを使用した登録に関してウクライナからの避難民を支援している。

ブカレスト、ヤシ、シビウのサービスセンターは5月前半から稼働し、高齢者やスマホを持っていない人、プロセスを理解していない人、技術的な問題を抱えている人などを含め、ルーマニア赤十字社財政的支援プログラム登録アプリの操作方法について避難民を支援している。

またデンマーク赤十字社の支援を受け、ルーマニア赤十字社はスチャヴァ県のウクライナ国境近くに物流ハブを設立した。このハブは、ウクライナ向けの物資や補給品の入り口として機能している。ルーマニア赤十字社は、ICRC、イタリア赤十字社、トルコ赤新月社、ギリシャ赤十字社、ブルガリア赤十字社、ジョージア赤十字社、クウェート赤新月社からの救援物資を運ぶ計約150台のトラック輸送隊を指揮し、ウクライナのチェルニウツィ、オデーサ、ウジュホロドにある倉庫に物資を運んだ。

無料の食料や衛生用品、その他の生活必需品のほか、ルーマニア赤十字社の他のサービスに関する情報を避難民に提供する社会福祉サービス拠点をトゥルチャ、ボトシャニ、ヤシ、マラムレシュ、サトゥ・マーレ、コンスタンツァ、クルジュ、ヴランチャに設立し、業務を行っている。

マラムレシュ、サトゥ・マーレ、ビホル、アラド、アルバ、ティミシュ、サラージュ、ビストリツァ、ムレシュ、シビウ、ブラショヴ、コヴァスナ、バカウ、ブライラ、テレオルマン、ブカレスト、ルフォヴにおいて、精神的、教育、法律、就職に関する支援サービスを避難民に提供している。

ヤシ、サトゥ・マーレ、ビホル、アラド、ティミシュ、アルバ、ブラショヴ、サラージュ、ムレシュでは、ルーマニア赤十字社の支部が都市部の避難民に対する保健医療サービスを実施している。

サトゥ・マーレ、ムレシュ、アラド、ティミシュ、クルジュ、シビウ、ブラショヴ、コヴァスナ、プラホヴァ、テレオルマン、ブカレスト、カララシのルーマニア赤十字社の支部は、子ども向けの社会的活動を実施している。



ロシア赤十字社

中核となる活動分野



スタッフ数：	300人
支部数：	登録支部は600か所であり、47の支部が積極的に対応に当たっている。
ボランティア数：	約20,000人のボランティアが積極的に対応に当たっている。

ロシア赤十字社 (RRCS) は、保健医療、災害管理、人道的価値観、及び組織開発において、社会的に弱い立場にいる人々への支援を行っている。連盟とロシア赤十字社は2017年5月以降、紛争の影響を受けてウクライナ東部からロシア連邦に避難している最も弱い立場に置かれた1万人の人々に人道支援を行うプロジェクトを実施してきた。

ドンバス地方からの人々の流入を受けて、ロシア赤十字社は2月18日以降、ロシア連邦領域内にある仮設住宅（TAP）で食料や冬服、衛生用品の提供、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）、離散家族支援（RFL）、健康増進と感染症予防、現金・引換券給付による支援を行っている。**2022年6月9日現在、ロシア赤十字社は避難民のために1,442トン以上の人道支援物資を届けている。**ロシア赤十字社のホットラインにはウクライナやロシアから毎日数百件の要望が寄せられている。要請のほとんどは、民間人の避難の可能性や安全な避難・人道支援のための経路（いわゆる「人道回廊」）、拘束された人の問題に関するものである。

ロシア赤十字社はロストフ地域支部の内部緊急調整メカニズムを発動させ、隣接する支部がこの地域に支援を届けた。ロシア赤十字社はロストフの地元当局とともに、この地域に避難し仮設施設に滞在している人々の状況やニーズの一次評価を行った。ロシア赤十字社は、この地域の救援活動を支援するボランティアを追加募集するとともに、赤十字・赤新月運動の原則に基づいた人道的アプローチと行動規範に関する研修を行っている。

ロシア赤十字社は、ドンバス地方からの避難民に必要な限り人道支援を提供できるよう、様々な地域の支部どうしで連携し、現物支給による人道支援物資を集めるなど、自国内のリソースを活用し続けているが、一方では赤十字・赤新月運動の原則とアプローチに則ってICRCや連盟と緊密に連携している。



ベラルーシ赤十字社

中核となる活動分野



スタッフ数：	424人
支部数：	登録支部は158か所であり、60の支部が積極的に対応に当たっている。
ボランティア数：	約17,000人のボランティアが登録し、126人が積極的に対応に当たっている。

ベラルーシ赤十字社（BRC）はベラルーシ最大の人道支援組織であり、全158地区に存在する。ベラルーシ赤十字社は（COVID-19対応を含む）人道支援をはじめ、在宅介護と活力のある高齢化、コミュニティの結集、健康増進と疾病予防、災害対応、避難民の融合などの分野で活動している。またベラルーシ赤十字社は2021年半ば以降、主にベラルーシ、ポーランド、リトアニアなど数か国にまたがって推定2万人に影響を与えた、今回とは別の人口移動にも対応しており、専用の物流センターで700人への支援を提供している。

ベラルーシ赤十字社は地元当局や国際機関（IOMやUNHCRなど）とも連携しながら、衛生用品や食料の提供を支援している。ベラルーシ赤十字社はこれまでに約3,332人に救援物資を届けてきた。3,500人以上に心理社会的支援を提供している。約910人が一時的な宿泊場所に関する支援を受けている。電話相談サービス201は、290件の問い合わせに対応してきた。170件の追跡要請を含め、466件の離散家族支援を提供している。グデンの国境検問所から入国した、子ども119人を含む557人の避難民に支援を提供してきた。ポドブリャンカ国境検問所では、ウクライナから一時的にサービスを受けに来る避難民向けに食事や医療サポートの紹介、心理社会的支援（PSS）、移動式薬局の利用など2,601件のサービスを提供した。子ども19人を含め、ノーバヤグータを通過した81人も支援を受けている。ベラルーシ赤十字社のすべての地域支部が支援を提供している。

ベラルーシ赤十字社は事態の進展を注視しており、ベラルーシ国内でウクライナからの避難民に更なる支援を提供できるよう、チームを編成して動員している。またベラルーシ赤十字社は、ベラルーシ共和国の国境サービスやベラルーシ共和国内務省の市民権・移民部、

国際的なパートナーと密接に協力し、状況の変化に最大限対応できるように努めている。その他にも、移民を支援するための共同行動において効果的に連携できるよう、ベラルーシ赤十字社はベラルーシ共和国外務省とベラルーシ共和国国家国境委員会との間で、移民への人道支援に関する協力協定に調印した。ベラルーシ赤十字社は、ミンスクに事務所を構える連盟やICRCとも密接に連携している。

ウクライナ危機における各国赤十字・赤新月社の対応活動²⁸

オーストリア 赤十字社

オーストリア赤十字社はこれまで、ウクライナ危機への対応を支援するために、二国間支援または連盟／ICRCを通じて、フィンランド赤十字社からの出向者を含む25人を派遣してきた。チームはリヴィウ及びザカルパッチャ州で活動を行っている。

支部による支援：5月、オーストリア赤十字社とウクライナ赤十字社のザカルパッチャ州支部の代表は8つの地区支部を訪問して能力とニーズの評価を行った。その結果、修復を含むインフラ支援やIT機器が必要であることが分かった。

WASH：国内避難民（IDP）用避難所の評価を行い、集団避難所に滞在する合計3,699人への支援プログラムを実施した。これらの避難所に対する評価と支援は継続しており、現在はリヴィウ以外の地域にも対象を広げている。ザカルパッチャ地域では、コインランドリーを開設するために都市部のWASH設備を確認した。

救援物資：ザカルパッチャ地域では、月間を通じて引き続き家族用キット（食料パッケージ及び衛生キット）の配付を行った。救援物資配付後のモニタリング調査の初期結果によれば、配付を受けた人々は配付物資の種類と数量を高く評価している。

保健医療：オーストリア赤十字社が提供した救急車8台は6月第1週にウクライナに輸送され、ザカルパッチャ、キーウ及びチェルニヒウ地域の巡回診療チームの運営支援に用いられる。イルピンの巡回診療チームは紛争の影響を受けた人々に支援を提供している。医療の状況が深刻なリシチャンシクに臨時医療センターを設立した。

現金・引換券給付：キーウ及びザカルパッチャ地域において、現金・引換券給付の支援や地元当局及び他の現金・引換券給付関係者との協力を計画している。キーウの周辺地域では治安の回復とともにアクセスが改善したため、ウクライナ赤十字社の支部や地元当局との現金・引換券給付支援の選択肢に関する協議が可能になり、更なる計画が進行中である。ザカルパッチャでは、同地域にあるウクライナ赤十字社の8支部の総合能力評価と併行して、現金・引換券給付支援のための外部環境や支部の能力に関する前提条件を調査した。

CEA及びPGI：リヴィウ及びザカルパッチャ地域で、赤十字社が支援した人々からフィードバックや意見を募り、満足度を調べる調査を行った。リヴィウでは、臨時の避難所に滞在している国内避難民の意見調査に重点を置いた。ザカルパッチャでは、配付された救援物資の満足度を評価する救援物資配付後のモニタリング調査を現在実施中であり、また被支援者が希望する連絡手段や支援方法についても調査を行っている。集団避難所でWASH及び避難所に関する調査を実施し、保護、ジェンダー及び包摂に関する問題の特定を行った（ジェンダー別に分かれた施設、アクセスビリティ、照明等）。

デンマーク 赤十字社 (DRC)：

紛争が始まった当初からデンマーク赤十字社はウクライナ赤十字社を支援し、ウクライナ全土の人道的ニーズに対応してきた。デンマーク赤十字社は、赤十字・赤新月運動による南部の人道的サプライチェーンを合同で運営する中で、命に関わる救援物資や生活必需品3,800トン超を、最も深刻な被害を受けた地域を中心に、ウクライナ全土に発送する支援を行ってきた。DRCはサプライチェーンを通じて1,600トン以上の救援物資を直接調達・発送し、29万人近くに救援物資を提供してきた。この支援には、一時滞り者や避難所滞り者向けの1日分の食料（15万人分）、1か月分の食料キット（2万人分）、4万4,450人の1か月分のニーズに対応する衛生キット（乳幼児、高齢者、女性向けキットや医療機関向けキットを含む）が含まれる。6万6,700人以上が避難所生活や家庭生活に必要な物資（寝具4,800組、マットレス911枚、

台所用品2万3,260セット、毛布2万7,400枚、ブルーシート1万350枚を含む)の支援を受けた。デンマーク赤十字社はウクライナ赤十字社による心理社会的支援をサポートする上で主導的な役割を担っており、武力紛争激化以来、ウクライナ赤十字社のスタッフやボランティアから直接心理社会的支援を受けたか、研修を受けた人は5,800人以上にのぼる。これには、レクリエーション活動に参加した4,300人以上の子どもや、PSS研修を受けた250人以上も含まれる。またデンマーク赤十字社は、心理社会的支援に関する意識啓発やサイコロジカル・ファーストエイド (PFA) の手引きをオンラインで1万3,000人以上に提供する上でもウクライナ赤十字社を支援してきた。デンマーク赤十字社は5月にチェルニウツィで現金給付を試験的に実施し、基本的ニーズを満たすために多目的に使える3か月分の現金を431人に給付した。給付総額は9万ユーロ近くに達した。デンマーク赤十字社は今後、3万人以上を対象に送金を行う予定である。

ドイツ 赤十字社

ウクライナ赤十字社は5月に、ドイツ赤十字社の支援を受けてドニプロ、ザポリージャ、ポルタヴァ、クロピヴニツキー、チェルカースィ、ジトミルのスーパーマーケット「Silpo」で使用できる引換券の給付プログラムを完了し、合計20,125人の避難民と国内避難民 (IDP) が引換券を受け取った。またドイツ赤十字社は、ウクライナ赤十字社による食料以外の生活必需品 (NFI) 125トン以上の給付を支援した。

ウクライナ赤十字社は、ドイツ赤十字社の支援を受けて、リヴィウ、ヴォルイン、リウネ地域の一部の地区で在宅介護プログラムを立ち上げ、5月には合計422人が支援対象となった。

ルクセンブルグ 赤十字社

ルクセンブルグ赤十字社は武力紛争が激化し始めて以来、ウクライナにおける活動の重点を、東部で救援物資を配付するウクライナ赤十字社の支援にシフトした。クラマトルスクのルクセンブルグ赤十字社チームは迅速に大規模な人道的ニーズに対応した。5月末までに100万ユーロ以上を費やしたほか、ウクライナとモルドバの保健医療、避難所、食料及び衛生セクターの支援に資金を割り当てた。9つの病院と3つの救急医療機関に対し、約30トンの医療用品を提供した。またルクセンブルグ赤十字社は一般家庭を支援したほか、合計7,600人以上を収容できる8つの病院に15トンの建築資材を提供した。ルハンシク地域とドネツク地域にあるウクライナ赤十字社の7つの支部に生活必需品の救援物資 (衛生キット7,749個を含む約58トンの衛生用品、食料キット11万食、発電機6個、ベビーフード1.4トン、寝具700組、家庭用品) を直接提供し、支援を行った。ルクセンブルグ赤十字社が支援した人の数は合計約33万7,000人に達した。

スイス 赤十字社 (SRC)

スイス赤十字社はテルノーピリ及びイヴァノ・フランキウスク地域でウクライナ赤十字社による人道支援と社の組織開発を支援している。

保健医療

- スイス赤十字社はウクライナ赤十字社の支部と協力しながら、保健当局を通じてイヴァーノ・フランキウシクとテルノーピリで医薬品 (合計12,468スイスフラン) の配付を行っている。
- スイス赤十字社は、ウクライナ赤十字社本部を拠点とし、在宅介護 (HBC) /HVNSを全国規模に拡大する上でウクライナ赤十字社を支援する、在宅介護担当の派遣員を募集している。
- テルノーピリ支部とイヴァノ・フランキウスク支部の両方で在宅介護サービスを拡大しつつあり、また両支部は (デンマーク赤十字社の支援を受けて) 心理社会的支援 (PSS) 活動を展開する準備を進めている。
- 最も弱い立場にいる人々に在宅介護を提供するウクライナ赤十字社の訪問看護師21人に対する給与補助を行った。

避難所支援 / 食料品以外の生活必需品の配付支援

- 1,500人の国内避難民 (IDP) が暮らすテルノーピリとイヴァノ・フランキウスクの25の集団避難所で、WASH / 避難所の技術的アセスメントを実施した。主要な人道的ニーズを特定した結果、避難所の生活環境の改善策 (洗濯機とボイラーの調達、キッチン及びバスルームの設備の改善、衛生状態の改善、食品以外のちょっとした物と交換可能な引換券の給付) を実施中である。
- テルノーピリとイヴァノ・フランキウスクの国内避難民向け避難所で、それぞれ1,103組と442組の寝具の配付を完了した。
- 19か所のCCで468個の衛生キットを配付した。
- 10か所のCCに家電製品と消火機器を供給した。スイス赤十字社 / ウクライナ赤十字社チームは技術的な設置・組み立て作業を確認した。
- 8,000床のベッドを (マットレス及びシーツと共に) ウクライナ向けに発注した。一部は配付済

みだが、一部は供給待ちとなっている。配付したベッドのうち、
-774床を（マットレス及びシーツと共に）9か所のCCに供給した。
-3,152床を（マットレス及びシーツと共に）ウクライナ赤十字社に供給し、ウクライナ赤十字社が配付を行った。

生活必需品用のための現金・引換券給付

- スイス赤十字社はイヴァノ・フランキウスクでの引換券（2枚×～250世帯）の給付支援を行った。
- スイス赤十字社とウクライナ赤十字社のテルノーピリ地域支部は、現金・引換券給付の実行可能性調査／試験導入について協議を行っている。
- 生活必需品を購入するための引換券を950世帯（国際避難民（IDP）及びその他の社会的に弱い立場にいる人）に給付したほか、1,500/2,200ウクライナグリブナの個人向け引換券総額160万ウクライナグリブナ（53,300スイスフラン）を配付した。
- 社会的に弱い立場にいる国内避難民に多目的現金（MPC）を給付するパイロットプロジェクトを設計した（6月）。想定している対象者には、以下いずれかの条件に該当する国内避難民が含まれる。(1)高齢者（70歳以上）、(2)多子家庭（14歳未満の子ども3人以上）、(3)片親家庭、(4)障害者。

物流

- 倉庫：新しい倉庫の機能を整え、古い倉庫を空にするためのフォローアップ。
- ウクライナ赤十字社支部への車両の引き渡しは今も続いている。
- 両支部のために、車両管理研修と一般的な物流研修の計画を作成した。社の組織開発支援及び支部の開発

社の組織開発支援及び支部の開発

- ウクライナ西部でスイス赤十字社の救援活動に携わっているウクライナ赤十字社スタッフ22人への給与補助を行った。
- 救援活動及び支援サービスに携わっているウクライナ赤十字社の主要スタッフの緊急対応能力を高めるため、研修、コーチング及びメンタリングを行った。
- ウクライナ赤十字社の運営能力を支えるため、オフィス機器（コンピューター12台、プリンタ3台、その他のIT機器）を提供した。
- ウクライナ赤十字社の運営能力を高めるため、自動車4台を寄贈した。
- ウクライナ赤十字社事務所の運営能力を高めるため、事務所を改修し、家具を供給した。
- ウクライナ赤十字社の2つの倉庫に関する支援を行い、救援物資を備蓄・配付するための設備を備え付けた。

イタリア赤十字社は、緊急対応チームの能力を高めることに関してウクライナ赤十字社を支援している。またイタリア赤十字社は、ヴィーンヌィツャ及びジトーミル地域における巡回診療チーム（MHU）の開発を支援している（それぞれ10ユニット）。またイタリア赤十字社は人道支援物資1,000トン、救急車7台、メディカルカー1台をチェルニウツィのルートを通じてウクライナに送った。

巡回診療チーム（MHU）に対するノルウェー赤十字社の支援により、

- フメリニツキー州では6つの巡回診療チームが、テルノーピリ州では5つの巡回診療チームが活動を行っている。
- 特定された主な健康問題は、循環器疾患、急性呼吸器感染症、筋骨格系疾患及び糖尿病である。
- 保健医療サービスを受けた人の数は2,211人、心理社会的支援（PSS）を受けた人の数は584人となった。

応急処置：

- ノルウェー赤十字社がウクライナ赤十字社の応急処置（FA）チームに寄贈した特殊な救急車は、（紛争の影響を受けた地域から）避難用列車に乗って来た国内避難民（IDP）をテルノーピリ地域内の避難所または特別な治療センターに搬送することに使用されている。これまでに、障害を抱えているか、移動に制限のある11人の国内避難民がFAチームによって搬送された。このほか、ノルウェー赤十字社の支援を通じて、州営救急車サービスや州営救急医療サービスなどの各地元当局は、負傷した兵士や避難列車に乗って来た市民を駅の所在地域内で搬送することが可能になった。
- 避難所や集団収容所に滞在する国内避難民177人に救急法の研修または意識啓発を行った。彼らが地元の州に戻った際は、これらのスキルを応用し、普及させることができる。

イタリア
赤十字社
(IRC)

ノルウェー
赤十字社
(NorCross)

ノルウェー赤十字社をウクライナ東部の活動拠点（第3拠点）に派遣することを計画中である。

トルコ赤新月社
(TRC)

緊急対応を開始して以来、15の関係者から61台のトラックで送られた総額1,828,716ユーロ相当の様々な人道的救援物資（テント、コンテナ、避難所用品、衛生用品、食料・飲用水、衣類、医薬品、医療用素材を含む）をウクライナに届けてきた。1,911,656個の人道支援物資（総量842トン）がウクライナとモルドバの合計195,925人に届けられた。

二次的な影響を受けた国々における赤十字・赤新月社の対応

今回の危機の影響は、ウクライナと国境を接する国だけでなく、その先にある第三国にも及んでいる。それに該当するのは、第一に、増加する難民・避難民を受け入れている他の欧州諸国、特にディアスポラ諸国や、難民・避難民の知り合いや親類、友人がいる国々である。これらの国の赤十字・赤新月社は、自国内の能力と資金を利用して、このような新規入国者を支援している。連盟欧州地域の54の赤十字社のうち、約55%がこの状況に対応する活動を報告している。これらの活動は、国内外での対応に関連するか、またはウクライナでの対応のためのリソース調達に関連するものである。連盟は、ウクライナとその近隣諸国以外の各国赤十字社に対する支援およびモニタリング戦略を策定するとともに、各国赤十字社のニーズと活動戦略に基づいてリソースの優先順位を付けるための表を作成した。この戦略では、調整、相互支援、ナレッジマネジメント、リソース配分、技術支援を適切かつ秩序立てて行うことが目指されている。また連盟は、外国（欧州・中央アジア地域以外）に一時的に取り残された国民が基本的ニーズに関して短期的な困難に直面した場合、当局の要請に応じて各国の赤十字・赤新月社が支援を提供する仕組みも確立した。主要サービスとして重点が置かれているのは、固定および移動式の人道支援サービス拠点を通じた情報提供、保健サービスの提供、家族との連絡の再確立、心理社会的支援、人道支援物資（水、食料、衣類）の配付、避難所の解決である。今回の危機の影響は世界レベルでも確認されており、世界の他の地域の国々でも経済や食料安全保障の面で影響が出始めている。連盟は、欧州だけに留まらず様々な地域に及ぼしうる間接的な影響について、この緊急救援アピールの枠外でモニタリング及び分析し、シナリオを作成するとともに、新規入国者を受け入れ、支援や人道的サービスを提供するために各国内のリソースを割く一方で、相対的なニーズに基づき、利用可能な資金に応じて、的を絞った赤十字・赤新月社に支援を提供することも検討している。

アルバニア 赤十字社 (ARC)

アルバニア赤十字社は、一般市民や各種組織から資金を集めるための募金キャンペーンを立ち上げた。このキャンペーンのためアルバニア赤十字の39支部のボランティア・ネットワーク全体を動員し、「ウクライナ赤十字社に募金して民間人を救おう」という標語とともに、日々、公共の場で募金活動を行った。ソーシャルメディアのチャンネルでもこうした取り組みを支援した。

ブルガリア 赤十字社

紛争の勃発以来、ブルガリア赤十字社は、ウクライナ赤十字社に国際的な人道支援を提供し、ウクライナからブルガリアに避難してくる人々を支援するという主に2つの活動に取り組んできた。ブルガリア赤十字社はこれまでに、トラック15台、225トン以上の人道支援物資をウクライナ赤十字社に送ってきた。目下の主な焦点は、ブルガリアに滞在している人々への支援である。緊急活動のリソースを確保するため、ブルガリア赤十字社は全国募金キャンペーンと現物寄付キャンペーンを開始した。これらは今も継続中だが、リソースの流入は減っている。約4,057,616ブルガリアレフと、数トンの救援物資が集まった。このうち約2,491,161ブルガリアレフを既に使用済みであり、主に調達、直接現金給付、及び治療費用に充てた。ブルガリア赤十字社はスタッフとボランティアを動員して105,601人を支援し、ボランティアの稼働時間は28,500時間に達している。主な活動内容は、救援物資や食料、避難所用品、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）、離散家族支援（RFL）、保健医療を提供し、CTPを計画することである。ブルガリア赤十字社は2つの全国電話相談窓口を運営しており、ウクライナ語での対応を含め、8,493人以上の相談に乗り、心理社会的支援を提供してきたほか、1,041人以上に保健医療や医療関連の情報や支援を提供してきた。またブルガリア赤十字社は電子メール（help@redcross.bg）を通じて健康や医療に関する問題についての問い合わせに対応している。これまで2,462人以上を医療機関に紹介したほか、支部の助けを得て368人の保健医療サービスへのアクセスに付き添い、また主に無料SIMカード、Wi-Fiルーター、充電器、タブレットを提供することにより、RFLサービスを通じて400人以上が家族と連絡を取り合えるよう支援してきた。RFLサービスを支援するため、ブルガリア赤十字社は、安全を維持しながら家族と連絡を取り合うための情報をウクライナ語で発行及び配付した。この情報は[ソーシャルメディア](#)でも公開している。ブルガリア赤十字社のウェブサイトには、身振り手振りでのコミュニケーションをリアルタイムで翻訳するリンクが埋め込まれている。ブルガリア赤十字社は、医薬品及び医療用品の購入費用や、国外への医療搬送を含む治療費を賄うための金銭的支援を提供してきた。現在は現金・引換券給付プログラムの立ち上げ準備を進めている。ブルガリア赤十字社は現在、ウクライナ赤十字社から

要請された必要な物資を引き続き提供できるよう、国内の官民両部門からより多くの寄付を募るための交渉を行っている。ブルガリア赤十字社チームは国境検問所で、無休体制で活動に当たっているほか、全28支部で配給ポイントを維持し、また人口の多い一部の地域では、地元支部が自治体レベルを含めたいくつかの配給ポイントを設置し、ボランティアの手で運営している。

クロアチア 赤十字社

2022年5月13日までにクロアチアに入国したウクライナからの避難民の数は17,608人にのぼり、このうち8,760人(49.7%)が成人女性、2,677人(15.2%)が成人男性、6,171人(35.1%)が子どもだった。クロアチア赤十字社の97の支部が97か所でウクライナからの避難民の支援に当たり、400人以上の現地赤十字職員と700人以上のボランティアがこの活動に携わっている。2022年6月8日現在、クロアチア赤十字社が支援した人の数は合計13,681人となり、このうち4,088人が18歳未満だった。追跡調査サービスを通じて、これまでにSIMカード2,391枚、ルーター4台、携帯電話の充電器50個を配付した。クロアチア赤十字社が活動しているすべての拠点でサイコロジカル・ファーストエイド(PFA)を提供しているほか、一般住宅に居住している避難民の場合は、地元支部でもPFA支援を受けることができる。ウクライナからの避難民に対し、7,000個以上の食料パッケージ、9,000個の衛生パッケージ、及び3,000個の育児用パッケージを配付した。心理社会的支援の提供回数は9,000回以上にのぼる。クロアチア赤十字社は、クロアチアに入国した避難民への支援活動を支え、他の赤十字・赤新月社の対応活動を支援するために必要な募金や現物寄付を募るため、全国的なアピールを開始した。また食糧及び衛生パッケージ、応急処置キット及び寝具の形で、1,100,000.00クロアチアクナ以上に相当する人道支援を提供した。

エストニア 赤十字社

エストニア赤十字社のボランティアは、パルヌ、タルトゥ、サーレマー島、ラクヴェレ、タリンの地域レセプションセンターを支援し、COVID-19検査、情報共有、緊急対応ニーズの評価、心理社会的支援(PSS)を含むいくつかの活動を行っている。避難民は、避難所だけでなく応急処置所や情報共有所でも、様々な方法で、様々な場所でPSSサービスを受けることができる。エストニア赤十字社の地元支部では現物支給による人道支援を提供している。エストニア薬剤師協会との協力のもと、ボランティア薬剤師が、タリンの港に停泊している旅客船M/Sイザベル号でウクライナ避難民への支援を行った。乗船している約1,600人の避難民は、軽度の健康不安について薬剤師に相談し、必要であれば市販薬を入手することができる。このプロジェクトはエストニア赤十字社が実施している。エストニア赤十字社は、赤十字国際委員会(ICRC)と密に協力しながら離散家族の追跡及び再会・連絡回復支援を行っている。20人のボランティアに離散家族支援のトレーニングを行った。エストニア赤十字社のホットラインサービスは一般市民のための一次情報源の一つとなっている。ウクライナの子どもたちとその家族のために5日間の参加型サマーキャンプを開催した。

フランス赤十字社 (FRC)

フランス赤十字社はフランス欧州・外務省の電話対応部門を支援し、ウクライナからの避難民の受入に参加し、離散家族の再会・連絡回復を支援する活動を立ち上げた。

またウクライナを逃れ、フランスに滞在している避難民への緊急財政支援の実施を決定した。この制度の目的は、個人向けの支援引換券の給付を通じて、避難民が(生活必需品、衣類、準医薬品の購入、交通運賃の支払い等)基本的なニーズを満たせるようにすることにある。25,000人の支援を目指す当初制度は4月25日、国の支援を受けて、社会的結束総局(General Directorate for Social Cohesion)が特定した21県で設立された。フランス赤十字社は、当初の制度の財源の80%をウクライナ危機対応のための自己資金から拠出した。フランス各地のなるべく多くの避難者に支援を届けるため、フランス赤十字社は新しい支援活動を立ち上げつつある。これは自身のネットワークが特定したニーズに基づいて実施し、全額を危機対応用の自己資金から拠出する。対象者:(成人か子どもかを問わず)ウクライナからの避難民(ウクライナ国籍かウクライナに居住する外国人かを問わない)で、フランスの領土に滞在する意向があり、公的当局の様々な財政的支援にもかかわらず、フランス国内で適正な生活を送る手段を持たない者、またはウクライナ紛争からの避難者のために設定された暫定居住許可(APS)を取得しており、フランス政府からまだ居住許可を与えられていない者。この支援は、個人向け支援小切手の形で配付される。金額:●ティーンエイジャー(12歳以上)及び

成人：一人250ユーロ。● 子ども（11歳以下）：一人50ユーロ。この財政支援制度は当面、（他の様々な支援制度がどう変化するかによるが）月単位の支援として、各地域から明確な要請があった場合に5月23日から実施する。7か月の期間中、同一人物に複数回支援を行うことができる。国際人道法（IHL）の普及：フランス赤十字社は、学校からの要請に応じて、国際人道法を普及するためのツールを学校に提供し、研修コースの数を増やしてきた。またフランス赤十字社は、中立（Neutrality）の原則や標章の使用法、人道支援物資の配付方法、武力紛争時の赤十字国際委員会（ICRC）の役割と義務について解説するいくつかの動画を制作している。

3月21日、ウクライナの病気の子ども20人が、欧州の連帯の枠組みの中で治療を受けるため、親に付き添われてフランスに到着した。この活動は4月14日にも行われ、ウクライナから避難してきた子どもたち4人がフランスで入院することになった。食料や衛生用品、子ども用品を含む30万個のキットを避難民に提供したほか、ボランティアに対し1,200個の緊急キットを支給した。またフランス赤十字社は中立、標章の使用法、国際人道法、専門家等に関する動画などの広報用資料を作成している。

フランス赤十字社はウクライナからの避難民を受け入れ、寄り添う上での動員を強化するために専用のプログラム「Red Cross hello」を作成した。このシステムは、デジタル空間と一般向け無料電話回線を通じて、ウクライナからの避難民（支援が必要な人）だけでなく、時間または助力を提供したい一般市民（支援を提供したい人）に包括的に対応することを目的としている。このプラットフォームにより、ウクライナからの避難民や、彼らを支援し、寄り添いたいと考えるすべての人々が情報やサービスにアクセスしやすくなった。既にフランス語、ウクライナ語、ロシア語、英語のデータが利用可能である。このプラットフォームには、フランス赤十字社が提供するサービスを交えて、フランスの領土に到着した人々に役立つ重要な情報（住居、衣類、食料支援）が記載されている。宿泊場所、移動、救助、電話に関する実務的な疑問についての回答を提示している。コンテンツは、人々のニーズや、それに応えるために導入される措置に従って今後も進化していく（<https://bonjour.croix-rouge.fr>）。

ジョージア 赤十字社 (GRCS)

ジョージア赤十字社は精神保健・心理社会的支援（MHPSS）機関間作業グループを復活させ、関連団体と連携しながら対応に当たっている。ジョージア赤新月社はウクライナ語で利用可能なMHPSSサービスのマップを作成し、公的サービスに関する情報ポスターを配付中である。GRCSの全国ホットラインは全面的に稼働しており、電話をかけてきた人々に心理社会的支援（PSS）や実用的な情報を提供している。紛争の影響を受けた人々からの電話をモニタリング及び分析するため、現在、登録フォームを見直し中である。「How do you talk to children about war?(戦争について子どもにどう話すか)」についてのガイドを翻訳し、地元の状況に置き換えた物を、子どもの世話をする人々（親、教師、年上のきょうだい等）に配付している。

全国募金キャンペーンの立ち上げ：ジョージア赤十字社は全国募金キャンペーンを通じて250万ジョージアラリ以上の資金を調達した。この資金はウクライナ国内の人々への寄付に充てられ、ジョージア国内での対応に用いることはできない。乳児用栄養食品や衛生用品、いくつかの機器及びペットフードを含めた食品や衛生用品から成る人道支援物資40トントラック2台でウクライナに輸送した。このほか、60トンの人道支援物資をウクライナに送る予定である。

ギリシャ 赤十字社 (HRC)

ギリシャ赤十字社はウクライナ赤十字社に人道的支援物資を提供してきた。先月は物資を3回提供している。ギリシャ赤十字社が送った58トンの支援物資は食料、毛布、消毒剤、水、発電機、ベビーミルク、製剤補助剤などであり、チェルニウツィにあるウクライナ赤十字社の倉庫に届けられる。

ギリシャ赤十字社はルーマニア・ウクライナ国境に巡回診療チーム（MHU）を設置し、紛争の影響を受け、国境にたどり着いた人々に医療支援を提供した。一方、ギリシャ国内では、移民省と協力しながら住民の移動管理を支援している。

リトアニア 赤十字社 (LRC)

リトアニアに避難したウクライナの人々の約50%は既に一時滞在許可証を受け取っている。リトアニア赤十字社は、住民の移動に伴う危機に対応するための国別計画を作成中である。中期的な対応には、

モンテネグロ 赤十字社

ウクライナからの避難民の中でも最も立場の弱い個人や世帯に対する現金・引換券給付が含まれる。またリトアニア赤十字社は、より多くの人々が社会保障制度のセーフティネットに守られるよう、ウクライナ避難民への国の支援に関する情報提供に力を入れている。人道支援またはその他の支援（心理社会的支援、リトアニア入国者向けの一般的な情報、法的なアドバイス等）を求めてリトアニア赤十字社の支部を訪れた人の数は**79,239**人である。配付した人道支援キットは合計**32,421**個、**2022年3月1日**以降に活動に携わったボランティアは**20,584**人、ホットラインのスタッフが受けた電話の数は**3,349**回、家族向け引換券（3歳以下の子どもがいる世帯に**50**ユーロ）の配付数は**1,190**枚、衛生用品と交換できる引換券（個人向け**20**ユーロ）の配付数は**5,222**枚、SIMカードの配付数は**522**枚、医薬品または医療機器の代金の払い戻しを受けた人の数は**326**人である。ウクライナからの最初の避難民がモンテネグロに到着して以来、モンテネグロ赤十字社は、人道支援、心理社会的支援（PSS）、子どもと大人が参加するワークショップの開催、離散家族支援（RFL）サービス、様々な権利へのアクセスに関する支援／付き添い、保健医療へのアクセスが困難な人々（妊婦、子ども、障害者）の支援を含む様々な種類のサービスを提供してきた。モンテネグロ赤十字社は、赤十字社が支援を提供する方法や、身の安全を守るためのヒントを記載した家族向けの情報資料を**4**言語で作成及び印刷した。

4月1日現在、モンテネグロ赤十字社は、避難民の差し迫ったニーズに対応するため、ウクライナ及び影響を受けた国々のための緊急支援アピールの中で連盟と協定を結んだ。モンテネグロ赤十字社はこの資金を利用して、計画していた物資（食料、衛生用品、衣類）を当面の対応に必要な金額分調達することに成功した。

3月1日現在、モンテネグロ赤十字社はウクライナ紛争によって影響を受けた人々を支援するための全国的な資金調達アピールを発出した。**3月9日**現在、主に沿岸部の自治体を中心に、**1,329**人のウクライナ市民がモンテネグロ赤十字社に支援を求め、支援を受けている。ウクライナからの避難民から求められる支援のうち、最も多いのが人道支援、登録プロセスへの紹介支援、保健医療サービス及び教育システムへのアクセス支援／付き添いである。

オランダ 赤十字社 (NRLC)

オランダ赤十字社は、避難所が設置されているほとんどの場所において、ニーズ評価を実施し、食料や応急処置など基本的なニーズに応え、衛生キットなどの物資を配付することにより、自治体が運営する避難所を支援している。またオランダ赤十字社は少数の避難所を自ら管理している。鉄道駅や空港などの主な入国地点に、情報や生活必需品、避難所の場所への案内を提供する人道支援サービス拠点を設置している。すべての拠点で離散家族支援（RFL）サービスを提供している。

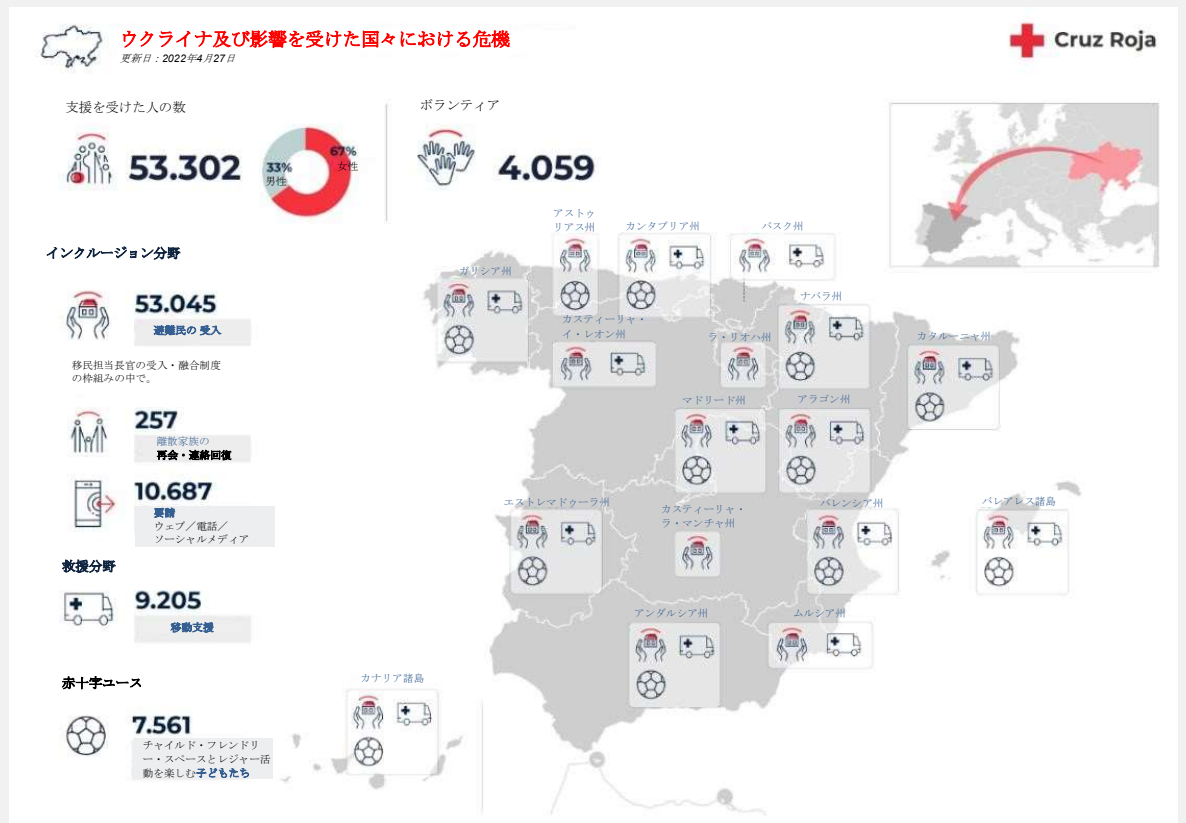
オランダ赤十字社は難民評議会やTakeCareBnB など他の非政府組織（NGO）と提携し、ウクライナからの避難民に適した避難所を紹介している。また他の組織と協力し、ウェブサイト（RefugeeHelp）を通じてウクライナからの避難民に情報を提供している。すべての避難所に対する一義的な責任はオランダ政府が負っている。

セルビア 赤十字社

セルビア赤十字社はこれまで、セルビア共和国内の**41**の赤十字組織と協力して食料、衛生用品、書籍、子ども向けのお絵かき道具を配付する形でウクライナ避難民を支援し、保健医療などのニーズに応えるための情報提供を行ってきた。宿泊場所を提供するため、セルビア赤十字社は避難民に避難民・移民委員会（Commissariat for Refugees and Migration）を紹介した。セルビア赤十字社は、双方向型のアンケートを通じ、避難民から寄せられた要望に特に注意を払いながら、セルビア共和国全土の赤十字組織からウクライナ避難民についての情報を収集した。またセルビア赤十字社は、人道支援物資を提供することに加え、女性や子どもを中心に移動中の人々を保護する活動を実施している。セルビア赤十字社は、移動中の少女と女性に対し、心理社会的支援や、するエンパワーメント活動を実施することにより、家族に応急処置を施し、性的搾取の危険を避ける方法だけでなく、性的暴力やジェンダーに基づく暴力を振るわれそうになった場合の安全な助けの求め方を伝えた。大規模な住民移動の際、女性や子どもは特に人身売買の被害に遭いやすいことを考慮し、セルビア赤十字社は、被害に遭うリスクが高い人々の意識を啓発し、人身売買を防ぐ活動を推進するよう都市部や自治体のすべての傘下組織に呼びかけた。またセルビア赤十字社は、家族宛てのメッセージを交換することで、追跡調査サービスを実施している。セルビア赤十字社は、ウクライナ国内に留まっている人々と国外に避難した人々の両方に早急に

対応し、十分な支援を提供する必要があったことから、専用の口座を開設した。集まった資金は現在2,800,000セルビアディナールを超えており、その全額が国際赤十字・赤新月社連盟の緊急救援アピールに充てられる。

スペイン 赤十字社 (SRC)



このダッシュボードはスペイン赤十字社による4月27日現在の国内での対応活動を要約したものである。スペイン赤十字社がハンガリーに派遣した保健医療ERUは、6月16日にハンガリー赤十字社（HRC）への引き継ぎを完了した。現在はハンガリー赤十字社が単独で保健医療プログラムを運営している。保健医療ERUが最も重要だった時期にザホニー（ウクライナとの国境地域であり、ウクライナ避難民が避難する時の最も重要な入国地点でもある）で3か月以上にわたり重要な保健医療サービスを提供したことに加え、保健医療に関する器具や物資、及び車両2台を寄付したことは、ハンガリー赤十字社の保健医療に関する能力の強化に大きく貢献した。ハンガリー赤十字社はこの支援を受けて、国境を越えた新しい避難民の波から保健医療サービスを求められた場合への準備を整えることができた。

ニーズ分析と支援計画作成

ニーズ分析

地元当局や各国赤十字・赤新月社の推計によると、紛争の影響を受ける人々の総数は最大1,800万人にのぼると推定され、700万人以上が国内避難民となり、800万人近くが国外に逃れると見られている。対応に当たっている各国は、それぞれ独自のニーズや制約、リソース不足に直面している。各国赤十字・赤新月社は急速に現場評価を実施しているが、ニーズの全体像はいまだにほとんど分かっていない。ウクライナ国外に避難する人のほとんどは女性と子どもである。260万人近くの人々がウクライナに戻った。とは言え、利用可能な情報や証言によれば、これらはウクライナに残った家族の様子を確認したり、物を取りに戻ったり、自宅の状態を見に行ったりするための一時的な帰国である。このような状況下での、反復的で予測不能な人の動きを理由に、ニーズを見極め、予測することは極めて困難となっている。またそれとは別に、ウクライナから避難してきた第三国の国民も保護する必要がある。これらの人々は、ウクライナ国籍の避難民と比べ、EUの一時的保護措置に登録したり、社会的保護サービスにアクセスしたりすることが困難である。すべての国で、各国赤十字・赤新月社は、人道支援分野で公的機関の補助役として対応にあたるというユニークな立場にある。状況が変化中、赤十字社は独自のアクセス権を持ち活動することができ、現在、多く

の状況で大規模な人道支援を提供できる唯一の機関である。連盟のより広範なメンバーは、紛争の影響を受けた赤十字社を支援するための対応に貢献している。本緊急救援アピールと赤十字国際委員会（ICRC）の活動との相補性は、戦略、活動、技術レベルにおける国レベルの調整メカニズム、および連盟とICRCの管理者の監督によって確保されている。²⁹

この活動の対象となる360万人は、即時対応戦略で定義された3つのカテゴリーに分類される。



ウクライナ国内の人々。 これには、避難民や帰還民、ホストコミュニティ、ウクライナ赤十字社の支援が届く場所に避難している人々などが含まれる。ウクライナでは何百万人もの人々が紛争の直接的な影響を受けており、国内には推定700万人の避難民が存在し、住宅、施設、生計資産が広範囲で破壊されている。このカテゴリーへの支援は、最大限の効果をj得るために、ICRCと緊密に連携して行われる。



安全を求めて国境を越えようとしている、国境の両側にいる（ウクライナ国内、国外）人。 多くの国では食料、水、避難所、衛生といった基本的ニーズを支援する能力が追いつかない一方、各国の赤十字社は現地に常駐する柔軟性のある拠点を有している。国境地帯への支援も、紛争の進展に応じてICRCと連携して行われる。



近隣諸国や、その先の第三国への避難者のうち、基本的ニーズ、および長期的な社会経済的リスクや復興ニーズの観点から短期的な困難に直面している人々（外国に一時的に取り残され、当局の要請により各国の赤十字・赤新月社の支援を受けている人々を含む）。

活動リスクの評価とリスク緩和策

国内避難民（IDP）や難民・避難民を取り巻く状況は常に変化し、また彼らが絶えず移動していることから、紛争の影響を受けた人々のニーズに対応し、必要に応じて調整できるような、継続的で柔軟性のある計画立案プロセスが必要である。支援対象者の様々な特徴が特定され、各国の赤十字・赤新月社は、紛争の影響を受けた人々のニーズに対応するため、サービスを更新している。その中には、難民・避難民が近隣諸国を越えて移動する場合のニーズに基づいた詳細な分析や活動戦略の調整も含まれる。

ホストコミュニティの詳細な評価は現在も進行中であり、より詳細な情報が判明した時点で戦略を調整する必要がある。現金給付などを受けている被支援者とのデジタルコミュニケーションを活用し、人々のニーズの変化への理解を深める。この危機の方向性が明らかになり、人道支援のニーズや赤十字・赤新月社の活動の範囲と規模が明らかになるにつれ、連盟はその活動戦略を更に発展させ、見直していく。安全上のリスク管理（SRM）は、注意義務を効率よく果たし、自身の資産とドナーの資金を保護し、ウクライナの武力紛争の影響を受けた人々を支援するための持続的で安全なアクセスを推進する上で不可欠な要素として、連盟のリスク管理の枠組みにうまく組み込まれている。

ジュネーブのグローバルセキュリティユニット（GSU）や、ブダペストを拠点とする地域セキュリティ調整員（RSC）に加えて、ウクライナの現場レベルの専任セキュリティ調整員など、強固な体制を有する連盟は、安全及びセキュリティリスクの体系的評価、効果的なリスク緩和策の実施、目的に合った緊急時計画の策定において、赤十字・赤新月運動のあらゆるパートナー（ICRC、HNS、PNS）やその他の関係者と協力することができる、確固たる地位にある。

このSRM体制は、あらゆるレベルの管理者の意思決定の面においてを強力に支援するだけでなく、活動の有効性を高め、当該赤十字社のスタッフやボランティアにリスク管理能力の開発機会を提供することにもなる。

²⁹ 連盟加盟社と赤十字社運動の連携に関する詳細は8ページを参照。

活動の制約

この危機の第一波では、ほとんどの難民・避難民に生計を立てられるだけの経済力や意思疎通できるだけの英語力があるようだったが、現在は難民・避難民の立場が変化し、また最近ウクライナへ帰還する人々の中には子どもを連れてきた女性や高齢者が多くなっているという報告もある。

状況が常に変化する中で、幅広い脆弱性が想定される。保護リスクと脆弱性に関する詳細な評価が更新されていないことが、活動の計画立案と遂行に影響を及ぼしている。

絶えず問題を抱えながら急速に変化する安全保障環境に加え、ウクライナでの戦闘や大規模な住民の移動は、労働力不足や市場の機能不全、生命に関わる第一次産業の崩壊、物流ネットワークの断絶、保健医療サービスの崩壊、教育機関の閉鎖などを引き起こしている。重要なインフラや主要なサプライチェーン、生活基盤の崩壊は、家庭や個人レベルでの経済的衰退につながり、貧困を招き、社会のレジリエンスを弱め、エネルギー分野での落ち込みを招く。これらの要因は活動の計画立案と遂行に大きな影響を与えるため、迅速かつ調整可能なアプローチが必要になる。

この危機において人道的外交は依然として重要な機能を果たしており、活動の様々なレベルにおいて、赤十字・赤新月運動のパートナー間で補完的かつ集団的なアドボカシー活動が必要である。これには、各国赤十字社、赤新月社の補助的役割と赤十字の行動基準や、ジュネーブ条約の規定とその運用上の協調を慎重に検討することが含まれる。国際人道法に基づく赤十字・赤新月運動の責任が、この対応の根本を成している。また、すべての移民・避難民がその立場に関係なく、移動中に社会的に脆弱になるあらゆる状況において、人道支援と基本的サービスを受けられるようにするための我々のアドボカシー活動も同様に重要である。そのためには、状況が進展し、避難民や、ホストコミュニティのニーズが変化する中での、より長期的なビジョンが必要となる。

活動の第一段階では、計画された活動を適時に実施できない制約の一つとして、ボランティアの能力を拡大する必要性が指摘された。各国赤十字・赤新月社は、連盟加盟社の支援を受けて、物理的な人的交流を比較的必要としないデジタルソリューションの利用と並行して、ボランティアプログラムを強化するための国別計画を策定／更新している。

各国赤十字・赤新月社の本部や支部だけでなく、連盟の地域事務所でも、支援サービス（人事、総務、財務など）の能力に限界があることが対応の初期に確認された。この点においてはグローバルサービスセンターがいくらかバックアップしており、効果的な救援活動の実施だけでなく各国赤十字・赤新月社の能力強化も支援するために、集団的サービスの強化を優先する必要がある。

コミュニティ参画と説明責任能力や国内の体制、特にフィードバックについては、近隣諸国における重要な分野であり、改善が必要なことが早くから指摘されていた。ウクライナの既存能力も深刻な影響を受けた。フィードバックは、紛争の影響を受けた人々（避難民、難民、ホストコミュニティ）の懸念や優先事項に耳を傾け、疑問に答え、噂や誤解を特定するための手段であり、フェイク情報が目立つこの対応では特に重要である。さらに、複数の情報源に関する包括的な概要や、人々が好み、信頼する情報チャンネルについての知識が不足している点も改善が必要であり、多くのアプリや製品が様々な組織によって開発されているが、それぞれが連携していない。紛争の影響を受けた人々が信頼できる情報に容易にアクセスでき、効果的なフィードバックプロセスを実現できるようになるには、統一されたアプローチが必要である。

A. 活動戦略

連盟事務局は、加盟社である各国赤十字・赤新月社と共に、**12億スイスフランの連盟全体の対応計画**を立ち上げた。これは、主に**3つの柱に沿って紛争の影響を受けた360万人の人々を2年間支援**することを目指すものである。「**食料や水の提供、給水衛生および衛生促進（WASH）・保健医療支援**」、「**人道支援サービスポイントにおけるシェルター（避難所）、現金給付、生計支援を含む統合的支援**」、「**季節的な制約を考慮した保護と予防支援**」の3つである。世界ではこれまでに、46の赤十字・赤新月社がこの対応を支援している。また連盟事務局も、ウクライナ及び隣接国で活動している各国赤十字・赤新月社への支援を拡大するため、**5億5,000万スイスフランの援助**を呼びかけてこの連盟全体の対応計画を後押ししている。

戦闘の地理的範囲は危機の最初の数週間と比較すると縮小しているが、難民・避難民や、被害の大きい地域に残る人々を含め、ウクライナ全土の人々の窮状は悪化する一方である。何十万人もの人々が、水やガス、電気、モバイル通信へのアクセスを失ったまま、あるいは十分にアクセスできないままである。それに加えて、ウクライナ西部の国内避難民（IDP）は、適切な避難所を確保し、自分自身と家族を支える方法を見つけなければならないという課題に直面している。赤十字・赤新月運動は、ウクライナ国内をはじめ、近隣諸国におけるニーズの高まりに対応するため、活動の規模を拡大してきた。

この活動戦略は連盟全体のアプローチの一部であり、全体的な重点を各国赤十字・赤新月社の強化に置きながら、以下の3つの優先事項にわたる活動に重点を置いている。

- 1) 保健医療支援（給水・衛生及び衛生促進（WASH）を含む）
- 2) 統合的支援（シェルター（避難所）、現金給付、生計支援など）
- 3) 保護と予防

B. 詳細な活動報告書

保健医療支援（給水・衛生及び衛生促進（WASH）を含む）

（精神保健・心理社会的支援（MHPSS）／地域社会の保健医療）

各国赤十字・赤新月社は、危機の開始当初から、連盟全体の対応の一環として、国境検問所、保健医療センター、集団避難所、及び避難民を受け入れている地域社会において給水・衛生及び衛生促進（WASH）サービスを含む医療等を提供し、973,719人以上を支援してきた。



保健医療支援

目的：

最も弱い立場にある避難民に、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）を含む高品質の保健・医療サービスを提供する

ニーズ評価

武力紛争のトラウマは深刻であり、精神保健・心理社会的支援に対するニーズは大きい。喪失感や暴力に対処できるよう、大人や、時に子どもたちへの長期的な支援が必要である。インスリン、酸素、外傷キット、応急処置キット等の重要な医療用品不足が深刻である。薬局の半数は閉まっており、2月24日から5月31日までの間にウクライナの医療機関に対して300回近い攻撃が記録され、国内の推定1,200万人が保健医療に関する支援を必要としている（WHO）。浄水施設やパイプライン、ポンプが損傷し、爆撃が続いているために十分な修理ができないことから、約1,300万人が安全なWASHサービスへのアクセスを必要としていると見られる。紛争開始からの3か月間で8万人の子どもが産まれたと推定される。被害を受けた保健医療機関の多くは産婦人科病棟である。安全な水や公衆衛生施設にアクセスできない地域では、呼吸器系疾患や下痢が大流行するリスクが高い。またワクチン接種率があまり高くないため、最も弱い立場にいる人々が新型コロナウイルス感染症によって重症化また死亡するリスクが高い。

近隣諸国は2年間にわたりコロナへの対応に苦戦しており、今は移民の流入によるニーズの拡大と人手不足にも悩まされている。多くの赤十字・赤新月社の間では、現金給付を通じた保健医療支援が関心を集めている。活動内容は、一般的で低リスクなもの（治療を受けるための移動）から具体的で高リスクなもの（医薬品費の現金給付、治療費の現金給付）まで幅広い。

主なハイライト

医療対応計画は、効率的な危機対応と復興を実現し、誰も置き去りにせず、最も弱い立場にいる人々を最優先するため、3つの優先事項に焦点を当てている。

保健医療に関する直接的な支援や、基本的な医療サービス及び製品へのアクセスを確保する

- 保健医療に関する直接的な支援を通じた迅速な対応：国際協調対応－緊急対応ユニット（ERU）の派遣：診療所、モバイルチーム及び搜索ヘルスチーム
- 保健医療サービス（予防・治療）へのインクルーシブなアクセスを確保し、地域社会のレジリエンスを高めるための公衆衛生当局の支援
- ホットラインサービスを含めたMHPSS及び応急処置活動の規模拡大
- 伝染病及び非伝染病の治療と紹介の継続性を確認
- （新型コロナ、ポリオ、はしか、ジフテリア）ワクチンの接種の推進
- 病気に伴うスティグマを克服するための意識啓発キャンペーンの立ち上げ
- PGIと連携し、性的暴力やジェンダーに基づく暴力（GBV）のリスクと、支援サービスへのアクセスに関する重要なメッセージを作成・配付する

スタッフやボランティアの能力、及び人を中心に据えた持続可能な開発イニシアティブによって、赤十字社・赤新月社の補助的役割と能力を一段と高める

- 各国赤十字社・赤新月社の保健医療に関する能力の強化
- 応急処置に関するボランティアの募集と研修
- MHPSSに関するボランティアの募集と研修
- 地域社会への積極的な参画、ニーズ、保健医療に関するリスク及び解決策の特定

連携

国際赤十字・赤新月運動のパートナーを含む内外のパートナーとの協調的取り組みや、ウクライナ及び影響を受けた国々の保健医療クラスターへの参加、国連及び国連以外のパートナーならびに地域社会に根ざした組織との協力。

ウクライナ

ウクライナ赤十字社は45,600人以上に応急処置のトレーニングを行った。ホットラインへの申し出を通じて予備ボランティアのリストを作成し、ウクライナ保健省と協力して精神保健・心理社会的支援（MHPSS）に関する支援を人々に提供している。心理社会的支援（PSS）に関するウェブセミナーを約900人が受講し、後に2,000人がその動画を視聴した。

連盟の支援を受けて、ウクライナ赤十字社は現在、オンラインでの在宅介護研修の試験導入を行っている。移動に制限のある高齢者を在宅で支援する介護者とウクライナ赤十字社のボランティアの両方を対象としている。試験導入段階の終了後は、ウクライナ赤十字社の講師向けに在宅介護の研修を実施し、ウクライナ赤十字社が在宅介護活動の規模を拡大し、ウクライナ全土の人々が在宅介護に関する基本的な知識にアクセスしやすくなるようする予定である。緊急対応の間、連盟は、移動に制限のある人々が抱える目下の社会的ニーズに対応し、様々な安全状況の中での在宅介護に対するウクライナ赤十字社のアプローチを試験導入及び調整するため、ウクライナ赤十字社のボランティア11人によるキーウでの在宅介護サービスを支援した。

連盟が作成し、ウクライナ語に翻訳されたウクライナ赤十字社の保健医療戦略は、ウクライナ赤十字社SMTに送られ、承認を待っている段階である。この書類は、いくつかのPNSがウクライナ赤十字社のために作成している様々なサブセクター別戦略的枠組みのための包括的文書である。連盟は実施計画、リソース調達計画、M&E計画及びITTの調整を行う。

ウクライナ赤十字社の地域事務所とザカルパッチャ地域の保健省の間で、基本合意書が調印された。この基本合意書は、ウクライナ赤十字社と保健省の間で、保健医療サービスセンター及びモバイルヘルスユニットに関するサービスを定義したものである。ウクライナ保健省は、安全上可能なすべての地域でこれらのサービスを実施する意向である。全国で最大50のモバイルチームを導入し、各地域で少なくとも3～5のモバイルチームを稼働する計画が立てられた。

本報告書の発行日現在、ウジュホロドの仮設診療所は既に6月15日から稼働している。同保健医療センターは、日本赤十字社からの派遣員の支援を受けて、フィンランド赤十字社が開設した。同センターは国内避難民（IDP）でも地元市民でも同様に誰でも訪れることができる。治療と投薬は無料でやっている。運営予算の承認が下り、ウクライナ保健省との合意書に調印した。なるべく早くスタッフと契約するため、今もスタッフの募集

を続けている。同診療所には救急医療部門があるものの、深刻な症例はすべて最寄りの病院に照会する。

受診や治療はすべて保健医療当局のデータベースに記録され、患者が次に医療ケアを求めた時のために、地元の保健医療サービスが将来的にこれらの記録を利用できる体制を整えている。またウクライナ赤十字社は、保健医療サービスと併行して、避難を余儀なくされた人々に精神保健・心理社会的支援（MHPSS）を提供するための専用スペースを設けるなど、その他のサービスも提供している。

ポーランド赤十字社は、ウクライナとの国境をまたいで、19の保健医療チームを通じて保健医療サービスを提供している。ウクライナ赤十字社は、国際赤十字・赤新月運動のパートナーとともに国内避難民や公衆衛生当局への緊急保健サービス（医薬品や医療用品など）の提供を続けている。デンマーク赤十字社（DRC）は、心理社会的支援（PSS）サービスと組織開発に関してウクライナ赤十字社を支援している。PSS活動を全国に拡大する取り組みは今も続けられている。またデンマーク赤十字社は、ウクライナ赤十字社のスタッフとボランティアがPSS活動を実施する上で必要な能力を得られるよう、取り組んでいる。デンマーク赤十字社は、ウクライナ赤十字社のボランティア及び組織開発（OD）ユニットと協力し、MHPSSに関する情報・教育・広報資料の配付と研修を行っている。

デンマーク赤十字社はウクライナ西部で約300人の子どものためのレクリエーション活動を支援したほか、ウクライナ西部でいくつかのチャイルド・フレンドリー・スペース（CFS）の開発に着手している。連盟PSSリファレンスセンターの支援を受けて、約11,500人がサイコロジカル・ファーストエイド（PFA）のオリエンテーションをオンラインで受講した。また216人の大人がストレスへの対処方法と子どもを支える方法についての情報資料を受け取った。

ベラルーシ

MHPSS緊急対応サポートは、（ロシアと共に）ベラルーシ赤十字社（BRC）のスタッフとボランティアへの研修に携わった。現在のPSS活動に関する助言を提供した。ベラルーシで実施しているPSS活動の一貫性を確保するため、国連機関と会議を行った。ベラルーシ赤十字社の支部では3,358件のPSS支援サービスを提供した。

ノーバヤグータ国境検問所では保健医療の専門家が常駐し、支援を行っている。またノーバヤグータには移動式薬局も導入した。ウクライナ側から国境を越えて来た人々が食事を受け取り、健康診断を受け、再び国境を越えてウクライナに戻る地点であるポドブリャンカ村にも移動式薬局を導入した。ベラルーシ赤十字社の電話相談サービス201は、人々に心理社会的支援（PSS）を提供している。

国境検問所とウクライナからの避難民が滞在するサナトリウムで応急処置とPSSを提供し、現在は支部でそのような支援を提供している。困難な症例は医療機関への紹介を行った。必要に応じて車椅子、松葉づえ、歩行器を提供した。

ベラルーシ国内のウクライナから来た人々は、生活を脅かしかねない保健医療サービスの費用の払い戻しを受けられる可能性がある。この費用には通常、薬剤、特別な医療措置、受診または入院費用が含まれる。このような支援が必要な場合のシナリオは2つある。

- 1) 費用（例：病院での緊急手術費用や手術後の薬代及び入院費用）を支払った後に赤十字を訪れる場合。費用の払い戻しを受けることができる。
- 2) 費用を支払う前に赤十字を訪れる場合。ベラルーシ赤十字社が病院または薬局に連絡を取り、直接送金する。

2022年5月以降、そのような医療支援を合計46件行ったほか、140件のコロナ検査を実施した。

ハンガリー

スペイン赤十字社（SpRC）が支援していたERUヘルスポストのハンガリー赤十字社（HRC）への責任の引き継ぎは、連盟の立ち会いの下、引き継ぎ文書への署名と機器類の寄贈をもって2022年5月30日に完了した。スペイン赤十字社は、PSS支援の医療・看護スタッフの最後のローテーションを6月第1週とし、ハンガリー赤十字社がヘルスポストを単独で管理するのに十分な人員を動員できるまで、引き続き技術支援を提供する。

現在進行中の保健医療マッピングの一環として（ブダペストで）世界保健機関（WHO）と会議を行い、またハンガリーで医療へのアクセスとウクライナ人医療スタッフの雇用に関する保護作業グループの会議を開いた。

MHPSSに関しては、オペレーション・マネージャーは、ブダペストの「トラウマセンター」から受け取った提案を保健医療コーディネーターに転送し、MHPSS担当の巡回派遣員及びHRCのPSSの主要拠点と協議する予定である。

モルドバ

活動及びパートナーとの連携について共同で計画を立案するため、保健医療及びWASHの担当コーディネーターが5月に現場視察を行った。モバイルサービス拠点に関してモルドバ赤十字（MRCS）と更に協議し、共同開発するため、モルドバの全国事務所に予備的意見書が提出された。MHPSSに関しては、フランス赤十字社がICRCと協力してトランスニストリアにPSSプログラム「バタフライ」を試験導入することを計画している。モルドバ赤十字と連盟は来年、フランス赤十字社と協力してMHPSSをモルドバの他の地域にも拡大する予定である。

ポーランド

危機の開始当初から2022年5月31日までの間に、ポーランド赤十字社（PRC）は一次医療サービスによって紛争の影響を受けた8,433人を、また精神保健・心理社会的支援（MHPSS）によって同982人を支援してきた。さらに、ポーランド赤十字社の捜索・救助チームは、国境検問所やレセプションセンター、鉄道駅に到着した人々に応急処置や心理社会的支援（PSS）、医療機関への照会、一次医療サービスを提供し、支援を続けている。

ポーランド赤十字社のボランティア管理担当者が研修を経て将来的にMHPSSの活動に従事するボランティアを探しやすいよう、ボランティアのプロフィール情報を作成した。人道支援グループのメンバー、救助グループのチームリーダー及びボランティア管理コーディネーターら20人の参加者を対象に、ルブリンでサイコロジカル・ファーストエイド（PFA）の研修を実施した。第1期研修に加え、20人のボランティアとスタッフがジェシュフ地区での第2期研修に参加する予定である。オンライン研修資料と、ポーランド各地の一部の支部から要請があった通訳付きオンライン研修の作成は既に完了している。（連盟とポーランド赤十字社が共同で制作した）MHPSSと保護、ジェンダー及び包摂（PGI）に関するポスターを翻訳し、国境検問所に掲示している。

PFAと、ウクライナ避難民への心理社会的支援に焦点を当てた支援ホットラインをポーランドなど近隣のEU4か国に設置することを目的とした、保健衛生・食の安全総局（DG SANTE）との資金提供協定が締結された。ポーランド赤十字社は、連盟から支援を受け、DG-SANTEの資金を活用しながら一連のMHPSS活動と支援サービスを実施する。ウクライナ危機の情勢の変化と同様、紛争の影響を受けた人々のニーズも変化しており、この分野では全国的にも、様々な対応の中でも、利用可能な無料または体系的なサービスが不足していることが判明した。

ブダペストでのトレーナー研修（ToT）と、新しいアイデアを共有し、知るためのMHPSSの「チーム会議」が完了した。ポーランドチームは、オンライン研修資料に慣れつつあり、ポーランド各地の一部の支部から要請があった通訳付きオンライン研修は作成中である。

ルーマニア

ルーマニア赤十字社本部は、能力と既存プログラムの中の心理社会的支援（PSS）を評価するための視察を受けた。視察中にMHPSSの能力開発のためのロードマップが作成され、ルーマニア赤十字社のMHPSS主要拠点がこれを受け取った。研修開発プログラムが作成され、マネージャー2人、トレーナー12人、ボランティア290人が研修を受ける予定である。ボランティアとスタッフのためのケアシステム計画を策定中である。

ロシア

ウクライナ危機を受けて、ロシア赤十字社（RRC）はホットラインを開設し、離散家族支援（RFL）、情報提供及び医療機関への紹介に加え、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）及びサイコロジカル・ファーストエイド（PFA）を提供してきた。また研修を受けたロシア赤十字社の専門家が一時的な宿泊場所（TAP）に関する支援を提供し、少なくとも4つの地域支部とロシア赤十字社が、支援を必要としているより多くの人々を支援するために支部の数を増やそうとしている。

連盟は、特に紛争開始後の避難民に重点を置いたMHPSSに関する技術支援をロシア赤十字社に提供するため、MHPSS要員を2回派遣した。また連盟は、ウクライナとの国境に近いロシア赤十字社の4つの地域支部（ロストフ・ナ・ドヌ、ベルゴロド、ヴォロネジ、ヴォルゴグラード）で（ロシア赤十字社のスタッフ及びボランティア143人から成る）MHPSSチームの設立と研修を支援した。

これまでに4,000人以上がMHPSSを提供され、約3,000人が対面で、1,204人がホットラインを通じてTAPの支援を受けた。

連盟は、ベルゴロド、ヴォルゴグラード、リペツク、ヴォルゴグラード、ヴォロネジでHIV治療もカバーする医療保険を提供することにより、避難民による保健医療サービスへのアクセス拡大に関してロシア赤十字社への支援を続けている。



国境の物資配付拠点で働くロシア赤十字社のボランティアたち。

スロバキア

スロバキア赤十字社は、国境検問所や他国への通過ハブ、その他の場所で応急処置や心理社会的支援（PSS）及び医療機関への紹介サービスを提供している。またスロバキア赤十字社は、移動に問題があり、必要な保健医療サービスにアクセスするのが困難な人々のために医療機関への紹介サービスへのアクセスを拡大したほか、移動方法を調整した。これらのサービスを支えるため、緊急時対応策の策定と品質保証を監督・支援するためにドイツ赤十字社から3人の看護師が派遣された。

連盟は引き続き、緊急活動に従事しているスロバキア赤十字社の支部とボランティアを対象としたサイコロジカル・ファーストエイド（PFA）の定期研修を開催している。（連盟とスロバキア赤十字社が共同で制作した）MHPSSと保護、ジェンダー及び包摂（PGI）に関する最小限の情報を翻訳し、国境検問所に掲示している。スロバキア赤十字社は、保健医療サービスのための現金給付を通じて、紛争の影響を受けた人々による保健医療サービスへのアクセスを支援する方法を検討している。これには、薬代及び妊婦健診費用の払い戻しや、心理カウンセリングを受けられる引換券が含まれる可能性がある。国境での応急処置サービスは続いており、避難民に焦点を当てたスロバキア東部の保健医療サービスは、慢性疾患または移動上の問題のために通常の交通機関を利用して登録サービスや宿泊場所、その他のサービスにアクセスすることができない人々の移動支援にも対象を広げつつある。このサービスの試験プロジェクトを2週間実施した結果、一貫した需要があることが判明し、スロバキア赤十字社の既存の障がい者移動支援の拡大と、移動中により高度なケアを必要とする人々のための紹介ネットワークの設立を通じて、弱い立場にいる人々がアクセスしやすい輸送サービスを提供するための計画を策定中である。PSS研修を新たな支部に拡大する動きが続いており、参加率や理解度は高い。

DG SANTEの資金を利用した、短中期や今後2年間のMHPSS能力開発戦略についてのスロバキア赤十字社本部との協議が続いている。リスクグループや紹介ルートについて協議するため、国連避難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携している。



給水・衛生及び衛生促進(WASH)

目的：

最も弱い立場にいる人々に包括的なWASH支援を提供することで、水に関連する疾患のリスクを即座に軽減し、支援対象者の尊厳を改善する。

ニーズ評価

ウクライナ及び影響を受けた国々でWASH評価を継続中である。これには、人道支援サービス拠点やレセプションセンター、長期宿泊所、避難民を受け入れている地域社会を観察するための現場視察が含まれる。

ウクライナでは、国内避難民（IDP）を受け入れているセンターに関して複数のセクターにまたがるチームが評価を行った。ウジュホロドでは、連盟とオーストリア赤十字社が介入を行った。リヴィウでは、オーストリ

ア赤十字社とICRCによる合同評価が実施された。ほとんどの国では、避難民やホストコミュニティに滞在している国内避難民（IDP）の具体的なニーズを特定していないため、更なる評価が必要である。適切な対応を策定するためには、多くの努力を払い、周縁化された人々の状況とニーズを理解することも必要である。Koboを使用して体系的・組織的にデータを収集し、証言によってそれを補っている。

主なハイライト

評価結果に基づき、連盟の国別チームと共同で、または国別チームを通じて、様々な赤十字・赤新月社に様々なプロジェクトを提案した。主に重点を置くのは衛生・健康増進活動である。これらの介入に関する詳細は、避難民にとっても、各国赤十字・赤新月社の能力という面でも国ごとに状況が異なるため、各国と個別に協議を行う。しかしこれらの介入は、病気の発生リスクを軽減するため、様々な拠点や、避難民を受け入れている地域社会への衛生用品の配付を補完することを目的としている。全体的な保健医療プログラムに長期的な衛生活動を盛り込む。このプログラムでは、地域社会への働きかけを通じた地域社会へのアウトリーチに特に重点を置きながら、衛生・健康増進活動を合わせて実施することを想定している。

現在、少数の国では、現金・引換券給付活動の導入に関する協議と併行して、衛生用品と交換可能な引換券についての協議を行っている。モルドバとウクライナでは、様々な拠点や、避難民を受け入れている地域社会のWASHインフラを復旧・修復したり、新たに提供したりする必要があることが分かった。モルドバでのWASHは、今後避難民が流入した場合、人道支援サービス拠点に衛生キットを配付し、支援する形を主に想定している。

ウクライナでは、オーストリア及びドイツの赤十字社が主導する形でWASHに関する活動を実施中である。オーストリア赤十字社は、洗濯機や暖房器具等の基礎的インフラを、それらが必要と判明したりレビューの拠点に提供する一方で、複数のセクターにまたがる評価を実施している。

現在、オランダ赤十字社の支援を受けて、紛争の影響を受けた人々のために、（保健医療及びMHPSSと協力しながら）、ウクライナと周辺国の弱い立場の人々や周縁化された人々に焦点を当てた、WASHに関する情報・教育・広報（IEC）資料を作成中である。活動チームはCEAと協力して、これらのグループに情報を届けるのに最適なプラットフォームやチャンネル、空間の特定を進めている。

ロマ人に関する内部の作業グループが設立され、オランダ赤十字社の支援を受けている。ロマ人コミュニティは、活動内での支援が必要な、周縁化されたグループの一つとして特定された。同作業グループは現在、様々なデータ、背景情報、及びロマ人コミュニティで働いている他の非政府組織（NGO）の連絡先を収集している。十分なデータを入手できれば、適切な対応を設計するのに役立つはずである。情報はすべてのセクターが利用できる。

連携

各国赤十字・赤新月社間の内部連携：すべてのプログラムは、評価結果に基づき、各国赤十字・赤新月社、PNS及び連盟が直接関与しながら設計される。ウクライナでは、ウクライナ赤十字社、オーストリア赤十字社、ドイツ赤十字社、ICRC及び連盟が強力に連携している。現在のWASH活動は、オーストリア及びドイツ赤十字社が主導している。British Berkefeld HFKのポータブル浄水器システムの必要性について、地域及びPNSと継続的に協力しており、ポルトガルのドナーがこれを寄できる見通しである。

外部との連携：UNHCRとウクライナ（ウクライナのWASHクラスター）が主導する地域避難民対応連携の一環として、UNHCRの指示に従い、国レベルの機関間連携メカニズムやモルドバの作業グループ（宿泊・移動作業グループ）に関与し、代表を派遣している。

課題

状況がどう変化するかは依然として不透明なものの、中長期的な介入を計画する必要がある。厳しい状況のため、各国赤十字・赤新月社は膨大な業務に追われており、そのためプロジェクトを計画及び実施することは困難であるが、それでもプロセスは進行している。ほとんどの国は、現金給付プログラムが導入されるまで、主に衛生用品やその他の現物寄付品を配付したいと考えている。場合によっては、生理用品を含む衛生用品の現物の配付が引き続き必要となるだろう。

ウクライナ

オーストリア赤十字社、ドイツ赤十字社、ウクライナ赤十字社及びICRCは、リヴィウ地域とウジュホロド周辺にある約30か所のIDPセンターで、複数のセクターにまたがる評価を開始した。オーストリア赤十字社チームは、掃除道具、洗濯機、暖房システム、電子レンジ、冷蔵庫、物干しラック等を配付することにより、即座にニーズに対応した。ウジュホロドでの複数のセクターにまたがる評価は、連盟とオーストリア赤十字社が実施した。連盟とオーストリア赤十字社は、UNHCRが推進するWASHクラスターに参加している。ザカルパッチャ地域では、連盟及びオーストリア赤十字社を通じ、衛生キットの配付を行った。高齢者や障害者向けの試用衛生キットの試験導入を支援した。

ベラルーシ

ベラルーシ赤十字社は、衛生用品の配付を行っている。国境検問所に到着した人々は、最も緊急に必要なとしている衛生用品を受け取ることができる。保養所に宿泊している人々、または親族や友人の家に滞在している人々は、必要に応じて衛生用品を受け取ることができる。

ハンガリー

セグドの宿泊所で実施されたWASH-保健医療-PGIの合同評価を含め、ハンガリー全土の様々なレセプションセンター及び一時滞在センターで評価を実施中である。すべてのレセプションセンター、一時滞在センター、及び避難民を受け入れている地域社会で特定された最大のニーズの中には、WASH NFI（例：HPキット、移民向けキット、個人用キット、乳幼児用キット）が含まれる。現金給付が実施されるまでは物資の配付を継続する。既に17,000人がハンガリー赤十字社の支部による衛生用品の配付を受けた。

モルドバ

避難民を受け入れている地域社会と避難民の両方に衛生用品を配付している。連盟の緊急対応チームはWASH-保健医療-PGIの合同評価を実施し、中長期的なアプローチについて更に協議を進めている。モバイルサービス拠点に関してモルドバ赤十字（MRCS）と更に協議し、共同開発するため、モルドバの全国事務所に予備的意見書が提出された。

ポーランド

連盟の緊急対応チームはWASH-保健医療-PGIの合同評価を実施した。レセプションセンターの連盟の物資配付窓口を通じて配付するため、衛生キット5,008個がルブリン自治体に寄付された。加えて、ポーランド赤十字社は支部、レセプションセンターの配給ポイント、国境検問所、その他の宿泊所を通じて、WASH-衛生用品を現場で95,275人に配付した。

救援物資及びWASH衛生キットの配付計画が完成し、主要関係者と共有した。連盟ポーランド・チームは、現場のLOGS-ERUチームと連携して女性用衛生用品をポーランド赤十字社の支部に配付し、そこから地元支部や主な人道支援団を通じて全国に配付する。ポーランド赤十字社の複数の支部が全国的に活動を行っている。この活動は、紛争の影響を受けた地域を中心に、全国の特定の地域でポーランド赤十字社チームと共同で実施している。

統合的支援

（シェルター（避難所）、住居・長期滞在先、現金給付、生計）

各国赤十字・赤新月社は、総合的支援アプローチに基づいて危機の開始当初から320万人以上を支援し、国境検問所、保健医療センター、集団避難所、及び避難民を受け入れている地域社会でサービスを提供したほか、連盟全体の対応の一環として、141,229人に現金・引換券給付を行ってきた。



シェルター（避難所）、住居・長期滞在先

目的：

避難所や長期滞在先の提供を通じて、危機の影響を受けた地域社会の安全と福祉を回復・強化し、長期的な復興を目指す。

ニーズ評価

モルドバとポーランドで避難所の初期評価を（保健医療及びWASHの評価と合同で）行った後、状況の変化を分析し、刻々と変化するニーズを特定し、今後の避難所への介入戦略を定義するため、スロバキアとウクライナで新たな評価を行った（これは、初期の救援対応を中長期的な介入につなげることを目的としたものである）。より大きな効果を挙げられるよう、総合的アプローチを定義した。ルーマニアとハンガリーの評価は後日実施する予定である。

主なハイライト

対応の初期段階で活動したすべての赤十字・赤新月社が総合的支援アプローチの一環として重点を置いたのは、人々が最終目的地に移動する途中で一時的に滞在する一時滞在／レセプションセンターの生活環境を改善するため、避難所に関連した基本的なニーズ（衣類、毛布、マットレス、リネン類等）を満たすための現物支援を行うことだった。

最初の数か月はその状態が続いたものの、現在は安全な最終目的地と判断した場所に滞在することを決めた人々を支援するため、避難所に対する中長期的な介入計画を作成中である。

二次的な影響を受けた国への移住を支援するための欧州各国の赤十字・赤新月社への支援を調整及び提供することについて、連盟欧州地域事務所及び赤十字EU事務所と相談の上、予備的協議と計画立案を行った。EU加盟国及び非加盟国の赤十字・赤新月社における稼働中及び計画中の避難所活動をマッピングし、連携の焦点を特定する作業は今も続いている。特に避難民受入世帯への支援と家賃補助の適切性に関する赤十字・赤新月社への働きかけを支援するため、連盟の様々な国別チームに支援とガイダンスを提供した。スロバキア赤十字社とポーランド赤十字社は、これまでに上記の両プログラムを開発することで合意し、それぞれの国に派遣された2人の派遣員を通じてプログラムの計画と設計を行っている段階である。また集団避難所でどのような役割を担いたいのか、または継続したいのかについて、一部の赤十字・赤新月社と協議する必要があった。その一つであるウクライナの場合、戦闘の影響下にあった一部地域への帰還を推進するため、避難所への支援に関する他の選択肢（一時滞在拠点の建設または修復支援）を探る支援も行った。避難所への様々な介入に関するベストプラクティスを共有するため、ウクライナと国境を接する残りの第1リングの国々（ハンガリー及びルーマニア）や、第1リングの国境を接していない他の国々への働きかけを行った。またこれにより、避難所に関する選択肢や、最終目的国の赤十字・赤新月社が定住を望む人々のために果たす役割を理解することができた。

連携

赤十字内部の連携：総合的アプローチを実施して介入の効果を最大化するため、セクターレベルで内部連携を行っているほか、支援を調整し、支援対象を拡大するため、ICRC、活動中の赤十字社・赤新月社及びパートナーである赤十字社・赤新月社とも連携を行っている。

外部との連携：UNHCRが主導し、近隣国で確立された避難民連携モデルの一環として、国レベルの機関間連携メカニズムや、モルドバ（宿泊・移動）、ハンガリー（基本的ニーズ）、スロバキア（基本的ニーズ）の作業グループや、クラスター・システムを発動したウクライナの避難所クラスター（紛争クラスターの共同リーダーとして同じくUNHCRが主導）に関与し、代表を派遣している。

課題

状況は今も極めて流動的だが、ウクライナ国外の) 避難民や、避難民を受け入れている地域社会に滞在している（ウクライナ国内の）IDPのニーズをよりうまく特定することにもっと注力する必要がある。ほとんどの国では、ニーズを特定するために更なる評価が必要だからである。周縁化された人々や最も弱い立場にいる人々は、適切な、手頃な価格帯の宿泊場所にアクセスすることがより困難なため、中長期的な適切な対応を開発する上ではこれらの人々の置かれた状況やニーズを理解することに多大な努力を払う必要がある。

ウクライナ

ウクライナ赤十字社は、国内避難民への支援について現地当局と調整中だが、国内避難民の多くは国境を越えて隣国に行かないもしくは行けない人々である。多くの避難民を収容するため、学校やその他の地域社会の建物にレセプションセンターを設立した。ウクライナ赤十字社は85万人以上に約3,700 トンの人道的支援物資を配付した。パートナーである赤十字・赤新月社からの人道支援物資には食品、水、衛生キット、毛布、避難所用品、医薬品が含まれており、ウクライナの7つの地域に届けられた。

避難所への短期的な介入計画及び避難所戦略の最初の草案を策定し、ウクライナ赤十字社がそれを受け入れるかどうか協議を行っている。避難所の中期的なニーズを満たすために考える避難所への介入の一つとして、紛争の影響を受けた地域への帰還を決めた人々が再建中に宿泊する、プレハブモジュール式の一時滞在拠点の建設に関する意見書を作成した。

連盟は、政府からの要請により、一時避難所を支援するために264個のフラットパックコンテナの調達に尽力した。現在、フラットパックコンテナを264世帯の一時的な宿泊場所として利用する実行可能性調査を実施中である。

ベラルーシ

宿泊場所を必要とするウクライナ市民は、保養所や寮に受け入れられ、要請すれば食事、衣類、衛生用品が支給され、親族と連絡を取ることができる。829人がこのようなサービスを受けている。ウクライナの国境地帯の住人は、ベラルーシ赤十字社とホメリ地域の緊急局が温かい食事とサイコロジカル・ファーストエイド（PFA）を提供したため、3月19日から4月12日までの間、ポドリャンカ（ホメリ地域）の簡易国境検問所付近で支援を受けられるようになった。ウクライナ側の国境地帯に住む人々に対し、国境検問所で合計2,601件のサービスを提供した。安全上の理由でサービスの提供は停止されたが、ベラルーシ赤十字社は状況が変化し、依然としてサービスが必要とされる場合に備えてサービスの再開準備を整えている。

ハンガリー

ハンガリー赤十字社（HRC）は、様々な地域の事務局が民間防衛委員会の要請に応じて設立した短・長期的な宿泊所に対するサービスの規模を拡大しつつあり、ニーズや他の人道支援団体との連携に応じて様々なレベルのサービス（チャイルド・フレンドリー・スペース、食料の提供、拠点管理など）を提供している。近隣諸国のために設立された避難民連携モジュール（避難所関連のセクター別作業グループが最近発足した）への関与や、ウクライナの避難所クラスターとの連携を今も続けている。

モルドバ

連盟緊急対応チームは、避難所への介入戦略を定義するためにWASH-保健医療-避難所の合同評価を実施した。これは、初期の救援対応を、避難所のニーズに対応するためのより長期的な介入につなげることを目的としたものである。モルドバ赤十字社（MRC）は、紛争の影響を受け、ウクライナから避難してきた世帯の当面のニーズに対する対応の一環として、ポルトガル赤十字社及びトルコ赤新月社から受け取った人道支援物資（毛布、大人向け衛生キット、乳幼児向け衛生キットなどの家庭用品）を、連盟の支援を受けて配付した。最初の3回分の配付は以下の通りである。最初の配付は、ウクライナからの避難民60世帯が滞在するリシュカノフカ（モルドバの首都キシナウから40 km）の集団避難所で行われた（84枚の毛布と60個の大人用衛生キット）。このイベントは地元のテレビ局に取り上げられた。次の配付では、同じ種類の物資を



モルドバ赤十字社のボランティアがHirbovătで民間のホストファミリーの家に滞在しているウクライナからの避難民を支援するために毛布と衛生用品を配付している。

出典：国際赤十字社・赤新月社連盟、（2022年4月20日）

カララシ（首都から100 km）で、ホストコミュニティに滞在しているウクライナからの避難民25世帯に配付したほか、ウンゲニ（ルーマニアとの国境近く）で15のホストファミリーに、バサラバスカ（キシノウから76 km）で17のホストファミリーに配付した。これまでに物資を配付した対象は約151世帯、400人以上にのぼる。物資の配付は今も続けられている。近隣諸国のために設立された避難民連携モジュール（避難所関連のセクター別作業グループが最近発足した）への関与や、ウクライナの避難所クラスターとの連携を今も続けている。6月11日～19日にかけて、宿泊場所の状態が最低基準を満たしていることを確認し、世界食糧計画（WFP）プログラムが継続された場合の悪用またはモルドバ赤十字社が今後策定するホストファミリーへの支援の悪用を防ぐために必要な保護措置が取られていることを確認するため、保護／避難所に関する合同調査を実施した。

ポーランド

連盟緊急対応チームは、特に避難所への介入戦略を定義するためにWASH-保健医療-避難所の合同評価を実施した。これは、初期の救援対応を、避難所のニーズに対応するためのより長期的な介入につなげることを目的としたものである。2022年4月18日現在、ポーランド赤十字社（PRC）は、紛争の影響を受けたポーランド国内の276,442人に避難所、WASH、生計／食料に関する基本的なニーズを満たすための救援物資を現物支給したほか、その他の人道的サービスを提供して支援を行っている。物資の配付は国境検問所、一時的な宿泊場所、レセプションセンター、及び一時滞在／登録センターで行っている。ロジスティクスERUチームと連携しながら、連盟のルートを通じてトラック29台分の救援物資を受け取った。

宿泊場所の数が非常に不足しており、ゲストハウスやホテルは観光シーズンのピークに備えてウクライナからの避難民に出て行くよう要請している。ウクライナからの避難民を自発的に受け入れているポーランド赤十字社の支部もリソースが尽きつつあり、通常の生活に戻りたがっている。ポーランドに派遣された避難所担当者が同国内で緊急に市場評価を行い、家賃補助や避難民受入世帯への支援プログラムをポーランド赤十字社に提案し、様々な支部で合計約1,000世帯を目標にプログラムを実施することで合意した。両プログラムの中では、（PDM報告書が示すように）避難民世帯にとってのメリットがより大きいホストコミュニティへの支援を優先する。プロジェクトの計画と設計は既に始まっており、第1段階を支部の一つで試験導入する予定である。ポーランド赤十字社は、プログラムの実施を支援する全国スタッフを募集している。

ルーマニア

当局、他のNGO、または民間のイニシアティブを通じて提供された宿泊場所に滞在している7,000人以上が、食料及び衛生用品70,559 kg、毛布500枚、マットレス500枚、シーツ1,000枚、寝袋4,500個、タオル500枚、食器類、枕、その他の必需品から成る救援物資を受け取った。また携帯電話、SIMカード、外部バッテリーを、家族と連絡を取り合うために必要としていた人々に配付した。さらにルーマニア赤十字社は、温かい食事や、医薬品や飛行機及び電車のチケットを購入するための財政的支援を提供した。

ルーマニア赤十字社は能力上の問題と政府の役割のために避難所への関与に消極的だったが、ここ数週間は避難所への関心や、介入の可能性を検討する必要性が高まっている。これには、ホストファミリーへの支援が含まれる。

ロシア

ロシア赤十字社（RRC）の55の地域支部が、118の支援物資受付所と130の支援物資配付所を通じて、避難した家族に人道支援を提供している。ロシア赤十字社はロシア国内での人道支援物資の収集を調整し、1,400トン以上を収集、避難民に配付してきた。ロシア赤十字社は物資を貯蔵及び分類するための臨時倉庫をロストフ地域に建設した。またロシア赤十字社は避難民のために1億8,500万ロシアルーブル以上（240万スイスフラン以上）相当の支援物資を集め、このうち1億3,500万ロシアルーブル以上に相当する物資を既に配付済みである。

ロシア赤十字社は支援物資（衣類、衛生セット、PPE、靴、毛布、乳幼児用毛布、おまる、家庭用品、子ども用文房具）を収集し、365トンの物資を避難民に配付した。

スロバキア

スロバキアに派遣された避難所支援担当者が同国内で避難所の評価を実施し、住居の手配・家賃補助の提供による中長期的なニーズを満たすための避難所支援について調査するため、更なる分析を行った。連盟は、各国赤十字・赤新月社を通じて推進している家賃補助プログラムを開発するための人材概要図の作成を支援した。スロバキアはまずテストケースを実施してレビューを行うことを想定している。支部は必要に応じて、ホットスポット／レセプションセンター、一時滞在センター、長期避難所で基本的なニーズを満たすための家庭用品を配付している。スロバキア赤十字社本部及び連盟チームは、スロバキア赤十字社のすべての支部に聞き取り調査を行った。大半の支部は、自身が支援している自治体の最大のニーズとして宿泊場所の不足を挙げ、今後更に悪化する可能性があると答えた。緊急に家賃市場の評価を行い、ホストファミリーへの支援／家賃補助プログラムをスロバキア赤十字社に提案し、同プログラムを実施することで合意した。プロジェクトの計画と設計は既に始まっており、6つの支部でプログラムを開発することを想定している。スロバキア赤十字社はプログラムの実施を支援する全国スタッフを募集している。



現金・引換券給付による支援

目的： 最も弱い立場にある避難民コミュニティのニーズに現金給付で対応する。

主なハイライト

- 配付された現金の額： **12,600,000**スイスフラン（連盟全体データ、2022年6月16日現在）
- 条件付きおよび／または無条件の現金・引換券給付による支援を受けた人の数： **141,229**（連盟全体データ、2022年6月16日現在）
- 現在、セルフ登録アプリがルーマニアで完全導入され、ポーランドとモルドバで試験導入されている。セルフ登録アプリは今後、スロバキアでの試験導入が計画されており、運用ニーズに基づいてウクライナでも試験導入が検討されている。
- 現金給付は次の2つの主な支払い方法で行われている：連盟のVISAカードとMoneyGram。
- 現金給付による介入が現在行われている国では、受給者はTelegram、WhatsApp、またはViberを通じて、自動化されたチャットボットを利用できる。PGI、PMER、CEA、MHPSSを組み込んだ現金・引換券給付による支援について、スタッフおよびボランティアのトレーニングを行った。
- この対応における現金給付の拡大をサポートするため、自動化が重視されている。
- 一元化された現金処理体制の設計、人員採用、移行のサポート。
- セルフ登録モデルを提供する各国を「顧客」サポートケースで支援する、ウクライナ語・ロシア語を話すケースワーカーの採用をサポート
- OIAIと連盟財務（地域およびジュネーブ）の支援を得て現金給付の資金を要請するプロセスを短縮および合理化した。具体的には、提出が必要な文書を最小限にするとともに、金融支援業者（FSP）が保持する資金の割合を高くしすぎず、手元の現金または給付許可を取得済みの現金を十分に確保するように、リスクのバランスをとった。
- 長期の現金・引換券給付体制のための人員採用が現在進行中。

連携

各国赤十字・赤新月社間の内部連携： 現金・引換券給付活動と金融サービス業者・RedRoseとの枠組み合意について、PNSとの話し合いが継続している。連盟・ICRC・各国赤十字社間のデータ共有に関する合意について、連盟の各国チームにより草案の作成および提出が行われている。

外部との連携： 各国および地域の現金給付作業部会での関わりを継続。データ共有に関する合意が連盟とUNHCRの間で署名され、さらに別の連携に関する諸合意が、それぞれの状況のニーズによって国レベルで署名されつつある。

課題

長期体制を構築するなかで、現金・引換券給付チーム内のさまざまなギャップ（地域および国レベルでの）に対応する現金・引換券給付プロフィールを展開できることが、活動の継続に対する課題となっている。

対象となる人々の移動パターンが早いスピードでさまざまに変化することが、情報の処理、メンテナンス、および統合方法に課題を与えている。現金・引換券給付の取扱件数の増加に伴い、登録された人々の情報を処理し、現金を問題なく受け取れるように受給者のプロフィールを設定するための膨大な作業が発生している。そのため、システムとチーム体制を自動化、統合、および簡素化する必要が生じた。

ウクライナ

連盟はウクライナにおける現金給付について赤十字運動の連携を継続する。これには、活動に関わっているPNSおよびICRCとの定期的な関わりが含まれる。連盟は継続してパートナーに技術的支援を提供し、介入活動の開発、実行、モニタリングが調和した状態で行われるように、できるかぎり類似したツールや手法を導入するとともに、学びや優れた実践方法がパートナー間で共有・再現されるようにする。

連盟の現金・引換券給付代表者が、ウクライナでの現金給付の最初の展開として、チェルニウツィで活動するデンマーク赤十字社を支援し、現金給付は6月に開始された。デンマーク赤十字社はチェルニウツィの弱い立場にあるホストコミュニティのメンバーの登録を引き受けた。受給者のリストは地元当局とウクライナ赤十字社から提供され、デンマーク赤十字社はRedRose／MoneyGramを通じた現金化の検証を実施した。RedRoseの利用から得た学びと推奨事項は文書化され、パートナーと共有された。

ウクライナ赤十字社は、連盟の現金・引換券給付担当者のカウンターパートとしてウクライナ赤十字社の組織内で活動するCash Focal Pointの募集広告を出した。

連盟、ウクライナ赤十字社、退役軍人省は、94,000人の受給者に基本的ニーズを満たすために必要な現金を支給するための基本合意書を作成した。この基本合意書は、重度の障害を負った退役軍人に4か月間の現金給付を約束するもので、8月から11月の間に開始される予定である。

ウクライナ赤十字社は国連世界食糧計画、セーブ・ザ・チルドレン、エストニア難民委員会、ドイツ赤十字社、ウクライナ赤十字社基金の支援を受け、引換券ベースの支援プログラムを実施している。これまで、約25,000人の人々が、ジトミル、チェルカースィ、クロピヴニツキー、ポルタヴァ、ドニプロ、ザポリージャの現地の小売店で引換券（2,200ウクライナフリヴニャ〜70スイスフラン分）を使用している。この支援のために、合計で40,550枚の引換券が購入された。

避難民および非避難民について国際移住機関（IOM）が行ったニーズ評価は、経済的支援／現金給付に対する非常に大きなニーズ（それぞれ、66%と48%）があることを示している。これは赤十字社・赤新月社により近々実施される現金給付支援の明確な必要性を示すものである。現金給付支援は、人々の多目的用途、避難所、復員兵を支援する重要な手段と考えられている。

活動PNSとICRCの週ごとの連携が、各国の現金給付作業部会（CWG）とともに行われている。CWGは、社会的保護とジェンダーに基づく暴力（GBV）に関するタスクチームの形成を計画しており、連盟はこれに参加する予定である。能力不足が報告されている支部整備を含め、RCRCMメンバーで対応できるギャップの識別が優先事項である。

現金・引換券給付およびIMが代表を派遣して、フメリニツキーでの試験運用プロジェクトのためのRedRoseプラットフォームの設定を支援する。RedRose／MoneyGramを通じた現金化は、6月から7月に実施が予定されている。

ICRCと連携して、ウクライナ赤十字社が同様の条件で合意を確保できるよう、ICRCのPrivatBankとの金融サービス提供にかかる（FSP：Financial Service Provider）合意を活用する可能性を調査している。

ウクライナ赤十字社（ウクライナ赤）は、1,560万スイスフランの多目的現金給付支援（MPCA）を提供するという、ICRC/ウクライナ赤/社会政策省の三者合意の一部として、ウクライナ赤の約束額を満たすのに必要な支援レベルを確認する。

ハンガリー

- ハンガリー赤十字社（HRC）と連盟は、外務省および内務省と連携し、ウクライナから逃れてきた最も弱い立場にある人々に対して、ハンガリーで現金・引換券給付を行うことで対応を開始するよう推奨した。

- 連盟のハンガリー担当現金・引換券給付コーディネーターは外部パートナーと協力し、複数の関係者間で現金・引換券給付計画を調和させて現金・引換券給付活動の質、補完的な支援対象者の特定、整合性のとれた譲渡金額、ジョイントシステム、統一された現金・引換券給付アプローチを保証するために、既存のBNWGの下に現金給付サブ作業部会を開設することを進めている。
- 地方自治体におけるニーズのレベルを判断し、多目的現金給付プログラム設計に反映させるため、国レベルのニーズの評価が進行中である。
- 連盟の緊急対応チームは、各国赤十字社（NS）内の現金準備活動を担当すると同時に、追加人員配置、情報マッピング機器、ツール、トレーニング、アプリケーションの技術支援、国内4県（ジェール、チョングラード、ボルショド、フェイェール）での現金・引換券給付の試験運用の後方支援を提供している。

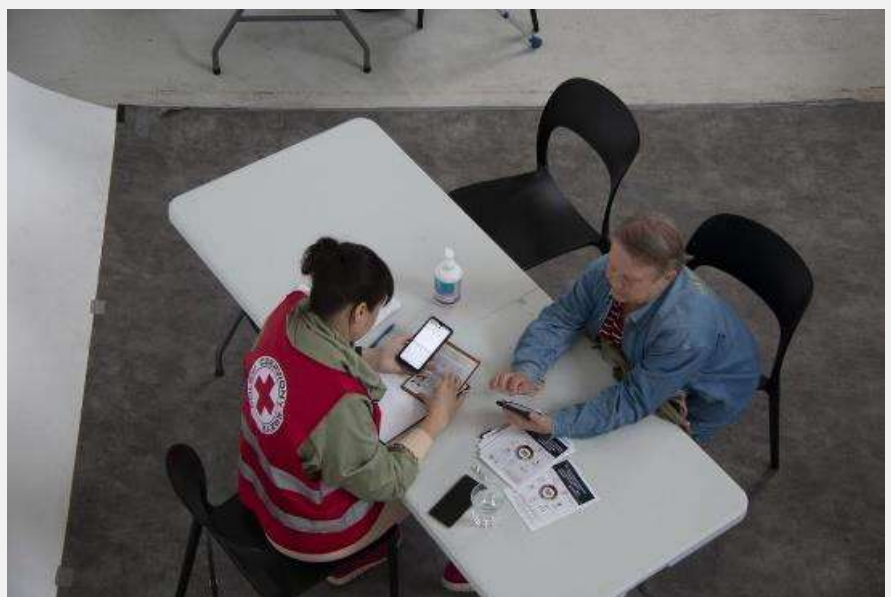
モルドバ

- 現金・引換券給付プロジェクトは、難民に対する支援と難民を受け入れている家族に対する支援の間に存在する潜在的なギャップに焦点を当てている。
- セルフ登録アプリと両支払いシステム（MoneyGramとVISA）の試験運用がモルドバとトランスニストリアで完了し、良好な結果が出た。改善の提案事項のSAリストが現金・引換券給付チームと情報管理システムプロバイダーに共有された。
- 2022年9月時点で、ホストファミリーを支援する改善された現金給付支援プログラムに参加することについて、また弱い立場にあるモルドバの人々とモルドバに受け入れられた難民に対する、より広範なESSNタイプの社会的保護プログラムに参加することについて、外部パートナーと技術基本合意書の作成に関する話し合いが進行している。
- 現在、以下に対する現金・引換券給付の導入可能性について連携が行われている。
 - ホストファミリー
 - これから到来する冬による通過の波に対する緊急時対応計画
 - 季節的な適応プログラム：難民65,000人 x 100米ドル x 1回
- セルフ登録アプリのホストファミリーモデルへの適応（進行中）
- 24～48時間でFSPに送金が行われるよう、緊急時対応予算に関する話し合いが進行している。今年の残り期間から2023年春までを通じた危機対応への「事前割り当て」予算として、500万スイスフランが要請されている。
- 現金・引換券給付およびその他の活動を支援するため、ルーマニア赤十字社とモルドバ赤十字社の間でコミュニケーションが確立された。

ポーランド

連盟は現在、国レベルでポーランド赤十字社の対応体制において現金給付が優先手段となるよう、ポーランド赤十字社の能力を強化している。連盟は現在、現金・引換券給付専門家5名、現金給付の登録および適用活動の調査員13名、NSデータ収集技術の向上、データ管理ボランティアのトレーニングを通じて、ポーランド赤十字社に支援を提供している。

現金・引換券給付登録センターはワルシャワで完全に機能しており、ポーランド赤十字社の職員と研修を受けたボランティアによって現金の配付が日々行われている。



ポーランド、ワルシャワの連盟の現金給付センターで支援の登録を行うスラブ系の女性。
「このお金は医療費に使う予定です。私は健康上の問題を非常に多く抱えています。」
写真提供：Carina Wint、IFRC

さらに、プログラムがポーランド赤十字社の能力構築を支援している。これには、新しい現金・引換券給付チームのための人員採用とトレーニング（5月に2名の現金・引換券給付職員が採用された）、プログラム設計および導入

へのポーランド赤十字社スタッフの参入、ベストプラクティスの共有、新しいツールおよびソリューションの開発（データ収集技術の向上、データ管理、現地当局との連携、現地の非政府組織（NGO）との関係構築、クラスター／作業部会を通じた連携、ボランティアのトレーニング、戦略策定）が含まれる。



ポーランドの連盟／ポーランド赤十字社の給付センターに設けられた安全な子どものための遊び場は、親が現金給付を受ける手続きをしている間、子どもたちに活用されている。写真提供：Susan Cullinan／IFRC

現在の現金・引換券給付支援を拡大するために、さらにボランティアを採用し、給付の登録および給付を行うことのできる新しい場所を見つけるため、ポーランド赤十字社の各支部との連携が行われている。活動の第1段階では、現金・引換券給付チームは30,000人を支援対象者とした。

受給者と対象グループに電話、チャット、メールを通じてタイムリーかつ良質な情報を提供するサービスを行うため、ポーランド赤十字社コンタクトセンターが稼働可能な状態となっている。最初に提供されるサービスは、支払い方法に関する問い合わせ対応、現金給付プログラムに関する情報提供、インシデントや問題の報告機能、ニーズに応えるための内部および外部サービスへの紹介となる。この活動において、基本的に重要な質問に関する情報を提供し、特定の問題に追加フォローアップが必要な場合にサポートチケットを作成できるよう、Telegram/Viberチャットボットが設定された。RedRoseチームは運用システムを設立し、登録および配付システムの論理経路を作成した。

ワルシャワ - 本人による直接登録



ワルシャワにある連盟／ポーランド赤十字社の給付センターで現金給付の支援を受けるウクライナからの避難民。写真提供：Susan Cullinan／IFRC

- この報告書の公開時までには、直接登録およびVISAデビットカードの利用による多目的現金給付の支援は645世帯に達した。
- 直接給付サイトをサポートするため、2名のポーランド赤十字社スタッフが現金給付担当者として採用された。
- ワルシャワでの招待データベース構築ための期間限定の公開登録の準備。
- 現金・引換券給付から保護専門の組織への安全な紹介を確立するための作業が進行中。
- 現金給付支援を受けるための世帯の直接登録は、ワルシャワの登録センターで日々継続している。
- 完全な能力での支援を行うため、調査員の採用が行われた。現金・引換券給付の直接登録とコンタクトセンター／インフォラインのための調査員13名のトレーニングが、ワルシャワで6月2日に完了した。

- 保護、ジェンダー及び包摂（PGI）とコミュニティ参画と説明責任（CEA）への対応と併せて、給付サイト施設を確保した。

セルフ登録／ウッチ

- セルフ登録を通じたMoneyGramによる展開を準備するため、MoneyGramの送金メカニズムをテストした。
- RedRoseが開発したセルフ登録アプリケーションの初期展開のため、ウッチ支部でボランティアのトレーニングを行った。

- セルフ登録方式のテストが5月24日、小規模な世帯グループで開始された。
- 現金・引換券給付のためのセルフ登録が6月1日、試験運用支部としてウッチで開始された。他の支部への展開は現在、計画段階にある。
- 6月17日までに5,899世帯がセルフ登録アプリを用いて登録した。うち4,170人に対する現金給付が承認され、1,685世帯がマネーグラムのコードを受信して実際にお金を受け取った。
- 連盟とポーランド赤十字社（PRC）の支援を得て、現金給付後のモニタリングについてボランティアのトレーニングが行われた。

ロシア

すべての赤十字運動構成組織と連携して、ロシア赤十字社は緊急事態への初期対応の一部として、多目的（食糧および生活必需品）引換券と医薬品引換券を配付した。配付の継続に伴い、10,000件の医薬品引換券と8,375件の多目的引換券が配付された。受給者から収集されたフィードバックでは、この種の支援は非常にありがたく受け止められてはいたが、避難民の多くは、より柔軟な選択を可能にする現金や引換券のかたちでの経済的支援を受け取れることをより望んでいることが示された。しかしながら、銀行振込みはロシアで登録された人々（避難民や難民として）でなければ利用できないことから、銀行振込みは正式書類のない避難民にとって利用不可であった。



現金・引換券の受給者を登録するロシア赤十字社のスタッフ

そのためロシア赤十字社（RRCS）は、ロシアで登録され、運動パートナー間で合意されたより弱い立場の基準を満たす家族（60歳以上の高齢者／妊娠中の女性／3歳未満の子どもを持つ女性を含む世帯、障がいのある人がいる世帯、18未満の子どものいるひとり親世帯、18歳未満の子どもが3人以上いる大人世帯）に対して、多目的の現金を通じた支援提供を開始した。現金給付の額は世帯規模に基づく（1～2名：5,000ロシアルーブル、3～4名：10,000ロシアルーブル、5名以上：15,000ロシアルーブル）。今日まで、63家族（245人）が3地域で現金を受け取った。

同時に、ロシア赤十字社は、上記の基準を満たすが、さまざまな理由でロシアでは正式書類のないままとなっている家族に、多目的引換券と医薬品引換券の提供を継続する。

現金給付は、実施における一貫性（同じ選択基準、報告など）を保証するため、そして重複や不足を避けるために、1つの運動アプローチに従って継続される。

ルーマニア

現金・引換券給付プログラムはルーマニアにおける第一の焦点である。ルーマニアでの現金給付のためのセルフ登録プロセスは、4月26日に開始した。2022年5月14日（19日後）、ルーマニアでは現金給付の登録人数が、最初の目標であった30,000人に達した。ルーマニア赤十字社と連盟は、コミュニティへのアウトリーチ、人道支援サービス拠点、コミュニティ参画の取り組みを通じて、プログラムの運営を継続する。ウェブサイトのランディングページが、プログラムの対象基準について説明し、サイト訪問者に登録用アプリのダウンロードを促している。



ブカレストのサービスセンターで、避難民の人々の登録を行い、問い合わせに応えるボランティア。写真提供：Diana Hohol、ルーマニア赤十字社

6月15日時点で、5兆1,704億3,300万スイスフランが44,609人に対して（最初の目標は30,000人）給付された。

スロバキア

スロバキアでは、現金・引換券給付はウクライナから避難してきた弱い立場にある人々に対する優先介入活動の1つとなっている。5月初旬から、1,000世帯を超える人々が現金給付支援に登録し、その中で最も多い世帯構成は単身女性となっている。

送金金額は平均で世帯あたり167ユーロで、これはスロバキアの社会保護システムと一致しており、現金作業部会パートナー全体で統一されている。赤十字社の受給者の選択基準は、移住と保護、ジェンダー及び包摂（PGI）の専門家の支援を受けて定義された。

赤十字社はUNICEFおよびIOMと協力して、障がいのある人がいる家族を特定し、「介護手当」を通じて追加支援を提供している。この追加支援は、対象世帯に1月あたり508ユーロとなっている。

チャットボットおよび支部への直接問い合わせに加えて、受給者はフルタイムのヘルプラインを利用できる。ヘルプラインでは月～金曜日の午前9時～午後5時の間、ウクライナ語を話すスタッフが対応している。コールセンターでは現在、1日あたり25コールが記録されている。これらは主に、経済的支援に関心のある難民からの問い合わせである。

全体で、9支部からのスタッフとボランティアが、VISAカード配付のための現金・引換券給付登録について研修を受けた。他の2支部は、「アシスト付きセルフ登録」を提供するよう研修を完了済みか、受給者とともに直接作業し、赤十字社の携帯電話を使用して登録を行っている。受給者の最初のグループは、この方法を使って6月半ばに登録を行った。

セルフ登録の次のステップは、7月初旬の全国的なリリースを行う前の、350世帯を対象にした適度な地域全体でのテストである。

ベラルーシ

ベラルーシ赤十字社は、ベラルーシ赤十字社、外務省、国家国境軍委員会の間で、ベラルーシ赤十字社が移民／難民の支援において調整役を担うことを述べた基本合意書に署名済みである。また、内務省が策定する国家計画が今後存在する予定で、これは難民の大規模流入が起きた場合に実行に移されることになっており、その中にベラルーシ赤十字社の役割も記述される。

連盟、ICRC、ベラルーシ赤十字社の間で連携会議が行われ、それに続き国連避難民高等弁務官事務所（UNHCR）との会議が行われた。現金・引換券給付のジョイントアプローチが整備される。ベラルーシ赤十字社は次の3つの資金現から現金・引換券給付を行うことになる：連盟、ICRC、UNHCR。

現金・引換券給付の対象となる受給者のカテゴリーは、次の通りに定義される：高齢者、大人数の家族、不完全な家族（同伴者のいない未成年者を含む）、障がいのある人、妊娠・授乳中の女性。疑問がある場合、または上記のグループに含まれないが弱い立場にあることが明らかな人の場合は、ベラルーシ赤十字社内の委任者がその人に現金・引換券の受給資格があるかどうかを決定する。1～2人世帯は1回の配付で



ボランティアとスロバキア赤十字社の支部ディレクターに対する連盟のトレーニングセッション出典：国際赤十字社・赤新月社連盟、2022年4月



バンスカー・ビストリツァで受給者がセルフ登録を行う様子を見守るボランティアとスタッフ。出典：国際赤十字社・赤新月社連盟、2022年6月

引換券1枚／現金の割り当て分、3～4人世帯は引換券2枚／現金の割り当て分、5人以上世帯は引換券3枚／現金の割り当て分を受け取ることができる。引換券1枚または現金の割り当て分は、270ベラルーシルーブル（約75スイスフラン）に等しい。



生計支援

目的：

危機の影響を受けたコミュニティや避難民が生計を立て直すことができるようにし、避難民の雇用機会へのアクセスを改善する

ニーズ評価

連盟は現在、ウクライナと周辺国における食料安全保障と生計のための支援の可能性を調査しており、ニーズに対応し、各国赤十字社の能力、経験、戦略的な優先事項と整合性のとれた介入活動を特定している。

主なハイライト

生計を立て直し、これまでの経験に基づいて働けるようにサポートできる可能性のある生計支援オプションについて、ウクライナ赤十字社生計ユニットとの話し合いが行われている。ウクライナ周辺国での生計支援は、難民および移民が労働市場にアクセスでき、就職できるように支援することに焦点を当てている。一部の各国赤十字社はこの支援をすでに開始している。欧州の難民雇用支援において幅広い経験を持つ連盟パートナーが、専門的な支援の提供を提案している。

連携

赤十字社内部の連携：

生計支援が適切に連携され補完されるよう、連盟パートナーおよびICRCによる相談が行われている。相談にあたっては、各国での生計支援、他の場所での難民支援の類似プログラム、紛争後の復興におけるパートナーの専門知識と経験が活用されている。連盟の生計センターが、この相談に対応するために特化したヘルプデスクを設立し、要請に応じて各国赤十字社のスタッフおよびボランティアにトレーニングを提供できるようにしている。

スペイン赤十字社はこの地域に代表者を派遣し、関係国での雇用可能性プログラムの作成を開始する。ウクライナ以外に、ポーランドとスロバキアが関心を示している。

外部との連携：

連盟はウクライナの食料安全保障と生計（FSL）を支援する主要機関と連携し、FSLクラスターに参加して、現在提供されているFSL支援の理解、ギャップの特定、連盟全体でのアプローチにより価値を追加できる領域の特定を進める。

課題

ウクライナ赤十字社が緊急対応を優先している一方で、生計ユニットは、各国の赤十字社が検討すべき将来可能性のある介入を策定している。現在話し合われている最も緊急の課題は、冬季の対応に関する施策の準備である。

難民が雇用機会にアクセスできるよう支援している近隣諸国の赤十字社は、雇用可能性について経験豊富な連盟のパートナーの支援を歓迎すると考えられる。

ウクライナ

ウクライナ赤十字社は、25,000人の紛争の影響を受けた最も弱い立場にある人々に小売店引換券を提供し、家族の食料安全保障の向上と基本的ニーズへの対応に貢献している。

ウクライナ赤十字社はデンマーク赤十字社と協力して、大規模な生計評価を開始することを検討している。ウクライナ赤十字社は生計部門の雇用可能性プログラムにも関心を持っている。

リヴィウ地域の救援物資プロジェクトは、地域支部の承認後、前進している。リヴィウ地域の救援物資プロジェクトに関する、連盟の部門エキスパートとの最初の計画会議が開催され、支援を調和させるためのウクライナ赤十字社とPNSとのリヴィウ地域レベル会議も行われた。

ベラルーシ

ベラルーシ赤十字社は、ウクライナからの避難民によるベラルーシでの求職を支援している。支援はケースバイケースで提供される。職場によっては宿泊施設があり、家族の状況を大きく改善している。ニーズを評価した後、ベラルーシ赤十字社は職業コースの提供が必要かどうかを分析する予定である。

ポーランド

スペイン赤十字社の生計支援代表者は現在ポーランドに派遣されており、雇用可能性プログラムの開始について検討している。このプログラムのねらいは、ポーランド赤十字社とともに生計と雇用可能性のつながりを作り、能力を強化することと、生計と雇用可能性に関するプログラムを開発および導入して、ウクライナからの避難民がポーランドの労働市場により参入できるようにすることである。雇用可能性のプロフィールに基づいて、さまざまな種類の活動が開発される予定である。現時点では、異なる地域の能力と関心事項が評価されている。

ルーマニア

ルーマニア赤十字社はルーマニア語とラテンアルファベットのコースの提供を促進しており、ウクライナ国内でルーマニア赤十字社の講師によるオンラインコースへのアクセスを支援している。これは、ルーマニアで働く、または学校に通うために、亡命または保護を希望した人を支援することを目的とする。

スロバキア

スロバキア赤十字社のいくつかの支部は、生計支援活動を開始した。これには、就職を希望している難民の育児を支援するための介入活動の評価と試験導入、外国資格の認定、サービスが不足している部門の再トレーニング、その他の介入活動が含まれる。

スロバキアの連盟チームは、スロバキア赤十字社が生計部門と、特に「雇用機会」で説明される活動への注力を真剣に検討していると強調している。

保護と予防

(保護、ジェンダー及び包摂 (PGI) 、コミュニティ参画と説明責任 (CEA) 、移住と避難、

長期：災害リスク軽減、環境の持続可能性)

危機が始まった時から、各国赤十字社は連盟全体での対応の一環として、人道支援サービスポイント、一時的な宿泊施設、一時的な集合施設において30万人を超える人々を支援してきた。



保護、ジェンダー及び包摂支援

目的：

危機により影響を受けた、避難を余儀なくされた、または危機から逃れようとしているさまざまな人々が、暴力、差別、排除などによる被害から保護され、そのような人々のニーズと権利が満たされること。

ニーズ評価

危機の影響を受けた人々の人口構成と紛争の性質により、危機以前から存在していたさまざまなリスクが悪化した。これらのリスクには、特に子どもに対する人身売買、搾取的労働、家族の離別、性的搾取や虐待が含まれる。紛争は子どもの教育を受ける機会に大きな影響を与えている。ウクライナでは、学校は遠隔方式で授業を行っているか、授業を中断している。ウクライナを離れた子どもたちにとっては、言語と移動手段が壁となっている。ウクライナの800万人の国内避難民のうち、避難した世帯の52%が5歳から17歳の子どもを1人以上抱えていると報告している。また、国外に逃れた人の約半数が子どもである。

特に、無国籍者、第三国国民やロマ民族などのグループ、障がいのある人々、LGBTIQ+などの避難民グループにとっては、保護のための法的枠組みの不足と差別的な習慣によって、サービスへのアクセスにおける差別や現実的な障壁もリスクとなる。

最近の機関間報告書と保護作業部会による調査結果では、特に、多くの女性が人道支援物資などの配付がいつ、どのように行われるのかに関する知識、また安全に関する情報を十分に持っていないことが明らかになった。ロマ民族、高齢者、女性の世帯主のように弱い立場にある人々には、インターネットやスマートフォン、そして現在進行中の出来事に関する情報へのアクセスがない場合が多くある。多くの人が、近隣諸国に90日を超えて滞在できることを知らなかった、または保護ビザの取得方法を知らなかった、さらに長期の仕事を得る方法を知らず、そのためウクライナが安全であると想定してウクライナに戻ったと述べた。女性や子どもは同伴者のいないことも多く、国境を越えて移動する際に、より大きな性的搾取や虐待のリスクに直面する。

このような特定の支援対象層に対して確認されている主な格差としては、性的およびジェンダーに基づく暴力（SGBV）被害者のための安全な紹介経路、国境での人身売買の防止と対応の仕組み、性と生殖に関する健康（SRH）へのアクセスなど、医療サービスへのアクセス、さまざまな集団が専門的な医薬や治療（ホルモン補充療法など）へのアクセスを必要としていること、女性やLGBTQIA+コミュニティにとって安全で利用しやすい住居の欠如などがある。

より組織的なレベルでは、安全保護、具体的には性的搾取と虐待の防止（PSEA）および子どもの安全保護について、大きなギャップがある。連盟と影響を受けている各国の赤十字社は、能力開発や報告の仕組み、すべての人に安全な環境を保証するための政策や行動規範において重大な改善を必要としている。

PGIの実施戦略は、バリアと課題を考慮して、さまざまなプログラム全体を主流化し、各国赤十字社チームと連盟チームを通じたトレーニングを支援することに依然として焦点を当てている。PGIチームは引き続きすべての国別チームと緊密に連携し、安全と保護に関する懸念、主流化、トレーニングの要請、戦略とプログラムのサポートについて支援している。また、全体的で情報に基づいた対応を保証するため、保護作業部会との継続的かつ緊密な協力が行われている。ICRCとの継続的な複数部門連携会議が設立されている。考えられる行動は合同トレーニング資料、情報共有、現場の連携である。

課題 この活動において、各国赤十字社は多くの領域で強みを持ってはいるが、それでもPGIにおいて組織的かつテーマに基づいた正式な強化が必要である。これには、トレーニングを受けたスタッフとボランティア、指針と枠組み、PGIの主流化と緊急時のプログラム作成の成功につながるPGI実施の組織的な実績が含まれる。

ウクライナ

ウクライナ赤十字社は、ウクライナのザカルパッチャ州で暮らす国内避難民（IDP）のための避難所施設から選ばれた一部施設について、複数部門（給水・衛生及び衛生促進（WASH）、避難所、保健医療、移住/PGI）の評価に参加した。評価チームは、IDPのニーズを理解し、調整/改善の可能性に関する推奨事項を特定するために、合計で約14のサイトを訪問した。PGIチームは、ウクライナ赤十字社がPGIに関する短期間のトレーナー研修（ToT）を行い、チャイルド・フレンドリー・スペースのための優先アイテムリストを作成するのを支援した。連盟は継続して保護作業部会との外部連携に参加する。

リヴィウのインフォメーションセンターのフィードバックマネージャーとスタッフにPGIと安全保護に関するトレーニングを提供するため、リヴィウへのPGI/安全保護に関する訪問が6月に予定されている。インフォメーションセンターの急激な拡張に伴い、センターに寄せられる苦情の一部を必然的に占めるセンシティブな情報の管理を支援する必要があることから、このようなニーズは明らかである。

ベラルーシ

連盟はPGI開発に関するコンセプトノートを作成した。ロシア語への翻訳（ロシア赤十字社と協力）を提供して、一連のセッションの実施が計画されている。

ハンガリー

ハンガリー赤十字社のトレーナー研修（ToT）（女性6名、男性3名）の一環として、MHPSSチームと協力してPGIに関するセッションが行われた。セッションには、PGIに関するコアコンセプト、ケーススタディ事例、赤十字社・赤新月社の枠組みが含まれた。このエクササイズは、他の近隣諸国において、MHPSSだけでなく他の部門でも再現が可能なベストプラクティスと考えられている。

さらに、ザホニーの保健医療ERUへの共同現場モニタリング訪問が行われた。性的搾取と虐待の防止（PSEA）に関する即時対応すべき推奨事項が提供された。PGIチームはスペイン赤十字社のERUに、PGIと安全保護に関する技術的なガイダンスを提供した。長期的な推奨事項も提供され、これらは今後の対応計画に組み込まれる。

モルドバ

現金・引換券給付プログラムの保護リスクの緩和に関する技術的なガイダンスが、現地チームに提供されている。さらに、PGIチームは以下を実施するために、6月にモルドバを訪問することを計画している。

- モルドバの連盟チームに安全保護とPGIに関するトレーニングを提供する（参加者6名）。
- 機関間ネットワーク会議に直接出席し、PGIおよび安全保護の懸念に対する支援紹介経路について話し合う。
- 連盟チームが新しいスタッフの採用において確実に安全な採用方法をとれるように、連盟チームに技術的ガイダンスを提供する。
- 将来的なプログラムの安全な策定を確実にするために、技術的なガイダンスを提供する。

ポーランド

連盟のポーランドチームは、武力紛争の影響を受けた人々のニーズに応える、ポーランド赤十字社と人道支援グループのボランティアを対象としたトレーニングの数を増やしている。最初のトレーニングが3月31日にフルビエシュフ支部で実施された。トレーニングの中でCEAブリーフィングと合わせて、安全保護に関するPGIブリーフィング（男性4名、女性3名）が行われた。6名のボランティア（男性3名、女性3名）に向けた現金給付に関するトレーニングの中で、安全保護に関する追加のPGIブリーフィングが4月5日に行われた。ポーランド赤十字社はこれまで、チャイルド・フレンドリー・スペースを含む主なPGI活動で、626家族を支援した。連盟、PRC、ICRCは緊密な関係しながら、活動のためのコールセンターを設立し、保護活動、紹介、情報提供のためのサービスを提供している。

ポーランド赤十字社のスタッフ規模の大幅な拡大が計画されている。PGIチームは人事チームと協力し、安全保護施策がスタッフの採用および選考活動に確実に組み込まれるよう注力している。新しく採用されたPGIコーディネーターが4月に就任した。新しい役割として、このコーディネーターは、PGIアプローチをポーランドでの活動のすべての側面に組み込むことと、PGI活動の実施計画の策定において、チームを支援している。

現金給付拠点での受付および問い合わせ対応デスクを担当する、新しく採用された現金給付チームメンバーに対する合同トレーニング（MHPSS-PGI）。

ボランティア管理チームとのパートナーシップによる、安全保護活動の新しいボランティアの選考メカニズムを整備：ツールの開発、資料の翻訳（法定宣言、子どもの保護に関する指針）、支部でのボランティアマネージャーへのプレゼンテーション作成の支援を含む。コミュニケーション計画への情報提供、PGIで新しく採用された調査員（女性12～11名、男性1名）のトレーニングを含めた、現金・引換券給付プログラムへの主流化が継続されている。現金および食料以外の生活必需品（NFI）の支援に関する、ロマコミュニティの弱い立場に置かれていると判断された人々に対する直接紹介について、ワルシャワのPGIおよび現金給付チームを通じてパートナーシップが整備された（推定10～12世帯）。安全なアクセスによる現金の給付に関する、GBV作業部会のリードによる関係。

ポーランド赤十字社本部のスタッフとボランティアを対象とした、PGI、PSEA、チャイルド・フレンドリー・スペース（CFS）に関するトレーニング。推定13名の参加者が確認されている。不正行為の報告体制の構築が、ポーランド赤十字社で話し合われている。ポーランド赤十字のスタッフとボランティア23名（女性17名、男性6名）を対象とした、PGI-安全保護に関するトレーニング。

現金およびNFIの支援の直接紹介に関する、現地組織（LGBTQIA+、ロマ民族、障がいのある人々、SGBVのサバイバー）とのパートナーシップが、ワルシャワのPGIおよび現金給付チームを通じて整備された。

ボランティア管理システムが展開され、今後これにはボランティアによる安全な支援提供を増やすための選考対策が含まれる。

ロシア

ICRCからの支援を受け、ロシア赤十字社は紛争により避難を余儀なくされた人々の家族のつながりを回復する取り組みを行っている。設立されたホットラインには4,834件の支援リクエストが寄せられ、84名がすでに見つまっている。これまで、合計で27,000件を超えるホットラインへのコールが記録されている。

スロバキア

スロバキアではPGIと移住に関する評価が終了した。スロバキア赤十字社の内部指針、手順、ボランティア関連コンテンツが更新され、特に子ども、女性、高齢者、障がいを抱えた人々に関する保護の主流化が内容に含まれた。ボランティアの行動規範とボランティア活動の基本誘導ドキュメントが現在更新されており、主にボランティアの権利と義務に関する内容について、新しく作成された誘導トレーニングの内容との一致が図られている。保護作業部会（性的搾取と虐待の防止（PSEA）と保護）とチャイルド・フレンドリー・スペース（すべての国境検問所での母乳育児のためのプライベートかつ快適なエリアを含む）の取り組みにおいて、外部関係への参加が引き続き行われている。21名のボランティアが参加したフメンネーでの複数部門トレーニングでは、初めてPGIがトレーニングに組み込まれた（CEA、PEA、現金、PGIの統合された枠組み）。ボランティアからの要求が高いため、これは繰返し行われたトレーニングであった。

スロバキア赤十字社による、障がいまたは健康上の問題を抱えている避難民を対象とした、スロバキア国内での専用移動サービスの試験運用の開始。最初の1週間で、このサービスは20回リクエストされ、承認された。最も需要の多いルートは、国境ポイント、レセプションセンター、一時宿泊施設、医療サービス提供施設との間の行き来である。保護の主流化活動は、安全保護に関する情報の標準化と配付とともに、具体的に進歩している。ボランティアのトレーニング、オンボーディング、契約が現在、保護と安全保護の手順および最低限の基準を含めるように更新されている。

次のトレーニングが行われた：スロバキア赤十字社のリーダーシップトレーニング（女性5名、男性8名）、スロバキア国内のスタッフとボランティアを対象としたPGI-安全保護トレーニング（女性10名、男性3名）、SRKブラチスラヴァ本部（HQ）とドゥナイスカー・ストレダ支部のスタッフとボランティアを対象としたPGIおよび性的搾取と虐待の防止（PSEA）に関するトレーニング。合計で女性10名と男性3名が、PGIの基本概念、危害を与えない、尊厳・アクセス・参加・安全（DAPS）フレームワークとPSEAの合理性、連盟の報告メカニズムについてトレーニングを受けた。



コミュニティ参画と説明責任

目的： 紛争の影響を受けたコミュニティの多様なニーズや優先事項、希望事項に基づき、人中心のアプローチと有意義なコミュニティへの参加を通じて対応を進める。

ニーズ評価

CEAは、重要な情報のニーズ、ギャップ、要望の多い情報チャンネルに関するすべての評価に一貫した質問が含まれるように、評価プロセス全体にわたって内部および機関の間で取り組みを行ってきた。

CEA代表者による国境、登録サイトやその他の支援サイトでの迅速で非公式な評価とデータ収集、そして二次データのレビューにより、避難所、仕事、RFL、教育に関する情報のリクエストが何度も発生していることが判明した。一時的な保護や、現金その他の支援に関する情報のリクエストは、3月以来、時間とともに増加した。現金・引換券給付登録プロセスには、現金・引換券給付がすでに実施されている国の追加データを提供する、希望するコミュニケーションチャンネルに関する相談も含まれ、紛争の影響を受けた多くの人々にデジタルメディアによる安心を提供している。原語と情報へのアクセシビリティに関して、ロマコミュニティなど、特定のグループに顕著なニーズがあることが判明している。

CEA代表者とNSスタッフは、赤十字社のCEA人事の能力とニーズについて話し合った。話し合いの結果が、トレーニングを通じたNSの能力強化計画と、対応へのNS HRの支援に反映された。ウクライナとルーマニアにおけるCEAとKoboに関するトレーニングなど、これまでの能力強化プロセスの価値は、コールセンターなどのCEA活動やサービスの開発に表れている。しかし、対応に関わっているほとんどの国では、紛争前には専用のCEA能力は限られていた。

主なハイライト – 地域レベル

CEA代表者によるCEA会議が2022年5月に地域で行われ、これまでの主な達成結果、教訓、経験を明らかにすることができた。これらの情報を反映して、今後12か月間のCEAのロードマップが策定された。予測できない背景の変化を考慮して、作業計画に柔軟性が組み込まれた。パートナーの各国赤十字社とのCEA関係会議によって、対応活動におけるCEAアプローチのやり方や支援について共有するコミュニティを整備するプロセスが前進した。

ニーズ、優先事項、各国赤十字社の能力に基づいて、各国でのカスタマイズされたアプローチが策定されている。コミュニティとのつながりを強化し、人道的外交の成果にコミュニティの声を組み込む長期的な計画を視野に、情報提供、コミュニティの相談とフィードバックのシステム、各国赤十字社の能力強化、機関間の連携に関するコア活動に優先順位が付けられた。

現金・引換券給付プログラムについて、部門特定のアプローチが策定された。これは、ポーランド、スロバキア、ルーマニアの各国の現金・引換券給付プログラムの、スタッフとボランティアのトレーニング、それぞれの国でのヘルプラインの設立、コミュニケーション資料とプロセスについて、カスタマイズされた。特に焦点が当てられているのは、現金・引換券給付プログラムのすべてのデジタル要素がアクセス可能で、インクルーシブかつ「コミュニティフレンドリー」であることを保証すること、またデジタルプロセスやホットラインを通じてサービスにアクセスできない可能性のある人のためにサービスの直接提供が整備されることである。

CEAアプローチの一部としてデジタルソリューションの開発を支援するため、オランダ赤十字社の510デジタル専門家チームとのパートナーシップが確立された。これにより、現金・引換券給付に対するオランダ赤十字社と510の支援が補完される。CEA支援の分野には、以下の自動化を促進する、可能性のあるデジタルオプションが含まれる。

- 1.懸念される主なトピック、赤十字社やプログラムに対するフィードバックを特定するとともに、誤った情報の特定や感情の分析（「うわさの追跡」）を行うための、ソーシャルメディアのモニタリング
- 2.リスクコミュニケーション
- 3.武力紛争の影響を受けた人々との間の評価
- 4.武力紛争の影響を受けた人々との双方向のコミュニケーション
- 5.援助としての情報／役に立つ情報の共有
- 6.フィードバックと苦情

CEAチームは移住チームと協力して、赤十字社人道支援サービス拠点がこの標準の連盟移民ツールの情報およびフィードバック基準を確実に満たすようにしている。これには、ウクライナからの避難民に対する一時的な保護の手続きについて、その認知状況を向上させる取り組みが含まれる。

CEAの次のステップは、活動チームとフィードバックを迅速に共有するプロセスを整備すること、保健医療、避難所、生計の各チームとすでに始まっている現金・引換券給付にとどまらずさらにCEAの対応を拡大する（その中で良好なコミュニティ参画を継続しながら）こと、コミュニティベースの相談の能力を高めること、CEAの影響をより目に見えるものにするなどである。受け入れ先のコミュニティによっては経済的に厳しい環境にあり、そのような地域では難民／避難民の支援にあたって社会的な緊張や疲労が生まれていることから、フィードバックシステムの拡大は重要である。

連携

外部との連携：CEAは機関間の連携メカニズムが活発な国（ポーランド、スロバキア、ハンガリー、モルドバ、ウクライナ）において、積極的にそのような関係に参加しており、それにより情報ニーズの評価プロセスを確実に調和させ、トレーニングリソースや情報メカニズムなどのコラボレーションが可能な領域を特定し、重複を避けるように取り組んでいる。これらの体制には、紛争の影響を受けた人々に対する説明責任に関する作業部会（保護作業部会の一部）と、リスクコミュニケーションとコミュニティ参画（RCCE）の体制が含まれる。ウクライナで、CEAはOCHAによるAAPタスクフォースの設立に参加している。これは、現金給付作業部会の下にAAP作業部会を含めて、AAPに関する連携体制を構築するためのものである。CEAは、WHOが設立したRCCE作業部会においても積極的に活動している。この作業部会は今後、保健医療RCCEに注力する。Internews、Translators without Borders（国境なき翻訳者団）、Clear Voicesといった、パートナー機関候補とのつながりもすでに構築されている。

各国赤十字・赤新月社間の内部連携：CEAに焦点を当てたやりとりがPNSと行われている。これには、対応活動のCEA構成機関への情報提供を行う、アメリカ、イギリス、カナダ、オランダ、デンマーク、ドイツ、スウェーデンの赤十字社との連絡が含まれている。最初の会議に続いて、国、地域、およびテーマに沿った協力が維持されるよう、定期的なフォーラムが開催される予定である。連盟のCEA、ICRCの支援としての

情報、および地域レベルでのAAPの間で、定期的な隔週の連携が行われる。運動全体を通じたCEA技術作業部会がウクライナで設立された。この作業部会は、行動の共同計画について作業を行う。現在の非公式の協力と良好な関係性に基づいて、長期の計画がより明確になるのに伴い、紛争の影響を受けた他の国でも同様の作業部会が設立される予定である。

課題

各国赤十字社に関する複数の要求事項が、いくつかの活動の速度や規模に課題を突き付けている。特に一部のCEA関連の活動はフィードバックメカニズムにまだ馴染みがないため、そのような状況となっている。各機関が情報提供メカニズムや内容（チャットボット、ホットライン、印刷資料など）を整備するのに伴い情報エコシステムが急速に進化しているため、紛争の影響を受けた人々が必要な情報を見つけ、全体の意思とは関係なくフィードバックを容易に提供できるようにするための取り組みに課題が生まれている。

それぞれの国内または国をまたがって生じる予測できない背景や人々の移動が、情報サービスの対象の判断および能力強化施策を難しくしている。さらに、ウクライナ国内外の人々の移動が複数の方向にわたることから、事態はより難しくなっている。

対応は多国間の取り組みのため、対応には複数の言語が関わり、さらに複数言語に対応できる通訳者や翻訳者が限られていることから、難民／避難民に対応できるコールセンターのオペレーターを見つけること、またフィードバックまたは問い合わせを解決すると同時に少なくとも3つの異なる言語を全体として扱う必要がある各国赤十字と連盟のスタッフを見つけることが難しく、一貫した情報提供に関する課題が生まれている。

ウクライナ

ウクライナ赤十字社のCEAアプローチを支援するため、CEAコーディネーターがウクライナに派遣された。支援内容には、フィードバックシステムの整備、ウクライナ赤十字社の能力強化、PNSのCEAアプローチの支援が含まれる。ウクライナ赤十字社もCEA能力を高めることを計画している。

支援としての情報については、ウクライナ赤十字社本部が使用する主なコミュニケーションチャンネルはFacebook、Twitter、LinkedIn、そして最近導入された、応急処置に関する情報を共有するためのTelegramチャンネルである。ウクライナ赤十字社内に、ソーシャルメディアに関するコメントや質問に回答する専任の担当者が設置された。ウクライナ赤十字社のウェブサイトはハッキングに遭ったが、オンライン状態に復帰した。依頼のあった場所で週に1回、ボランティアによるフラッシュモブが開催されている。ボランティアはフラッシュモブの様子を写真に撮って投稿する。

ウクライナ赤十字社はリヴィウで情報センターを再設した。コール数は急速に増加している。最初の月には72,000件を超えるコールがウクライナ全土から寄せられた。コールの内容は、支援に関する情報、その他の必要な情報、現金給付に関する問い合わせ、離散家族支援（RFL）やその他の領域に関するものとなっている。高齢女性からのニーズに関するコールが、問い合わせの大多数を占めている。ホットラインの整備には、さらなるフィードバックチャンネルが含まれる予定となっている。連盟のIMは、SharePointリストとPower Automateに基づいたデータ管理プロセスの構築を支援する。

現金・引換券給付プログラムの整備を進めるガイドとして、現金・引換券給付の最低基準にCEAを使用することが合意された。

現在進行中の情報センターの整備には、次の作業が含まれる。a) 受け取ったデータの性質的側面をより適切にハイライトするシステムを構築する、b) 支部と情報センターの間でコミュニティフィードバックに関する情報を定期的に共有する方法について情報フローを構築する。

リヴィウで開始されている、一時的な避難所における適切な状態を保証するための新しいプロジェクトに、CEA支援が組み込まれている。

連盟（共同）主導のウクライナに対する運動のCEA技術作業部会が設立された。作業部会には、ウクライナ赤十字社、ICRC、国内PNSが参加し、情報提供、フィードバックメカニズム、各部門に対するCEA支援を含めた、対応全体でのCEAに対する一貫したアプローチの構築を支援する。作業部会はリソースを共有して、寄せられるフィードバックに対する総合的な対応を検討し、トレーニング計画を共有するとともに、さまざまな部門での、また支部全体や各国赤十字社協力プログラム全体で共有されるCEAアプローチを進化させている。

400,000人を超える国内避難民（IDP）を受け入れている地域であるウジュホロドの支部および活動に、CEA支援が提供されている。この支援は、保健医療に関するコミュニケーション、受けられる医療サービスに関する情報、コミュニティベースのフィードバックメカニズムの構築に関するものである。

ウクライナ赤十字の合計6,000人を超えるボランティア全員を対象とした、ボランティア意識調査が5月に行われた。

ベラルーシ

ベラルーシ赤十字社はベラルーシに到着する人々のニーズ評価を行った。ベラルーシ赤十字社の評価によると、75%の人々が避難所の支援を必要としており、61%が食料（水、野菜、その他食料品）、58%が衛生用品、43%が衣服、42%が靴、33%が医薬品、9%が医療の支援を必要としている。また、心理社会的支援や子ども用の特別な食品のニーズもある。

国連機関との会議が行われており、どのような情報がニーズ評価およびさらなるサービス提供の改善に役立つかの検討と、ベラルーシ赤十字社のスタッフニーズと機器ニーズ（Kobo利用のためのタブレット）の支援に関する検討が行われている。ボランティアが運営する電話ヘルプライン201が、ウクライナを離れようとしている人々に情報を提供している。

ハンガリー

ハンガリーに対するCEA緊急対応代表者が、ウクライナから避難した人々への情報提供と、マルチセクターニーズ評価の設計を支援し、これらにはロマ民族などのマイノリティに関する情報や子どもの視点も含めた、質的なプロセスが含まれた。ハンガリー赤十字社は、活動を開始して最初の2か月間で17,000人を超える人々に情報を提供した。この活動には次のトップ3支部関わった：MVK Győr- Moson-Sopron Megyei Szervezete、MVK Budapest Fővárosi Szervezet、MVK Szabolcs-Szatmár-Bereg Megyei Szervezete。

ニーズと機会に関する共同の迅速な評価がセグドで行われ（WASHと保健医療チームと共同）、この結果をガイドとして情報資料およびプロセス（ポスター、クレジットカードのサイズ、他の情報にリンクするQRコード付き情報カードを含む）が整備された。さらに、チームは（SDiE、PGIとともに）、ハンガリー赤十字社の新しいボランティアを対象とした基本誘導およびトレーニング資料を整備した。新しいボランティアが、活動の基本原則、守秘義務の順守、セキュリティガイドライン、子どもの保護、ソーシャルメディアルール、その他の義務について、確実に理解できるようにすることが目的である。チームはCEAの原則と重要な活動を、ボランティアと実施したMHPSS/PGIのトレーナー研修（ToT）に導入した。コミュニケーション、情報、フィードバックのシステムの整備にあたり、CEAの準備が現在進められており、CEAは次の現金・引換券給付プログラム作成の一部となる予定である。

モルドバ

緊急対応CEAオフィサーが、ニーズとCEA介入の可能性についてスコーピングを行った。モルドバ赤十字社とのPGI/CEA合同会議において、モルドバ赤十字社に対してCEAの紹介が行われた。紛争の影響を受けたウクライナからの人々とホストファミリーのニーズ評価、およびRAC評価のKoboベースのシステムが構築された。CEA関連の質問（情報ニーズや希望するコミュニケーションチャンネルに関する質問）がこのシステムに組み込まれた。協力の可能性を検討するためのWHOリスクコミュニケーションチームによるモルドバ訪問に続いて、当チームとの欧州レベルでの最初の調整が行われた。情報およびフィードバックのプロセスを強化し、救援物資、現金・引換券給付、保健医療に関する介入を含めた今後の活動にこれらのプロセスを組み込むための計画が策定されている。CEA計画はモルドバ赤十字社の長期的な能力向上計画の一部となっており、これには支部および本部におけるスキルとプロセスの開発が含まれる。

ポーランド

CEAチームは、最初の現金・引換券給付プロセスを支援するためコミュニティ参画と説明責任に関するシステムを整備した。このシステムは引き続き詳細の調整が行われている。Telegramチャンネル上の特別なチャットボットとフィードバックのメカニズムが整備された。ボランティアを支援するための、ポーランド赤十字社ウェブサイトの関連セクションといくつかのツールが整備された。

現金・引換券給付プログラムの一部として、CEAチームは、ウッチでの現金・引換券給付を支援するボランティアに向けた基本的なコミュニティ参画スキルトレーニングを提供した。これは統合ボランティアトレーニング（PMER、PGIとの）の一環でもある。帰宅する利用者への調査を含めたツール、フィードバック収集ツールが整備された。新しいコールセンターのオペレーターを支援するトレーニングおよびツールを提供した。

現金・引換券給付プログラムに関する情報と問い合わせへの対応を提供し、支援対応の他の組織への（さらに適切な場合には外部組織への）紹介を行うための情報ラインが開始された。

人道支援組織間の連携を確実にするため、連盟のCEAチームはポーランドでのCEA作業部会の会議に積極的に参加している。同チームは、UNICEF、ワルシャワのUNHCR、「Blue Dot」イニシアティブとも連絡を取り合っている。CEAの実施計画と予算のレビュー、各国赤十字社の人事能力（CEAオフィサーとホットラインコーディネーター、PFA/CEAコラボレーション、スタッフトレーニング、支部レベルでのボランティア）へ注力する。

離散家族支援（RFL）について、毎日約80～100件のコールがあり、そのほとんどは、避難所のニーズや教育支援に関する問い合わせなど、「一般的な情報」を要求するものである。各支部には、避難所に関するアドバイスを求める多くの問い合わせが寄せられている。CEA代表者はすべての支部に対する調査を促進した。調査では、41の支部が避難民からの情報要求とそれに対応するためのメカニズムについて、支部での体験を報告した。問い合わせは複数のチャンネル（直接、Facebook、メール、ウェブサイト、その他のソーシャルメディアなど）を通じて行われており、通常の内容は必要な支援に関するものであるが、なかにはボランティアの申し出もある。

ルーマニア

現金・引換券給付プログラムの中で、CEAアプローチの整備が進められていた。これにはチャットボットの開発支援、コールセンターの設立、直接コミュニケーションまたはデジタルコミュニケーション用のさまざまな情報資料の作成が含まれていた。デジタルツールにアクセスできない場合の手段として、支援デスクとモバイルユニットが設立された。

ソーシャルメディアモニタリングシステムがルーマニアで試験運用された。2つの主なメディアグループが対象となり、全体で18,000人のメンバーがいるこれらのグループからの、145,000件を超えるメッセージが自動レビューされた。焦点が当てられた領域は、現金・引換券給付プログラムに関するフィードバック、赤十字社に関する意見のトピック、ウクライナから避難し、現在ルーマニアに滞在している人々の主な懸念事項であった。

対応が開始されており、フィードバックシステムは今後拡張され、技術的な問い合わせへの対応だけでなく、より広範なフィードバックに対応することで、傾向を追跡し、プログラムに必要な調整を把握できるようにする。

ロシア

新しいボランティアに向けたCEAの基本的なトレーニングに関するニーズの把握と、CEAを現金・引換券給付アプローチに組み込める可能性の把握が進められている。ロシア赤十字社の地域支部へのブリーフィングと紹介が、オンラインで提供された。CEAガイドがロシア語に翻訳され、現金・引換券給付プログラムをロシア国内に展開するための具体的なツールとガイダンスが提供された。

スロバキア

本部のスタッフとボランティアを対象とした基本的なCEAトレーニングが、PGIおよびPSSのトレーニングと組み合わせて行われた。支部ベースの活動、デジタルコミュニケーション、ヘルプラインやその他の支援手段の設立を含めた、現金・引換券給付プログラムのためのCEAアプローチがカスタマイズされた。このねらいは、コミュニティに情報が届けられること、プログラムがインクルーシブであること、プログラムの参加者があらゆる問い合わせに対して支援を受けられるとともにフィードバックを提供できることを、保証することである。フィードバックシステムソリューションが情報管理（IM）とともに特定され、ソリューションを使用してコールを記録し、支援紹介の対象を特定する（秘密が保護されるエスカレーションプロセスを使用して）オペレーターのトレーニングが行われた。

避難所ソリューションの設計の一環として、コミュニティ相談を可能にするための、避難所チームとの協力が開始した。最初の相談では、経済的状況の困難さや、危機がどのくらい続くのかが不透明であることから、受入れ側コミュニティの間に疲労が生じていることが示されている。ボランティアとスタッフを対象とした2つのCAEトレーニング（PSSとPGIと連携）が、ブラチスラヴァとドゥナイスカー・ストレダで実施された。

紛争の影響を受けた人々に対する説明責任について、ジョイントワークショップが連盟とUNHCRにより共同で進められた。コールセンターのスタッフ配備のための、ウクライナ語を話すコミュニティリエゾンオフィサーの採用とコミュニティ活動（ニーズ評価など）に関するトレーニング。



移住と避難支援

目的： 避難民と移動中の人々が持つ特定の脆弱性が分析され、そのような人々のニーズと権利が、専門の人道支援、保護、人道的外交による介入によって、適切な関係者との連携を通じて満たされること。

ニーズ評価

連盟は、避難民のニーズと必要な支援をそれぞれの背景において把握するための国内評価を行っており（現在はスロバキアとハンガリーで）、これには、チャイルド・フレンドリー・スペースの組み込みを含めた人道支援サービス拠点（HSP）の設立と拡張に加えて、その他のPGI/CEA介入が含まれる。移住の流れが継続的に変化するため、

特定の国に対する評価が依然として行われている。ベラルーシのホメリ州にある国境検問所と療養センターでの活動を確保するモニタリング訪問が行われた。

主なハイライト

- HSPツールキットとあわせてHSPで提供される緊急対応サービスパッケージの導入。ウクライナ国内と近隣諸国内の難民／避難民のための、移住キットの配付に関するガイダンスノートを作成。一時的保護指令に関する、欧州委員会、RCEUオフィス、連盟、ICRCブリュッセルとのジョイント会議。
- 一時保護に関するバーチャルリーフレットの提供。このリーフレットには、一時保護に関する情報や26のEU加盟国で受けられる基本サービスへのアクセスを提供する複数の公式ウェブサイトへのリンクが掲載されている。
- 連盟チームを国レベル・地域レベルの両方で支援する、移住と避難に関する情報更新の整備と共有。
- クイックガイダンス、*Humanitarian Service Points - Information for a Rapid Response* (人道支援サービス拠点 - 急速な対応に関する情報) の提供を通じた、国レベルでの連盟活動チームの支援と、各国赤十字社がHSPのコンセプトをよりよく理解できるようにするための支援。
- 人々の移動の流れ、近隣諸国での一時保護ステータスの適用、保護に関するギャップとニーズの分析の継続。
- EUレベルでの、第1リングおよび第2リングの国に焦点を当てた、一時保護の登録データの分析。
- セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニアなど、EU非加盟国における国際保護システムの分析の開始。
- 近隣諸国での移住と保護の問題に関する定期的な連携ICRCの設立。
- 活動のための移住に関する長期アプローチに関するドキュメントの作成。
- 地域横断CEAチーム会議 (5月23日～24日) での、移住と避難に関する構成要素の追加におけるCEAチームへの支援。
- 移住と避難に関する分析、データ、用語を主流化する、活動戦略の見直し。

連携

各国赤十字・赤新月社間の内部連携： RCEUオフィスおよびICRCブリュッセルとの連携により、EUの一時保護指令の実施に関する問題、EU関係国との全体的な人道的外交に参画する具体的な領域を特定している。状況が非常に流動的な中で、連盟IMの仲間との関係により、近隣諸国に入ってくる人々とウクライナに戻る人々の両方の流れをモニタリングしている。連盟ネットワーク全体のパートナー赤十字社に対する、現在の対応に関係する移住と保護の問題についてのプレゼンテーションを行う。

外部との連携： 難民への対応と情報の信ぴょう性を高めるための支援に関するUNHCR連携会議への出席。連盟活動チームは、地域レベルおよび国レベルで、UNHCRとIOMを含む部門別の関係者との関係を継続しており、今後の計画に役立てるため、さらなる移住の流れや、対応におけるギャップを含めた避難民のニーズを分析している。

課題

この危機における移住の流れは非常に複雑な状態が続いており、国境通過の状況上、正確な人数の追跡が困難である。国境を越えて近隣諸国に入国した人々はウクライナに帰国し始めている。しかし、移動は振り子の状態である。自宅や家族の様子を確認するため、または近隣諸国で特定の支援を受けるためなどの理由で、多くの人々が国境を行ったり来たりしている。これは、どの場所でも人々の数が急速に変化し続けることを意味する。

また、ウクライナを離れた難民・避難民の第一波は比較的多くのリソースを利用できたかもしれないが、ウクライナ国内に留まった人々や現在の越境避難民が利用できる金銭などの支援は遥かに少ないという違いもある。

ウクライナ

ザカルパッチャ州の国内避難民（IDP）のため選択された集合センターのマルチセクター評価（WASH、避難所、保健医療、移住／PGI）が行われた。評価チームは約14か所を訪問し、IDPのニーズを理解するとともに、実施可能な調整／改善のための推奨事項を特定した。IDPに対する人道的外交問題を引き続き特定し、異なる部門間のフォーラムにおいて（関係者とのRCEUの対話、保護クラスター会議などの中で）取り上げる必要がある。



写真：リヴィウのステーションに到着した人々に温かい食事と飲み物を手渡すウクライナ赤十字社のボランティア。出典：国際赤十字社・赤新月社連盟、2022年4月16日。

ウクライナ赤十字社は引き続き、避難してきた人々または移動中の人々にサービスを提供している。約83,000人の人々がウクライナ赤十字社の支援（特に移動に制限のある人々への）により、包囲された地域から避難した。

ベラルーシ

状況の進行に伴い、国および公的な団体、国民を含めたさまざまな組織が人道援助を募り、提供を始めた。ベラルーシ赤十字社は、ベラルーシ共和国内におけるすべての人道支援のコーディネーターとしての役割を担った。ベラルーシ赤十字社に支援を求めたウクライナを離れようとしている人々のために募金を開始した。ベラルーシ赤十字社のすべての事務所が対応に動員されている。物資の受け取り、仕分け、キット作成、援助物資の輸送にボランティアが関わっている。

ハンガリー

セグドおよびツェンゲルシマの国境付近にある、国境を通過する人々に総合的なサービスを提供している2か所の人道支援サービス拠点の拡張が行われている。引き続き難民に対する人道的外交の問題が特定され、各国赤十字社のEUネットワーク内で取り上げられている（宿泊施設の基準、第三国国民の扱いなど）。ハンガリーからウクライナに戻ることを計画している人々のニーズ（必要とされる可能性のある特定の種類の支援を含めて）が特定されている。

モルドバ

安全保護に関する資料の適応版が同国赤十字社に導入され、スタッフとボランティアの間に広められることになっている。PGI基準に基づいた救援物資配付に関する「Key messages」の作成。介入のロードマップを明らかにし、社の組織開発支援の即時対応の計画について支援を提供するための、ToRドキュメントの作成。

ポーランド

連盟は、国内の移住者の数を含めた、移住データの分析を支援しており、移住者に移住用品キットの配付についての情報を提供している。

ルーマニア

ルーマニア赤十字社は引き続き、ルーマニアを通過する避難民に、政府やその他の機関から援助されない移動費用を提供することで支援している。ルーマニア赤十字社は8つのソーシャルショップ（ボトシャニ、クルジュ、コンスタンツァ、ヤシ、マラムレシュ、シビウ、テレオルマン、トゥルチャ）を開設した。また2つのショップが現在開設途中にある（サラージュとサトゥ・マーレ）。これらのショップではウクライナからの避難民は無料で必要なものをもらうことができる。

ロシア

ドイツ赤十字社、連盟、ICRC、スペイン赤十字社の支援を受け、ロシア赤十字社は移動式人道支援サービス拠点を整備している。これらのサービス拠点は最も通過する人の多い国境検問所に設置される予定である。これらの移動拠点は、緊急の救援物資、応急処置、心理社会的応急処置、情報、紹介のサービスを提供し、チャイルド・フレンドリー・スペースも設置する予定である。公的な手続き（移住、一時保護、避難所）の支援／付き添いも、ロシア赤十字社の地域支部において、影響を受けた家族に提供されるサービスの範囲に含まれる。

スロバキア

ハンガリー赤十字社とドイツ赤十字社の間で、ドイツに移動しようとする目の不自由な避難民の移動を支援するための連携が行われている。同国赤十字社は、カルジャ、フメンネー、ミハロフツェ、コシツェにある数か所の人道支援サービス拠点、登録センター、一時避難施設の評価を行い、移住および保護に関する問題を確認し、推奨事項を提供した。合計8か所の施設が訪問された。難民に対する人道的外交問題の特定が継続して行われており、特定された問題が各国赤十字社のEUネットワーク内で取り上げられている。

イネーブリングアプローチ



各国赤十字社の強化

目的：

各国赤十字社が、変化する幅広い危機に効果的に対応し、災害リスク管理における各社の補助的な役割が十分に定義される。

活動の枠内におけるプログラムと介入は、各国赤十字社自体、その体制、能力、強み、弱みをよく理解したうえで、カスタマイズされる。ボランティア管理システムと体制改善に特に焦点を当て、活動を拡張できるように、個別のソリューションが実施される。

各国赤十字社の対応能力を強化するため、連盟は各国赤十字社の本部レベルおよび支部レベルの財務システム、人事システム、サプライチェーン能力、モニタリングと報告の機能、リスク管理文化、ボランティア管理を強化することを優先し、背景と緊急時対応計画の定期的な分析を継続することで、適応を通じて各社が変化する背景に備えられるようにしている。連盟は現地支部の強化と本部体制とのつながり、方針の策定、各国赤十字社の規則と赤十字社法の強化に関する対話を支援する。また、各国赤十字社のすべてのレベルでリーダーシップ開発を支援することで、各社の補助的役割を強化するとともに、能力を高めて、国内の収入創出を通じて人道支援サービスを維持できるようにする。

連盟は、地域全体に対応する社の組織開発支援コーディネーターと、ウクライナ、ポーランド、モルドバ、ベラルーシ、ロシアに個別に対応する社の組織開発支援コーディネーターとを採用しており、これらコーディネーターは、各国赤十字社が活動中もその先も持続可能な発展を続けられるように支援する。地域支部とボランティア活動の開発コーディネーターも現在、採用が進められている。

連盟は各国赤十字社に対する連携のとれたアプローチに焦点を当てており、これは、それぞれの国に対する1つの統合された、開発計画の戦略に基づいている。この目的のため、すべての赤十字運動構成組織からの協力、連携、タイムリーな情報提供が必要である。現段階では、新しいスタッフとボランティアの準備と効率的な採用プロセスのため、各国赤十字社に継続的に人事支援が提供されている。

各国赤十字社（NS）の対応能力を拡大するための素早い支援を提供する試みにおいて、国内活動マネージャーと連盟の危機準備地域フォーカルポイントがNS準備チェックリストを作成しており、NSの対応能力に関する観察事項を1つにまとめている。これは、ルーマニア、モルドバ、ロシア、ハンガリーについては更新済みで、スロバキア、ポーランド、ベラルーシについては、続く数週間にわたってプロセスが進行中である。

各国赤十字社との対話が継続されており、人道支援サービスを提供するために必要な準備状況と対応能力の適切な判断と迅速な調整が図られている。

ウクライナ赤十字社は2019年から、準備と対応能力（PER）を強化するために特定された優先事項を実施している。その結果、EOCを構築し、緊急時対応計画と必須SOPを策定するために、NSに支援が提供された。人道支援環境の変化に従って、今後、NSの対応能力に追加支援が提供される。

ウクライナ

以下の領域が、能力向上の優先領域として特定された。

- ウクライナ赤十字社の物流部門（ウクライナ東部での同社の能力を強化するため）が、会計スキルを持った高度な物専門家を採用する
- 7つのクラスター（活動ハブ）の構築が必要なため、スタッフの採用に対する支援が必要
- 現金給付による介入：ウクライナの西部地域での、IDPへの現金提供
- 財務システムと人事システムの改善
- ボランティア管理と支部開発。新しいスタッフの採用、ボランティアトレーニングと可視性、ボランティアのための保険制度の整備を含む
- 現場訪問とモニタリング
- ウクライナ赤十字社は、本部および支部レベルの能力を強化するため、連盟からの支援を求めている
- ウクライナ赤十字社は、各国赤十字社代表者により支援される

ベラルーシ

連盟は、活動の連携と報告を改善するため、ベラルーシ赤十字社（本部および支部）において必要が判明しているスタッフポジションを支援する計画である。いくつかのトレーニングが実施される。トレーニングには、外部専門家（MHPSS、PGI、現金・引換券給付、情報管理、ボランティア管理、RFLなど）の関与が含まれる。

モルドバ

社の組織開発支援は、モルドバにおける連盟の国別戦略の主な3つの柱の中で最優先事項である。連盟の社の組織開発支援関連のアプローチは、モルドバ赤十字社の効果的な対応役割を強化すること（現在およびこれからの活動に必要な採用スタッフを使って、徐々に基盤、人材ベースを増強してきた）と、パートナーシップを強化することに基づいて構築されていた。モルドバ赤十字社のリーダーとパートナーにより、定期的な会議が行われている。社の組織開発支援関連のタスクフォースToRに関する話し合いが行われ、パートナーが計画している介入の事前マッピングテーブルが作成され、定期的に更新された。

連盟は、長期的な介入を視野に入れた、赤十字運動内外でのパートナーとの関係拡大において、モルドバ赤十字社を支援する。現在の危機において提供されている対応と支援に基づいて、また長期的な視点での開発に基づいて、話し合いは2つの方向で行われている。モルドバ赤十字社ではこれまで、倉庫を借りたり、必要な設備を確保したりすることで、救援物資の配付とインフラの改善を支えてきた。

ポーランド

連盟は、救援物資の保管場所を拡大するためにサービスプロバイダー2社と契約した。それにより、ルブリンで2つの倉庫が完全稼働しており、ウクライナとルーマニアへの国境をまたいだ活動を含めた、ポーランド赤十字社の取り組みを支えている。これまで、トラック29台分の救援物資が連盟のパイプラインを通じて受け取られた。

連盟、ポーランド赤十字社、ICRCは緊密に連携し、ウクライナからの避難民危機への対応におけるポーランド赤十字社の活動に必要な、ホットラインとCEAメカニズムの構築にあたっている。ボランティア管理コーディネーターが、支部と協力してボランティア管理システムを強化している。6つの会議が支部と、2つの会議がポーランド赤十字社と開かれた。メンバーと散発的なボランティアについて、現在活動に関わっているボランティアの人数に関するデータ収集が行われている。ポーランド赤十字社、パートナー、そして支援を必要とする難民のニーズを満たすスタッフ戦略が策定され、ポーランド赤十字社シニアマネジメントチームと共有された。36以上の新しいポジションが特定され、職務内容が作成されて、採用活動が進行中である。

ポーランド赤十字社のボランティア管理担当者が研修を経て将来的にMHPSSの活動に従事するボランティアを探しやすいよう、ボランティアのプロフィール情報が作成された。20名が参加するPFAトレーニングがルブリンで予定されている。参加者は、人道支援グループのメンバーと、レスキューグループチームのリーダー11名である。

第1期トレーニングに加え、20名のボランティアとスタッフがジェシュフ地区での第2期トレーニングに参加する予定である。

ポーランド赤十字社の1つの社の組織開発支援行動計画の最初のドラフトが作成された。これは今後、NSと話し合われる予定である。

スペイン赤十字社によって提供されたボランティア管理システムが、ポーランド赤十字社のニーズに適応するようローカライズされ、ポーランド国内で利用できる状態となっている。ポーランド赤十字社のボランティアを対象とした、連盟のボランティア保険スキームが策定されている。特に以下に焦点を当てたボランティア管理トレーニングが行われた。

新しいボランティアアプリケーションシステムの管理法 **CiviCRM**でのアクティビティの作成とモニタリング

ボランティアトレーニングと部門リーダーのための、異なる部門との連携。活動におけるボランティア開発と各国赤十字社の能力向上の重要性。ポーランド赤十字社のボランティアは継続的に採用され、トレーニングを受けて、ポーランドでの現金・引換券給付プログラムや他の活動に携わっている。

ポーランドの新しいボランティアデータベースでポーランド赤十字社を支援する会社、IxiamとのSpRC（ウクライナ危機に関わっている各国赤十字社のためのCiviCRM + Webform）。ポーランド語、英語、ウクライナ語、ロシア語で、6月1日から導入可能。

連盟物流のSOPのトレーニングによる、現地のポーランド赤十字社ルブリン支部の能力向上。

ルブリンの共同倉庫を再編成して、収容能力を最適化する。

ロシア

ロシア赤十字社の国別計画の見直しには、1つの社の組織開発支援計画の策定が含まれ、これは同赤十字社が最近行ったOCACプロセスの結果に基づいて行われる。即時対応として、ロシア赤十字社はボランティア連携機能とDM連携機能を、ウクライナでの危機と影響を受けた国への対応に関わっているすべての支部で導入している。

ルーマニア

8つの支部が追加で評価され、他の支部での評価と同様に、新しいスタッフとボランティアへのトレーニングの必要性が判明した。PGI、MHPSS、およびCEAに関するトレーニングを5月の第1週に開始した。車両や倉庫など、追加のアセットに対するニーズも同じである。スペイン赤十字社が提案するボランティア管理システムの利用について、検討が行われている。連盟緊急対応財務が、連盟の財務手続きについてトレーニングを行うため、活動に関わっている支部への訪問を開始した。

亡命希望者または保護対象として認定されており、就労資格のあるウクライナからの避難民が、現金・引換券給付のコールセンターで通訳者や電話対応オペレーターとして採用されている。ルーマニア赤十字社は、クウェート赤十字社からウクライナに寄付された物資の受け入れと輸送を促進している。ルーマニア赤十字社は引き続き、食料と生活必需品のウクライナ赤十字社への輸送を、要求に応じて隔週で提供している。フランス、韓国、スウェーデンの赤十字社はルーマニア赤十字社を訪問し、保健医療、物流、MHPSSに関する将来の双方向の関わりについて、事前の話し合いを開始した。

ブカレストのICRCは、代表者を2名に増やして能力を拡大し（RFLと連携担当）、連盟の活動計画が共有された。同ICRCはスチャヴァの能力も増強し、物流と代表者のローテーション両方に使用されるハブを設けた。カナダ、フランス、デンマーク、オランダの赤十字社からの事務局長の訪問が促進され、さらにウクライナへ移動するために支援が提供された。

スロバキア

スロバキア赤十字社では人員不足が深刻である。分散型組織モデルを調整し、より効率的な対応のための連携を改善する必要がある。本部および支部レベルで新しいスタッフを採用し、ボランティア管理システムを導入し、ボランティアとボランティアリーダーのトレーニングを行うために、連盟の支援が必要である。本部での財務能力も向上が必要である。ボランティア管理システムに保険と報酬の要素を導入して、システムを調整する必要がある。

5月の第3週に、関連組織と本部とのワークショップが開かれ、活動の発展における次のステップが明らかにされた。



目的：

技術的・運営的な補完性を連盟加盟社間およびICRCとの協力を通じて強化する。

連盟加盟社の連携

3月のウクライナ危機調整グループ会議に続き、この対応活動のための連盟加盟社連携機能が強化された。連盟加盟社コーディネーターが2月24日から設置されており、毎週の活動連携会議がされている。会議には、パートナー赤十字社の災害管理責任者が参加し、対応全体に関する主なトピックと進捗、課題や機会などが話し合われている。連盟加盟社連携機能も、特定の問い合わせ、会議、活動参画について、パートナー赤十字社を支援している。

ウクライナと影響を受けた近隣諸国において活動している各国赤十字社とパートナーと連絡を取るため、さらなる取り組みが行われた。これらの取り組みには、既存の活動のより最近のマッピング情報、これらの国でのパートナー赤十字社の参画計画を統合することが含まれ、これを使用して既存のテーブルが更新され、データがより可視化された形式に変換されてGO Platformに取り込まれる。連盟加盟社コーディネーターは連盟チーム、ウクライナの運動連携オフィサーとも緊密に連携しており、変化する対応計画への連盟加盟社の参画を支援している。連盟加盟社連係を担当する、ウクライナ特別アドバイザーの新しい代理が5月初めに就任する予定である。この役割は欧州地域事務所（ROE）のチームと赤十字欧州連合連絡事務所とも関わっており、「第3リング」の国の活動とも連係することで、この危機による移民および難民の対応に関わっているすべての国と連携できるようにしています。

人道的外交

基本的な活動：この活動における人道的外交（HD）は1949年のジュネーブ条約に基づいており、条約は各国赤十字社（ICRCとともに）が武力紛争の犠牲者の人道的ニーズに対応することを明確に義務付けている。この義務に従って、影響を受けた人々を連盟が適切に保護・支援できるかどうかは、人道、公平、中立、独立の原則に忠実に従うことにかかっている。これらの基本原則は連盟が最も弱い立場にある人々にアクセスし、そのような人々の信頼を得るための中心的なツールである。

赤十字社・赤新月社ネットワーク全体のHD連係：各国赤十字社の総合的な働きを活用できるように、またブダペスト、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨークの連盟と運動HD、移住と保護の専門知識に基づいて活動を発展させることができるように、連盟は引き続き重要な連携の役割を担う。HDネットワークは定期的に会合を継続し、連盟、ICRC、NSの間でHD優先事項が話し合われ、新たな問題、リソース問題、主要なイベントについて情報交換がなされた。報告期間中、連盟事務局は隔週のコールを行い、活動に関連する現在のHD参画の更新事項が、HDネットワーク全体で同僚によって共有された。

このネットワークを通じて、事務局は技術的なアドバイスや拡大するリソースのリストを提供して、各国赤十字社がこの対応における補助的な役割を強化できるように支援することができた。これらの提供物には、国会議員向けの国際赤十字社・赤新月社連盟運動の改訂ガイド、国際的な武力紛争時のIHLに基づくNSの役割に関する活動ガイダンス、エンブレムを守るための一連のコミュニケーションアセットが含まれる。さらに、連盟と連盟加盟社は、新たに生じる活動上、政策上、法律上の問題について、継続して追跡・対応し、必要に応じて分析も行う。

「Red Pillar」の強化：連盟は、機関間常設委員会、人道支援国別チーム、NGOフォーラム、ウクライナ危機に関する連盟の作業部会など、外部の連携メカニズムに関わっている。ブリュッセルにはEUレベルの協議（情報交換と連携のための、EUの市民保護緊急対応連携センターを含む）に関わるチームがあり、ニューヨークには国連安全保障理事会および国連総会の関係者とメカニズムに関わるチームがある。これらのフォーラムからの分析に、ネットワーク全体の調査結果と生成されたインサイトが組み合わさり、十分な情報を備えた連盟の地位強化につながっている。

主な活動：

- ウクライナにおける紛争と、影響を受けているその他の国に関する、定期的な隔週HD運動コール。これらの会議は、新たに出現する人道政策トレンド、変化するニーズ、対応のギャップについて、運動パートナー間で情報交換を行うプラットフォームを形成した。繰返し扱われるトピックには、国際人道法（IHL）、避難を余儀なくされ、弱い立場に置かれている特定の人々のグループをどのように効果的に代弁できるか、多国間プラットフォームでの外部連携、人道ニーズに関する特定の法規の影響結果、さまざまな国での人道支援へのアクセスなどがある。
- 迅速対応チームの一部として導入されたHD緊急対応の役割が、活動の内容（事務局レベルおよび連盟レベル）の理解を深めることに貢献した。さまざまな国における赤十字運動の異なる構成組織の、それぞれの義務と役割に基づいた理解が促進され、活動に参加している各国赤十字社のそれぞれの補助的役割を強化し統合することの重要性や、IHLの内容、赤十字運動の決定事項、その他の適切な参照情報との整合性を確保することの重要性が理解された。
- 連盟事務局HD担当者としてICRC HD代表者の間で、ウクライナでの活動について定期的な会議が行われている。これらの会議は、現在の人道支援問題について、連盟事務局とICRC間の協力を促進するのに貢献していると同時に、新たに生じる人道支援問題に関する意見交換の場としても機能している。
- 連盟は、このアップデートの報告期間の終わりに差し掛かり、外部からの限定的なブリーフィングやプレゼンテーションのリクエストがわずかに減っていると認識しているが、しかしウクライナの人道支援状況に関する世界的な懸念や人道支援対応活動への関心は依然として高い。連盟は継続して、リクエストにはできる限り応じるようにしている。
- HDネットワークは、総合的な網羅範囲と変化する状況の読み取り能力を通じて、運動全体の活動に、背景に基づいたニーズとギャップの理解を伝える。たとえば、運動の代表者間の情報交換で、異なる国で起きているトレンドについて共有するなど。
- 連盟事務局は双方向にやり取りをする各国赤十字社と継続的に関わり、新たに発生する法的な、または政策に関連する人道支援問題について話し合っている。
- 連盟は定期的に政府担当者、国会議員、大使館、国際組織、地元組織、その他の関係者と継続的に会合し、変化する人道支援ニーズに関する情報を共有し、そのようなニーズに対する赤十字運動の総合的な対応に注意向けてもらうよう働きかける。



連盟事務局のサービス

目的：

連盟は一つの組織として機能し、各国赤十字社やボランティアに約束したことを実現し、活動の対象となるコミュニティの力を可能な限り効果的かつ効率的に活用している。

連盟活動管理

緊急活動センターはブダペストの連盟の地域オフィスで活動を継続してきたが、現在、地域の緊急対応基盤に統合されつつある。これにより、ウクライナ赤十字社への支援の連携と全体的な管理、そして緊急事態に対応する連盟のネットワークが確実なものになる。影響を受けた国の各国赤十字社を支援している8つの活動センターは活発に機能している。

物流

連盟の物流チームは物流活動を統合し、紛争の影響を受けたすべての国で必要とする人々に救援物資が届くようにしている。ポーランド（ルブリン）やウクライナ（チョプ、チェルニウツィ）、ハンガリー（ブカレスト、デブレツェン）、スロバキア、ルーマニアでは活動物資の調達構造が確立されており、機能的な物流構造も確立されている。またポーランドやハンガリー、ルーマニア、モルドバでは、実用的なサプライチェーンが確立されている。

200万キログラムを超える多国間の支援物資と、500万キログラムを超える二国間の支援物資が、ICRC、デンマーク赤十字社、フィンランド赤十字社、イタリア赤十字社、トルコ赤新月社、ドイツ赤十字社、すべての近隣諸国との関係された物流努力のおかげで輸送された。

更新日：2022年6月21日

国際赤十字社・赤新月社連盟物流報告書：配付された支援物資および輸送中の支援物資
ウクライナ及び影響を受けた国々における危機



この解説画像は、活動開始以来配布された物資の推移を示したものである。また、最も多く配付された品目と、最も多く支援を提供した機関も示している。データソース：国際赤十字社・赤新月社連盟供給経路報告書

輸送中の支援物資：国別

国	合計KG	合計M3	トラック	航空機
ハンガリー	278.949	6.869	31	
ウクライナ	36.735	104	2	
ポーランド	1	1		
合計	315.685	6.974	33	

配付された支援物資：国別

国	合計KG	合計M3	トラック	航空機
ウクライナ	764.770	2.420	46	
ポーランド	501.125	2.360	40	5
ハンガリー	499.382	2.047	37	2
ルーマニア	223.111	705	15	
モルドバ	55.648	218	2	1
合計	2,044,035	7,750	140	8

最も多く配付された支援物資：品目別

品目	金額 (CHF)	数量
衛生用品パック	1,767,937	108,424,00
移住用品キット	1,043,138	25,200,00
台所用品	835,859	26,371,00
防水シート	589,717	37,285,00
毛布	218,037	36,950,00
マット	199,638	40,300,00

7.536.327
寄付金総額
(スイスフラン)

50% +
これまでにウクライナに配付された援助の割合

13
ドナー数の合計

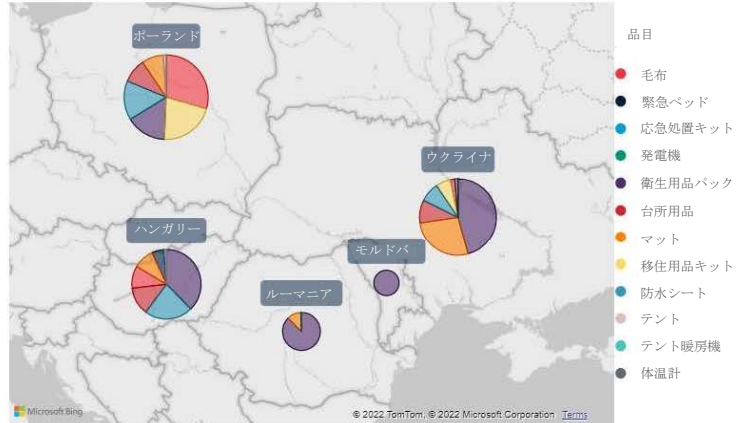
輸送中の支援物資：品目別

品目	金額 (CHF)	数量
毛布	460.408	72.369,00
衛生用品パック	121.200	4.848,00
台所用品	118.694	9.536,00
防水シート	94.490	8.680,00
マット	29.480	13.400,00
発電機	28.000	7,00

最大のドナー

援助供与者	委託費用
フランス赤十字社	1.842.050
オーストリア赤十字社	1.198.921
フィンランド赤十字社	756.137
トルコ赤新月社	755.172
ドイツ赤十字社	542.070
スペイン赤十字社	411.589

物資配付量：国別



調達チームは、輸送や倉庫保管、各種物資やサービスの供給業者のほか、金融支援業者（FSP）や現金・引換券給付プログラムに関する枠組み協定の確立に重点を置きながら、各国赤十字社の支援に取り組んでいる。

物流チームはこれまで、動員テーブルから合計でトラック約140台分、2,300トンの物資の輸送を支援してきたほか、二国間で寄付された3,000トン以上の物資をウクライナや近隣諸国に輸送する支援も行ってきた。主な物資は食料品、衛生用品、毛布、日用品などであり、全体量の約75%がウクライナに届けられている。この成果は、ウクライナ赤十字社やハンガリー赤十字社、デンマーク赤十字社、イタリア赤十字社、トルコ赤新月社、ポーランド赤十字社、ドイツ赤十字社などの各国赤十字社、およびICRCとの協力のもと達成されている。

車両チームは7か国で90台の車両を管理している。これらの車両は、さまざまな調達源（現地のレンタカー会社、Land Rover社からの貸与車両、ヨーロッパやアラブ首長国連邦で調達した車両など）から動員されたもので、救急車やミニバス、四輪駆動車、常用車などが含まれている。大型貨物フリートはイタリア赤十字社により支援され、2 x 24tトラックがレンタルされた。それらを使用して連盟はデブレツェンからウクライナに貨物を輸送することができた。

連盟と赤十字運動物流チームは中期的なアプローチとして、ウクライナ赤十字社の動員、食料、機材、およびプレハブ式避難所の調達、防寒対策、現金・引換券給付、さまざまな状況を想定した緊急時対応計画に重点を置いている。そのためには、現地の市場を統合し、パートナーシップの能力を活用する必要がある。

一方、長期戦略としては、調達や資産管理（在庫、車両、設備など）、緊急時対応計画、サプライチェーン管理、在庫・倉庫管理、報告などにおける各国赤十字社のコンピテンシーや能力の構築に重点を置くことになる。地域や国レベルの物流緊急対応戦略計画では、現金・引換券給付の側面を統合しながら市場とパートナーシップの統合を目指す。グリーンレスポンスや現地化も今後数年内に大きな役割を果たすことになる。この戦略的展望の骨組みとなるのはバリューチェーンの側面、デジタル化、市場分析、コンプライアンス/監査、法的参照、および物流行動規範である。

- ヨーロッパ地域では連盟とICRCのリソースが独特の相乗効果を生み出しており、両組織が地域組織を構築する中でその効果が発展している。ウクライナ赤十字社、連盟、ICRCの三者共同動員によって、輸送、倉庫、フリート、通関手続き、在庫へのアクセス、

デジタル化、そして特に調達作業と量の統合について協力作業が行われており、人道支援部門での「Red Pillar」を強力にしている。

連盟の計画、情報管理、およびモニタリング (PIMM)

計画・情報管理・モニタリング (PIMMs) 班が、ブダペストにある連盟の地域オフィスに設置されている。この班は人道支援情報分析機能を含み、定期的に状況に基づく最新情報と分析を提供し、活動のより大きなシナリオ計画に貢献している。またこの機能は、評価、データ収集・分析を行うために、対応を行っている国に対し、目的を絞った技術サポートを提供している。この対応活動の規模と範囲は非常に大きいため、情報の拡散と連携が独特のものとなり、ニーズが重大となっている。PIMMs班はいくつかのシステムを設立して、ブダペストの連盟地域オフィスで収集された情報と作成された成果物が活動全体で共有され、それらを最も必要としている人に届けられるようにしている。

確立された連盟の情報管理システムは完全に活用されている。たとえば、GO Platform (go.ifrc.org) とKoboのモバイルデータ収集サービス (www.ifrc.org/ifrc-kobo)、そしてSurge Information Management Support (SIMS) の開始により、連盟ネットワーク全体の100人を超えるIMエキスパートからリモートでIMサポートが受けられるようになった。それにより、調査フォームの作成、データクリーニングと分析、マッピング、データの可視化、現金・引換券給付のIMニーズに特化した支援などのタスクがサポートされている。

GO Platform (<https://go.ifrc.org/emergencies/5854#reports>) は、連盟ネットワークの主要参照プラットフォームとして維持されている。これには、重要な活動情報や参考情報の作成と公開、全世界で危機対応にあたっている各国赤十字社からの65件のフィールドレポート (2022年6月時点) の収集と分析が含まれる。

ポーランド、ハンガリー、スロバキア、ルーマニア、ウクライナのIMコーディネーターは、各国赤十字社に直接サポートを提供してIM能力とシステムを強化している。これには、支部の報告システムの設立支援、空間的なデータインフラ、マップの作成、活動リーダーに情報を提供するための分析などがある。技術部門および機関間パートナーと協力して、Koboベースのデータ収集フォームを使用した評価戦略が策定された。

活動のための連盟全体の計画、モニタリング、報告のフレームワークなど、定期的な報告とモニタリングのシステムの開発が実施されている。計画、モニタリング、評価、報告 (PMER) チームが活動チームおよび各国のPMER代表者と緊密に連携し、国全体の各国赤十字社の対応計画の修正、連盟事務局の実施計画の展開、活動に関係する特定のプロジェクトの支援を行っている。3回にわたる連盟全体のデータ収集が開始され、次のデータが収集されている。1) 国内で、あるいは国際的に、またはその両方で対応に関わっている各国赤十字社からの重要財務情報、2) 国内で、あるいは国際的に危機に対応しているすべての各国赤十字社からの標準化された指標データ。

ポーランド、ルーマニア、スロバキアのPMERコーディネーターは、各国赤十字社のモニタリングと評価のフレームワーク (地域全体で調和された大規模な現金給付や給付後のモニタリングを含む) の設立を支援した。また、協力して、活動の危機アピールとPMERフレームワークの一部として、援助供与者特定の要件に関する報告システムと通常の活動報告のためのシステムを設立している。

ウクライナで活動している運動パートナー間のPMER連携メカニズムが設定された。これは、パートナー間で統一されたデータ収集メカニズムを保証し、ウクライナ赤十字社支部のPMER能力の強化を図るものである。連盟が組織する、PMER連盟加盟社連携作業部会は、隔週での会合を継続した。ウクライナ赤十字社でのデータ収集のための指標追跡ツールが完了・承認され、ウクライナ語に翻訳されて、5月末までに8つの試験運用支部に展開された。データ収集は、6月初めに行われる予定である。ウクライナ赤十字社のPMERと、次の国内で活動する各国赤十字社がこれを支援する：ハルキウ (ハリコフ)、ルハンシク地域 (ウクライナ赤十字社)、チェルニウツィ地域 (デンマーク赤十字社)、リヴィウ、リウネ、ヴォルイ地域 (ドイツ赤十字社)、ドニプロ、ドネツク地域 (ルクセンブルグ赤十字社)。このデータ収集活動はウクライナ赤十字社が次のことを行うのを支援する。1) 定期的 (月次) にデータを収集して、証拠に基づく決定、透明性を、サポートのコミュニケーションを確保する、2) 地域支部のPMER能力を高める。最初の試験運用の月が終了したら、データ収集は全国に展開される。

コミュニケーション

8人の緊急対応コミュニケーション要員からなるチームがこの地域に配備された。チームは、地域オフィスを拠点とするチームリーダーが主導する。欧州地域コミュニケーションチームと、ジュネーブのさらに大きいコミュニケーションチームによる支援が提供されている。

これらチームは継続して視聴覚（AV）コンテンツを収集し、活動全体で、またメディアおよびソーシャルメディアチャンネルを使用して外部に共有する。2名のフォトグラファーが配備され、1名の巡回AV代表者が現場に残っている。また、「Key messages」が毎週更新され、赤十字運動全体で共有される。

紛争に対する赤十字社・赤新月社の対応についてのメディアの関心は非常に高く（特に紛争の最初の1か月間）、明確にウクライナと赤十字社／赤新月社／連盟／ICRCにリンクされたメディアおよびソーシャルメディアのメンションは30万件を超えた。また、ソーシャルメディアの投稿は1,400万人以上に達し、@IFRCEurope、@RedCrossUkraine、@IFRCは最も影響力のあるTwitterユーザーの一部となった。連盟のウクライナのウェブサイトでは41,500の検索ヒットがあり、4件のプレスリリースが発行された。次の月にはさらにもう1件のプレスリリースがリリースされ、[連盟による最大規模の緊急現金プログラムの導入](#)が発表された。これはAP通信に取り上げられ、広く共有された。2か月が経過し、メディアの関心が低下してきたなか、今こそ積極的なメディアへの働きかけに注力し、移住について扱っているジャーナリストなどにターゲットを絞ることを検討する時である。

ICRC、コミュニケーションチーム、影響を受けた各国赤十字社の関係者の間には強力な連携がある。今日までに3回の運動コミュニケーションコールが行われ、世界全体で非常に多くの参加者があった。より適切なメッセージを統一させるため、連盟、ウクライナ赤十字社、ICRCのコミュニケーションチームによってコミュニケーション班が作成された。

2022年5月には、連盟と、この地域で対応にあたっている各国赤十字社の働きを伝える、多くのAVコンテンツが作成された。影響を受けた8か国のうち6か国で資料が作成された。資料は毎週、運動パートナーと、必要に応じてメディアに共有されている。運動コミュニケーションコールが開催され、パートナーのニーズが把握されるとともに、計画がパートナーと共有された。

現金給付プログラムの拡大に特に焦点を当てた3か月間の支援について、プレスリリースが発行された。危機が始まって以来のコミュニケーションチームの努力の結果、ウクライナと赤十字社／赤新月社／連盟／ICRCにリンクされたメディアおよびソーシャルメディアのメンションは510,000件に上った。Facebookでは、220万の人々がリーチされ、LinkedInでは、575,000人がコンテンツを閲覧した。472,000人がウクライナ危機に関するInstagramの投稿を閲覧した。

安全性

連盟のセキュリティインフラは、専属のセキュリティ人員を国レベルおよび地域レベルで組み込むことで適切に構築され、運動マネージャーを支援するとともに、最小セキュリティ要件の順守を確実にしている。すべての運動パートナーとのセキュリティ連携が、国、地域、ジュネーブのレベルで協力に維持されている。ウクライナおよび影響を受けた国での赤十字社・赤新月社人員に対するセキュリティリスクが定期的に再評価され、それに基づいてセキュリティ計画が常に目的に適合するように更新されている。これらのことが連盟のキーウにおける代表的な存在につながっている。ウクライナ国内の現地での運動は、引き続き厳格な管理手順の対象となっている。今後を見据え、連盟のウクライナセキュリティチームは自らを、PNSの要件を支援し、セキュリティリスク管理に関するウクライナ赤十字社の能力開発活動を担う立場に位置付けている。

人材

緊急対応人材能力は増強されており、6月にピークに達する（巡回1名とウクライナ常駐1名を含む5名のスタッフ）。しかしながら、活動の拡大に対して予測される人材ニーズはこの能力を超えており、既存代表者のオフボーディングと、既存チームの一般的な人事サポートに加えて、長期スタッフの採用、契約、オンボーディングを行うには人材が不足している。人事は技術リーダーおよびマネージャーと緊密に連携し、採用優先事項を決定している。また、人材候補パイプラインを作成し、採用能力を全体的に高め、緊急対応が終了し長期的な対応の段階に移ったときにも効率的な採用プロセスを整備するために、さまざまな方法を追求している。地域オフィスとグローバルサービスセンターからの活動支援は今後、段階的になくなっていく。情報のフローを促進し、組織的な体制に関

する透明性を高め、全般的な概要が見えやすくするための、改善されたツールがIMと構築されている。ウクライナのスタッフ規定、雇用契約テンプレート、給与体系の法的な枠組みが順調に進んでいる。CCD要件も前進しており、全体的な長期体制も生まれつつある。

- 48の地域的なポジションと巡回ポジションの採用が進行中
- カントリークラスター代表部について、12のポジションの手続きが進行中
- ウクライナ以外の国での13のポジションの手続きが進行中
- 37のウクライナに拠点を置くポジションの採用が進行中（募集広告前、公開募集中の役割）

緊急対応：

267名の人員配備が行われた。性別の内訳は女性が53%、男性が47%で、25の各国赤十字社または連盟から派遣された。フィンランド赤十字社（記録および診療所）とスペイン赤十字社からの3名のERU要員が含まれる。

この対応活動の転換期については、採用が継続して主な焦点となる。新しいダイナミックかつインタラクティブな人事ダッシュボードが6月15日に導入開始され、人員計画の視点からより適切な予測とトラブルシューティングを可能にし、より広範な活動全体で情報を効果的に共有できるようになっている。統合組織表が作成中である。これは、現在までの採用の進捗状況を可視化し、活動全体での人材ギャップをハイライトする。活動のこれまでの3か月間で、40名を超える長期（緊急対応対策ではない）スタッフを募集、契約、採用した。採用パイプラインのさまざまな段階（広告前から採用判断待ちまで）で、148の埋まっていないポジションがあり、そのうち55が「高優先度」に指定されている。現在、2名の追加リモート緊急対応人事オフィサーがオンボーディング中で、1名の人事管理アシスタント（同じくリモート）が6月末までに勤務を開始する予定である。人事チーム自体の長期体制を確立することは、依然として課題となっている。これは、人事コーディネーターの募集広告に対して応募数が少なく、応募者の能力が基準に満たないものが多くあるため、緊急時対応策が取られている。

財務

財務チームはあらゆる活動において欠かせない役割を担う。初めは財務部門として、複数ローテーションによる緊急対応スタッフでこの機能をサポートしてきた（ウクライナに拠点を置く長期の財務／管理代表者を除く）。今後は、長期体制を構築するための意図的な施策がある。欧州地域事務所にも拠点を置く財務コーディネーターと財務代表者を設置するための計画が、かなり進んだ段階にある。ポーランドの財務代表者は採用済みで、ポーランドのカントリークラスター代表部の財務コーディネーターの採用は進行中である。この活動の影響により改訂された計画と予算がさまざまな国から受け取られており、審査されている。これが済んだ後に、収入と合致するようにPEARが改訂される。これにより、さまざまなプログラムを実施するにあたり、柔軟性が提供される。現金・引換券給付チームとの緊密な協力が行われている。今日までの活動予算の中で、この支援が現在、最も大きな部分を占めているからである。

パートナーシップとリソース開発

欧州地域事務所を通じて、パートナーシップ&リソース開発（PRD）チームがリソース動員施策を調整し、人道支援活動の拡張を支援している。2名のPRDオフィサーが派遣され、リソース動員施策と、緊急アピールに対する援助供与者との関わりを支援している。この活動が開始してから、各国赤十字・赤新月社、パートナー、援助供与者は、パートナーコールやブリーフィング、2者間会議を通じて関係している。現在、[資金充足率](#)は51%で、資金ギャップは267,426,593スイスフランとなっている。充足率には人材と現物寄付も含まれる。オーストラリア赤十字社、アメリカ赤十字社、香港赤十字社の間で、6回の2者間会議が行われ、資金調達の可能性と、現行の活動および計画の確認について話し合われた。DG ECHOでは、赤十字の役割について週次の会議で話し合いと連携が継続している。ハンガリーの日本大使館から欧州地域事務所へ表敬訪問があり、大使館に対し、全体的な活動の説明とハンガリーにおける介入を強調した説明が提供された。